

事業シート（令和4年度決算ベース、令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
3	2	1	1	[00000008]	一般会計	秘書事務費		平成16年度	総務課	1,556	1.06	0	7,678	7,678	3
4	2	1	1	[00000013]	一般会計	行政管理事務費		平成16年度	総務課	16,760	1.49	0	25,365	25,362	5
5	2	1	1	[00000016]	一般会計	情報公開制度等運営事業		平成16年度	総務課	0	0.8	0	4,620	4,620	7
6	2	1	1	[00001080]	一般会計	行政事業レビュー事業		平成29年度	財政課	151	0.8	0	4,771	4,771	9
7	2	1	1	[00001142]	一般会計	法規事務費		平成16年度	総務課	4,709	1.7	0	14,527	14,527	11
8	2	1	1	[00001143]	一般会計	業務改善事業		令和元年度	財政課	561	0.2	0	1,716	1,716	13
9	2	1	1	[00001353]	一般会計	男女共同参画計画推進事業		平成16年度	総務課	38	0.08	0	500	500	15
10	2	1	2	[00000019]	一般会計	総務一般管理費		平成16年度	総務課	467,301	1.1	0.2	473,654	472,275	17
11	2	1	2	[00000020]	一般会計	人事管理事務費		平成16年度	総務課	6,296	1.6	0.1	15,536	15,536	19
12	2	1	2	[00000021]	一般会計	職員健康管理事業		平成16年度	総務課	2,357	0	0.7	2,357	2,357	21
13	2	1	2	[00000023]	一般会計	職員研修事業		平成16年度	総務課	436	0.3	0	2,169	2,169	23
14	2	1	3	[00000025]	一般会計	広報誌発行事業		平成16年度	総務課	10,545	1.5	0	19,208	14,778	25
15	2	1	3	[00001351]	一般会計	ホームページ等運営事業		令和2年度	総務課	1,029	0.4	0	3,339	3,339	27
16	2	1	3	[00001352]	一般会計	広聴事業		平成16年度	総務課	12	0.1	0	590	590	29
17	2	1	4	[00000026]	一般会計	財政管理事務費		平成16年度	財政課	5,674	2.8	0	21,844	21,844	31
18	2	1	4	[00001428]	一般会計	財政管理事務費(新型コロナ対策)		令和4年度	財政課	32,340	0.4	0	34,650	2,511	33
19	2	1	5	[00000027]	一般会計	会計管理事務費		平成16年度	会計課	2,420	3	0	19,745	19,443	35
20	2	1	6	[00000028]	一般会計	公用車費(市長車)		平成16年度	総務課	532	0.9	0	5,730	5,730	37
21	2	1	6	[00000031]	一般会計	庁舎等維持管理費		平成16年度	管財契約課	83,096	0.5	2	85,984	85,828	39
22	2	1	6	[00000032]	一般会計	環境に配慮した自動車の導入	公用車費	平成16年度	管財契約課	17,275	0.5	0	20,163	20,158	41
23	2	1	6	[00000033]	一般会計	事故等賠償費		平成16年度	管財契約課	0	0	0	0	0	43
24	2	1	6	[00000034]	一般会計	財産管理事業		平成16年度	管財契約課	34,336	0.5	0	37,224	35,791	45
25	2	1	6	[00000035]	一般会計	庁用一般事務費		令和元年度	管財契約課	12,294	0.5	0	15,182	15,182	47
26	2	1	6	[00000963]	一般会計	契約事務費		平成25年度	管財契約課	2,519	2	0	14,069	13,628	49
27	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	商工観光課	0	0.1	0	578	578	51
28	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	管財契約課	5,813	1.5	0	14,476	14,476	53
29	2	1	6	[00001152]	一般会計	公共施設等の総合的な管理の推進	公共施設等総合管理事業	令和2年度	管財契約課	126	1.5	0	8,789	8,789	55
30	2	1	7	[00000038]	一般会計	企画政策総務事務費		平成16年度	企画政策課	147	1.26	0	7,424	7,424	57
31	2	1	7	[00000039]	一般会計	総合計画事業		平成16年度	企画政策課	37	0.6	0	3,502	3,502	59
32	2	1	7	[00000041]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)	平成16年度	企画政策課	24,153	0.11	0	24,788	24,788	61
33	2	1	7	[00000875]	一般会計	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	マリーンズ交流推進事業	平成19年度	スポーツ振興課	1,000	1.2	0	7,930	7,930	63
34	2	1	7	[00001039]	一般会計	ふるさと納税推進事業		平成20年度	企画政策課	226,620	0.8	0	231,240	231,240	65
35	2	1	7	[00001094]	一般会計	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業		平成25年度	市民生活課	2,398	0.3	0	4,131	4,131	67
36	2	1	7	[00001156]	一般会計	移住定住支援事業		平成16年度	企画政策課	11,420	1.1	0	17,773	14,398	69
37	2	1	7	[00001325]	一般会計	ふるさと大使事業		平成16年度	企画政策課	20	0.07	0	424	424	71
38	2	1	7	[00001326]	一般会計	地域公共交通計画推進事業		平成26年度	企画政策課	163	1.1	0	6,516	6,516	73
39	2	1	7	[00001328]	一般会計	民間路線バス維持確保事業		平成16年度	企画政策課	42,275	0.2	0	43,430	35,030	75
40	2	1	7	[00001329]	一般会計	コミュニティバス運行事業		平成20年度	企画政策課	36,094	0.3	0	37,827	23,302	77
41	2	1	7	[00001404]	一般会計	マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)		令和3年度	スポーツ振興課	0	0	0	0	0	79
42	2	1	7	[00001412]	一般会計	小湊さとうみ学校管理運営事業		令和4年度	スポーツ振興課	23,583	1.6	6	32,823	9,240	81
43	2	1	8	[00000044]	一般会計	出張所事務費		平成16年度	市民生活課	5,594	3	3	22,919	22,919	83
44	2	1	8	[00000045]	一般会計	出張所維持管理費		平成16年度	市民生活課	1,557	0	0	1,557	1,038	85
45	2	1	8	[00000593]	一般会計	天津小湊支所事務費		平成16年度	天津小湊支所	2,772	1	1	8,547	8,445	87
46	2	1	8	[00000594]	一般会計	天津小湊支所維持管理事業	天津小湊支所維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	10,254	0.5	1	13,142	13,142	89
47	2	1	8	[00000694]	一般会計	公用車費(天津小湊支所)		平成16年度	天津小湊支所	291	0.1	0	869	869	91
48	2	1	8	[00000596]	一般会計	コミュニティセンター小湊維持管理事業	コミュニティセンター小湊維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	1,878	1.1	0	8,231	8,231	93
49	2	1	9	[00000048]	一般会計	交通安全対策推進事業		平成16年度	危機管理課	2,594	0.1	0	3,172	3,172	95
50	2	1	9	[00000049]	一般会計	防犯対策事業		平成16年度	危機管理課	17,238	0.5	0	20,126	15,426	97
51	2	1	9	[00001357]	一般会計	公用車費(防犯)		平成18年度	危機管理課	27	0.1	0	605	605	99
52	2	1	10	[00000050]	一般会計	情報管理事務費		平成16年度	企画政策課	147	0.2	0	1,302	1,302	101
53	2	1	10	[00001139]	一般会計	基幹システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	111,033	1.2	0	117,963	107,362	103
54	2	1	10	[00001140]	一般会計	情報システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	52,952	1.3	0	60,460	60,031	105
55	2	1	10	[00001141]	一般会計	地域情報化推進事業		平成16年度	企画政策課	3,496	0.25	0	4,940	2,464	107
56	2	1	10	[00001299]	一般会計	情報システム維持管理事業(新型コロナ対策)		令和2年度	企画政策課	2,481	0.03	0	2,654	189	109
57	2	1	12	[00000058]	一般会計	市政協力員設置事業		平成16年度	市民生活課	11,827	0.6	1	15,292	15,292	111

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
58	2	1	12	[00000059]	一般会計	集会施設等整備支援事業		平成16年度	市民生活課	1,545	0.2	0	2,700	1,180	113
59	2	1	12	[00000610]	一般会計	コミュニティ事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	532	0.1	0	1,110	1,110	115
60	2	1	12	[00000976]	一般会計	公益活動支援事業		平成25年度	市民生活課	946	0.1	0	1,524	583	117
61	2	1	12	[00001067]	一般会計	市民活動支援事業		平成16年度	市民生活課	744	0.4	0	3,054	2,371	119
62	2	1	12	[00001330]	一般会計	自治組織強化支援事業		平成16年度	市民生活課	7	0.1	0	585	585	121
63	2	1	13	[00000060]	一般会計	国際化推進事業		平成16年度	市民生活課	3,283	0.3	0.5	5,016	4,906	123
64	2	1	13	[00000061]	一般会計	自衛官募集事業		平成16年度	市民生活課	20	0	0	20	0	125
65	2	1	13	[00000877]	一般会計	国内姉妹都市等交流事業		平成16年度	市民生活課	12	0.1	0	590	590	127
66	2	1	13	[00000978]	一般会計	結婚支援事業		平成16年度	市民生活課	484	0.3	0	2,217	2,217	129
67	2	1	13	[00001331]	一般会計	外国人も暮らしやすいまちづくり事業		令和3年度	市民生活課	629	0.6	0.5	4,094	3,494	131
68	2	2	1	[00000063]	一般会計	固定資産評価審査委員会運営事業		平成16年度	総務課	4	0	0	4	4	133
69	2	2	1	[00000065]	一般会計	税務一般事務費		平成16年度	税務課	17,590	0.2	0.9	18,745	15,927	135
70	2	2	1	[00000067]	一般会計	標準宅地鑑定評価委託事業		平成16年度	税務課	15,692	0.1	0	16,270	16,270	137
71	2	2	1	[00000068]	一般会計	評価替賦課資料作成及び管理事業		平成16年度	税務課	22,638	0.1	0	23,216	23,216	139
72	2	2	2	[00000069]	一般会計	賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	5,261	13.05	0	80,625	80,625	141
73	2	2	2	[00000069]	一般会計	市税コンビニ収納の実施	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	1,273	0.05	0	1,562	1,562	143
74	2	2	2	[00000071]	一般会計	市税等過誤納還付金		平成16年度	税務課	15,214	0.2	0	16,369	16,369	145
75	2	3	1	[00000073]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費		平成16年度	市民生活課	9,661	4	2	32,761	31,829	147
76	2	3	1	[00000074]	一般会計	設備維持管理費		平成16年度	市民生活課	12,929	0	0	12,929	440	149
77	2	3	1	[00001022]	一般会計	マイナンバーカード交付事務費		平成29年度	市民生活課	10,103	1	3.5	15,878	5,782	151
78	2	3	1	[00001045]	一般会計	証明書等コンビニ交付事業		平成28年度	市民生活課	6,996	0.1	0	7,574	7,574	153
79	2	3	1	[00001109]	一般会計	旅券事務費		平成30年度	市民生活課	1,966	0.9	1	7,164	6,994	155
80	2	3	1	[00001471]	一般会計	窓口業務デジタル化推進事業		令和4年度	市民生活課	0	0	0	0	0	157
81	2	3	1	[00001431]1	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)		令和4年度	市民生活課	4,576	0.3	0	6,309	1,733	159
82	2	4	1	[00000077]	一般会計	選挙管理委員会事務費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	51	0.1	0	1,206	1,201	161
83	2	4	1	[00000078]	一般会計	選挙管理委員会運営事業		平成16年度	選挙管理委員会事務局	1,091	0.2	0	2,246	2,246	163
84	2	4	2	[00000079]	一般会計	選挙啓発事業費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	72	0.1	0	650	650	165
85	2	4	4	[00000081]	一般会計	参議院議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	28,694	0.3	0	30,427	3,534	167
86	2	4	6	[00000083]	一般会計	千葉県議会議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	2,976	0.1	0	4,131	1,155	169
87	2	4	8	[00000085]	一般会計	市議会議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	34,022	0.2	0	35,177	34,603	171
88	2	5	1	[00000094]	一般会計	統計調査事務費		平成16年度	企画政策課	173	0.1	0	751	731	173
89	2	5	2	[00000095]	一般会計	基幹統計調査費		平成16年度	企画政策課	673	0.82	0	5,409	4,738	175
90	2	5	3	[00000096]	一般会計	県委託統計調査費		平成16年度	企画政策課	25	0.1	0	603	578	177
91	2	6	1	[00000098]	一般会計	監査委員事務費		平成16年度	監査委員事務局	62	0.45	0	2,661	2,661	179
92	2	6	1	[00000099]	一般会計	監査委員運営事業		平成16年度	監査委員事務局	1,054	0.55	0	4,230	4,230	181

事業シート(概要説明書)

予算事業名	秘書事務費				事業開始年度		平成16年度									
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×									
上位施策事業名					5計No.											
根拠法令等					この事業の 全体計画											
関係個別計画名					担当課名		総務課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室秘書係									
実施の背景	市長・副市長の適正なスケジュール管理及び対外的・内部的な調整、出席する会議等の随行、来客対応、市を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等を行う。 また、褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等を行う。															
目的 (何をどうしたいのか)	市長・副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、秘書事務を遂行する。															
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市長、副市長、人権擁護委員、行政相談委員					対象者数(全住民に対する割合)									
							15人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施	1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)												
2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)								
			・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等		・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等		・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等		事業内容=市長、副市長の秘書業務に関すること、活動指標=執務日数 業務内容=市長への手紙、市長へのメール、活動指標=収受件数 業務内容=男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催							
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円		2,515 千円		1,556 千円		1,412 千円		1,682 千円						
	内訳			・賞賜品91,000円 ・市長交際費1,100,000円 ・需用費(消耗品費60,000円、食糧費16,000円、印刷製本費60,000円) ・役務費(電話料36,000円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料24,000円、有料道路通行料159,000円、駐車料13,000円) ・負担金890,000円(全国市長会他)		・賞賜品85,780円 ・市長交際費398,490円 ・需用費(消耗品費53,318円、食糧費9,901円、印刷製本費60,610円) ・役務費(電話料34,086円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料25,900円、有料道路通行料154,220円、駐車料4,500円) ・負担金663,000円(全国市長会他)		・賞賜品83,400円 ・市長交際費209,085円 ・需用費(消耗品費57,985円、食糧費8,258円、印刷製本費13,200円) ・役務費(電話料34,096円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,280円、有料道路通行料112,650円、駐車料1,600円) ・負担金819,694円(全国市長会他)		・男女共同参画推進審議会委員報酬25,000円・費用弁償1,740円・賞賜品34,040円・市長交際費130,400円 ・需用費(消耗品費118,814円、食糧費7,578円、印刷製本費69,640円)・修繕料99,000円・役務費(電話料34,083円、広告料66,000円)・商標登録業務委託料148,800円・使用料及び賃借料(有料道路通行料63,180円、駐車料1,200円)・負担金、補助及び交付金882,194円(全国市長会他)						
	担当正職員	人	0	1.06	人	6,122	1.06	人	6,122	1.04	人	5,776	1.48	人	8,291	千円
	臨時職員等	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人	0	千円
合計	0.0	人		1.1	人		1.1	人		1.0	人		1.5	人	8,291	千円
総事業費	0 千円		8,637 千円		7,678 千円		7,188 千円		9,973 千円							
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財	千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源	0 千円		8,637 千円		7,678 千円		7,188 千円		9,973 千円						
	財源合計	0 千円		8,637 千円		7,678 千円		7,188 千円		9,973 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	秘書事務費						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	交際費を伴う行事等出席回数	13	回	/	/	40 / 40	23	/	23	/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度実績			
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	叙勲の推薦	1	件	/	/	2 / 2	1	/	1	/
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績			
	人権・行政相談	3	件	/	/	8 / 8	2	/	2	/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度実績			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しており、引き続き、適正な執行と管理に努める。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・令和4年度 交際費支出額 館山市 213,923円(29件) 南房総市 97,404円(10件)									
特記事項	・市長交際費について、コロナ禍前と比較すると約100万円少ない支出となっている。 ・「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 ・男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費				事業開始年度		平成16年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程(平成17年鴨川市訓令第3号)				この事業の全体計画					
関係個別計画名					担当課名		総務課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		行政係			
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。									
目的(何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	職員、市民等				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)	
			<ul style="list-style-type: none"> 議案の調製(議案審査、印刷等) 文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) 各課の郵便物の発送 		<ul style="list-style-type: none"> 議案の調製(議案審査、印刷等) 文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) 各課の郵便物の発送 		<ul style="list-style-type: none"> 議案の調製(議案審査、印刷等) 文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) 各課の郵便物の発送 		<ul style="list-style-type: none"> 議案の調製(議案審査、印刷等) 文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) 各課の郵便物の発送 	
関連事業(同一目的事業等)	郵便料を予算措置している事業(市民生活課(国民健康保険特別会計)、健康推進課(介護保険特別会計)等)									
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)	
	事業費合計		千円		17,538 千円		16,760 千円		16,631 千円	
	内訳		旅費7,000円、需用費821,000円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,800,000円、公文書廃業業務委託料330,000円、文書管理システム使用料2,580,000円		需用費790,884円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,389,763円、文書管理システム使用料2,579,280円		需用費829,288円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,221,865円、文書管理システム使用料2,579,280円		需用費864,692円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,696,042円、通信サービス利用料(iJAMP)396,000円、文書管理システム使用料2,579,280円	
	人件費		0 千円		1.09 人 6,295 千円		1.49 人 8,605 千円		1.1 人 6,109 千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0 人		1.09 人		1.49 人		1.1 人	
	総事業費		0 千円		23,833 千円		25,365 千円		22,740 千円	
	財源		千円		92 千円		0 千円		353 千円	
	内訳		千円		1 千円		3 千円		0 千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
一般財源		0 千円		23,740 千円		25,362 千円		22,387 千円		
財源合計		0 千円		23,833 千円		25,365 千円		22,740 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		議案調製件数(暦年)		件	/	0 / 0	79 / 79	97 / 97	/			
		現況値の時点						設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。			
		現況値の時点	/		/		/		/	/		
		現況値の時点						設定根拠				
		現況値の時点	/		/		/		/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		住民監査請求(財務会計監査)又は直接請求(事務監査)の件数		件	/	0 / 0	0 / 0	1 / 0	/			
		現況値の時点						設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。			
		現況値の時点	/		/		/		/	/		
	現況値の時点						設定根拠					
現況値の時点	/		/		/		/	/				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	○文書管理について(方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。現行の文書管理システム使用契約の契約期間は平成31年4月1日から令和6年3月31日までであり、新たな契約の締結に向け、電子決裁の導入について検討を行う。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	《県内比較》※全て令和3年度決算額における年額 ○郵便料 館山市/一般管理費(総務事務センター費)の中の郵便料及び運搬料30,856,576円 富津市/文書広報費(文書管理関係費)の中の通信運搬費13,253,466円 勝浦市/一般管理費の中の郵便料11,456,285円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報公開制度等運営事業				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 情報公開・個人情報保護の推進				5計No.		60206														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名					担当課名		総務課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		行政係														
実施の背景	情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報について個人情報取扱事務登録簿により総務課にて管理しているものである。																				
目的 (何をどうしたいのか)	情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課				対象者数(全住民に対する割合)															
						31,312 人 (100.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)																		
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	(情報公開) 市が保有する公文書を市民からの開示請求に応じて、原則開示する。(個人情報保護) 市が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を実施する。																				
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)																
	・開示請求に係る事務処理 ・個人情報ファイル簿の管理	・開示請求に係る事務処理 ・個人情報ファイル簿の管理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務登録簿の管理 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理																
関連事業 (同一目的 事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(企画政策課情報政策係)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	事業費合計		千円		0 千円		198 千円		198 千円												
	内訳						個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円		個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円												
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.8	人	4,620	千円	0.2	人	1,111	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
合計		0.0	人		0.2	人			0.8	人			0.2	人			0.2	人	1,120	千円	
総事業費		0 千円		1,155 千円		4,620 千円		1,309 千円		1,318 千円											
財源 内訳	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)												
	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		8 千円		18 千円										
	一般財源		0 千円		1,155 千円		4,620 千円		1,301 千円		1,300 千円										
財源合計		0 千円		1,155 千円		4,620 千円		1,309 千円		1,318 千円		情報公開等手数料									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		開示請求の処理件数	19	件	/ 0	/ 0	18 / 18	20 / 20			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。			
		審査会の開催回数	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。			
		個人情報取扱件数 ※個人情報取扱事務に基づく件数	793	件	/ 0	/ 0	793 / 793	793 / 793			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
開示請求の処理件数			19	件	/ 0	/ 0	18 / 18	20 / 20			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当該年度の開示請求の件数を目標値とする。			
個人情報の漏えい等の事故の発生			0	件	/ 0	/ 0	1 / 0	0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	漏えい等の事故がないことを目標値とする。			
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	個人情報保護制度について、新たに地方公共団体の共通ルールとされた個人情報の保護に関する法律及び鴨川市個人情報の保護に関する法律施行条例の趣旨に沿った運用を行う。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		《他自治体等》○開示請求件数(令和4年度) 情報公開/柏市426件/松戸市566件/野田市20件/四街道市37件/袖ヶ浦市43件/旭市13件/勝浦市5件 個人情報/柏市63件/松戸市91件/野田市21件/四街道市20件/袖ヶ浦市3件/旭市31件/勝浦市1件 ○情報公開開示手数料(写しの交付1件当たり) 有料/国(300円。オンライン申請は200円)/館山市(300円)/木更津市(200円)/佐倉市(300円)/東金市(300円)/君津市(300円)/八街市(200円)/南房総市(300円) 無料(コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。)/柏市/松戸市/野田市/四街道市/袖ヶ浦市/旭市/勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市 《参考 鴨川市》○開示請求件数(令和4年度) 情報公開 15件、個人情報 3件 ○情報公開開示手数料(1件当たり) 300円									
特記事項		情報公開制度等運営事業に係る歳入である情報公開等手数料について、令和4年度分は人件費に充当し、令和5年度分は行政管理事務費に記載する。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業						事業開始年度		平成29年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政改革及び健全な財政運営の推進						5計No.		60210		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		この事業の 全体計画										
関係個別計画名								担当課名		財政課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名		行財政改革係		
実施の背景		行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和2年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。令和3年度及び令和4年度は、令和2年度の実施要領を基に、委託によらず職員により実施した。										
目的 (何をどうしたいのか)		行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								0 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	行政が行う事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとして、行政事業レビューを実施する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成(令和元年度一般会計の予算事業単位で事業シートを作成(作成数481件)) ・庁内仕分けの実施(一部委託) ・事業シートの公表 ※公開による事業仕分けについて 令和2年度に公共施設のレビューを予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことに伴い、実施を見送った。						
関連事業 (同一目的 事業等)	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業											
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
			千円	3 千円	151 千円	0 千円	1,319 千円					
	内訳			・消耗品費3,000円		・消耗品費3,280円 ・帳票出力システム構築委託料55,000円 ・ライセンス使用料92,400円				・行政事業レビュー支援業務委託料(庁内仕分け支援)1,319,418円		
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.8 人 4,620 千円	0.8 人 4,620 千円	0.8 人 4,443 千円	1.2 人 6,722 千円				
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
合計		0.0 人	千円	0.8 人	千円	0.8 人	千円	1.2 人	6,722 千円			
総事業費		0 千円	4,623 千円	4,771 千円	4,443 千円	8,041 千円						
財源	内訳		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	国県支出金											
	地方債		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	その他特財		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	一般財源		0 千円	4,623 千円	4,771 千円	4,443 千円	8,041 千円					
財源合計		0 千円	4,623 千円	4,771 千円	4,443 千円	8,041 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政事業レビュー事業						事業開始年度		平成29年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	事業シート作成件数	485	件	/ 485	/ 485	495 / 485	490 / 485	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	企業・特別会計を除いた事業数			
	事業シートの公表件数	485	件	/ 485	/ 485	495 / 485	490 / 485	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	上記の事業シートをすべて公表した場合の数			
	庁内仕分けを実施した時間	25	時間	/ 25	/ 25	17 / 25	20 / 25	/		
		現況値の時点		令和2年度		査定前に執行部と担当課が事業の検証に費やした時間				
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業シートの公表件数	千円	10		9		
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	行政事業レビューの結果を予算へ反映させた件数	21	件	/ 増加	/ 増加	6 / 増加	7 / 増加	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	レビュー結果をさらに予算に反映させる			
	削減された事業費(決算ベース)	28,621	千円	/ 増加	/ 10,890	15,706 / 10,889	37,928 / 10,889	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の目標値			
			/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠					
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>庁内仕分けは、予算事業の実質的な見直しの場となるよう、令和元年度及び令和2年度に(一社)構想日本からコーディネーターの派遣を受けてルールづくり等を行った。令和3年度からは、庁内仕分けに係る委託料は措置せず、職員が自前で行っている。</p> <p>また、令和4年度から、行政事業レビューの仕組みを第4次5か年計画の進行管理のツールとしても活用することで、内部管理事務の合理化と職員負担の軽減を図っている。令和5年度は、決算審査に係る資料として事業シートを市議会へ提供することとしている。</p> <p>PDCAサイクルを適切に回すためには、基礎資料となる事業シートが適切に作成されている必要があるが、現状では、課によって内容にバラツキがあるため、引き続き精度向上に取り組んでいく。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>事業シート(行政評価の個票)の活用事例(令和3年度決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市/1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市/事業評価の結果を記載したシートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・銚子市/活動指標、成果指標について2年度分を表示させ、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・香取市/全会計統一様式で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・白井市/重点戦略事業に係る評価シートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	法規事務費				事業開始年度		平成16年度				
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×				
上位施策事業名					5計No.						
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		総務課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		行政係				
実施の背景	例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。										
目的 (何をどうしたいのか)	例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	職員、市民等				対象者数(全住民に対する割合)					
		31,312 人		(100.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法人佐野総合								
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
		<ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 		<ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 		<ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 		<ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 			
	関連事業 (同一目的 事業等)										
		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計	千円		4,739 千円		4,709 千円		4,709 千円		7,078 千円	
コスト	内訳	行政不服審査会委員報酬27,000円、費用弁償2,000円、顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,853,000円、例規等検索システム使用料1,801,000円		顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。		顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。		顧問弁護士委託料1,115,400円、訴訟委託料2,310,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。			
		人件費	担当正職員	0 千円	1.7 人	9,818 千円	1.7 人	9,818 千円	1.7 人	9,442 千円	1.7 人
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
	合計	0.0 人		1.7 人		1.7 人		1.7 人		9,523 千円	
総事業費	0 千円		14,557 千円		14,527 千円		14,151 千円		16,601 千円		
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	1 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		14,556 千円		14,527 千円		14,151 千円		16,601 千円	
	財源合計	0 千円		14,557 千円		14,527 千円		14,151 千円		16,601 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	法規事務費						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	例規の制定改廃件数(暦年)			/	0 / 0	124 / 124	131	/	131	/
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
	審査会の開催回数			/	0 / 0	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
	審査請求の処理件数			/	0 / 0	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
	顧問弁護士への相談件数			/	0 / 0	19 / 19	9	/	9	/
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円					
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	住民監査請求(財務会計監査)又は直接請求(事務監査)の件数			/	0 / 0	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。				
	市が被告となった訴訟件数			/	0 / 0	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもって成果とする。				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	○例規管理について(方向性) 法令の改正等に伴い、例規整備を進める。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	《県内比較》※全て令和3年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市/弁護士委託料1,320,000円 富津市/顧問弁護士嘱託費480,000円 勝浦市/顧問弁護士業務委託料660,000円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	業務改善事業		事業開始年度		令和元年度		
			戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進		5計No.		60413		
根拠法令等			この事業の 全体計画				
関係個別計画名			担当課名		財政課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名		行財政改革係		
実施の背景	行政需要が多様化・複雑化する中、行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指すためには、これまでの業務プロセスや仕組みの転換を図る必要がある。このため、デジタル技術を活用した業務改善に取り組んでいる。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して整備したリモート会議用備品について、貸出を行っている。						
目的 (何をどうしたいのか)	業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。また、リモート会議用備品について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して調達したライセンスを更新する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	行政サービス、職員				対象者数(全住民に対する割合)	
						0人 (0.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)					
		3指定管理(指定管理者)					
1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>		<small>間接補助の場合(実施主体)</small>					
2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	ICTの活用、委託等により、業務プロセスや仕組みの転換を図る。						
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)		
		・申込予約やアンケートなどのフォーム作成が可能なシステムを稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。	・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。	・RPAライセンスを調達し、稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸出を行う。	・RPAシナリオの開発(以下①の業務のRPAシナリオ開発に係る有償サポートあり) ・RPAシナリオの稼働(2業務) ・RPAライセンスの調達(1ライセンス) ※稼働業務(2業務) ①受信メールの添付ファイルのダウンロード業務(～10月まで開発。11月以降5か月間試行稼働) ②源泉徴収票作成業務(R1に開発済)		
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	
	事業費合計	千円	562 千円	561 千円	564 千円	2,299 千円	
	内訳		・フォーム作成ソフトウェア使用料462,000円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円 ・消耗品費3,000円	・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料82,500円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円	・RPAライセンス使用料467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス使用料10,780円	・RPA活用支援業務(有償サポート)1,800,000円 ・ライセンス使用料(1ライセンス)499,400円 ※R2は、これらの経費について交付税措置あり(0.3)	
	人件費		0 千円	2,310 千円	1,155 千円	1,111 千円	1,681 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.2 人	0.2 人	0.3 人	1,681 千円
総事業費	0 千円	2,872 千円	1,716 千円	1,675 千円	3,980 千円		
財源	国庫支出金	千円	千円	0 千円	97 千円	0 千円	
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	2,872 千円	1,716 千円	1,578 千円	3,980 千円	
	財源合計	0 千円	2,872 千円	1,716 千円	1,675 千円	3,980 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	業務改善事業						事業開始年度		令和元年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	RPAが稼働している業務	2	業務	/ 増加	0 / 増加	2 / 増加	2	3	/	
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	職員の業務を代行している状況を捉える。			
	リモート会議用備品の稼働率(本庁)	21	%	/ 増加	/ 増加	22 / 増加	21	21	/	
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠	活用度の把握			
	調達したライセンス数			/	/ 5	5 / 5	5	5	/	
		現況値の時点				設定根拠				
	管理しているリモート会議用備品の数		式	/	/ 5	5 / 5	5	5	/	
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	RPAが代替することで削減された職員の年間の業務時間	0	時間	/ 940	0 / 940	209 / 940	372	940	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	職員のPC業務の代替状況を捉える。			
	財政効果額	0	千円	/ 2,430	/ 2,430	539 / 2,430	960	2,430	/	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ツールの導入効果を捉える。			
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善					
	今後の事業の方向性、課題等	RPAは、令和4年度当初、2業務で稼働していたが、このうち1つの業務について、アプリケーションの変更に伴い対象業務が無くなったことから、年度途中からは1業務のみの稼働となった。令和5年度も、稼働が見込める業務が1業務のみであったため、費用対効果が見込めないと判断し、令和4年度限りでライセンスの更新を休止した。 リモート会議用備品は、各課のリモート会議への需要に応じて貸出を行っており、備品の稼働率は高い月で38%、低い月で13%となっている。今後も、リモート会議に支障がないよう管理する。 令和5年度は、申込予約やアンケートの回答などをインターネットで行えるフォーム作成システムを稼働させることで、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化に繋げる。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	RPAの導入状況(令和3年12月現在 総務省調査) ・千葉県内の状況 導入済み 16市(実証実験中の団体を含む) ・全国の状況 導入済み 623市区町村(実証実験中の団体を含む) フォーム作成システム導入済の近隣自治体(令和5年6月現在) ・館山市、南房総市、君津市、木更津市、富津市、勝浦市、大多喜町									
特記事項	リモート会議用パソコン等(※ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー)の導入に要した経費は、令和2年度予算の業務改善事業(新型コロナ対策)で措置(2,315千円)									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画計画推進事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進						5計No.		60301			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		男女共同参画社会基本法						この事業の 全体計画					
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		秘書広報室秘書係			
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画に沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)		「鴨川市男女共同参画計画」に則し、男女共同参画に関する施策等を総合的かつ効果的に推進する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>			間接補助の場合 (実施主体)								
	第4次5か年 計画の内容		男女共同参画に関する施策等の総合的かつ効果的な推進 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・第3次男女共同参画計画の策定										
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 4回 ・施策の推進、進捗管理及び検証 ・第3次男女共同参画計画の策定								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計		千円	46 千円	38 千円	117 千円	0 千円						
	内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進審議会委員報酬 40,000円 ・費用弁償 4,000円 ・消耗品費 1,000円 ・会議費 1,000円 										
			<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進審議会委員報酬 35,000円 ・費用弁償 2,520円 ・消耗品費 264円 										
			<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進審議会委員報酬 110,000円 ・費用弁償 7,000円 										
人件費	担当正職員	0 千円	0.08 人	462 千円	0.08 人	462 千円	0.4 人	2,222 千円	0.0 人	0 千円			
	臨時職員等	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円			
	合計	0.0 人	0.1 人	0 千円	0.1 人	0 千円	0.4 人	0 千円	0.0 人	0 千円			
総事業費		0 千円	508 千円	500 千円	2,339 千円	0 千円							
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	508 千円	500 千円	2,339 千円	0 千円							
	財源合計	0 千円	508 千円	500 千円	2,339 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		男女共同参画計画推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		男女共同参画計画の策定	0	件	/	/	/	1	1	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		通常5年に1回の策定			
		男女共同参画推進審議会の開催回数	1	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1	4	5	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		通常年1回の開催			
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	計画策定回数 審議会開催回数	千円			0 500	2,339 585		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		男女共同参画計画の策定	0	件	/	/	/	1	1	/	
		現況値の時点				設定根拠		計画策定をもって成果とする			
		男女共同参画計画の進捗	0	項目	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠		計画最終年度(令和8年度)における成果指標15項目の到達度を捉える				
現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4~8年度)の着実な進捗に努めるほか、男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や成人式を通じた啓発チラシの配布などの事業を計画的に実施する。 計画の実行性を確保するため、担当課による自己評価のほか、男女共同参画推進審議会において主要事業の点検・評価を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【男女共同参画計画の策定】 ・館山市=第4期館山市男女共同参画推進プラン(平成30年度~令和9年度) ・南房総市=第3次南房総市男女共同参画推進計画(令和元年度~令和5年度) 【男女共同参画計画の進捗】 ・館山市=令和4年度館山市コーラル会議(6/29、10/25、1/18開催) ※令和4年度が推進プランの中間見直しにあたるため、3回開催 ・南房総市=南房総市男女共同参画推進会議(令和4年度開催実績なし)									
特記事項		・令和3年度に第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4年度から8年度)を策定。(男女共同参画計画は、通常5年に1回の策定)									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費				事業開始年度		平成16年度		
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×		
上位施策事業名					5計No.				
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等				この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		人事係		
実施の背景	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。								
目的 (何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)				対象者数(全住民に対する割合)			
						776人 (2.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	490,014 千円	467,301 千円	474,571 千円	479,081 千円			
	内訳	共済組合追加費用	35,000,000円	22,316,976円	26,023,536円	29,830,944円			
		恩給組合条例前年度納付額	100,000円	84,436円	86,724円	87,435円			
		公務災害補償負担金	3,090,000円	3,105,830円	3,181,129円	3,181,129円			
		会計年度任用職員社会保険料	59,416,000円	46,063,837円	47,789,018円	44,651,982円			
非所有自動車保険上乗せ賠償保険		12,000円	11,400円	11,400円	11,400円				
千葉県総合事務組合負担金	391,402,000円	394,870,948円	396,526,948円	400,386,948円					
非常勤職員公務災害補償負担金	196,000円	197,620円	199,308円	201,212円					
千葉県市町村職員互助会負担金	600,000円	512,438円	506,952円	549,180円					
千葉県公平委員会負担金	57,000円	57,800円	58,400円	59,200円					
特定健康診査負担金	141,000円	79,900円	112,098円	120,776円					
担当正職員	人	0	1.1	1.1	1.1	1.1			
臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.2	0.2	0.2	0.2			
合計	人	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3			
総事業費	千円	0	496,367	473,654	480,680	485,243			
財源	国県支出金	千円	0	0	483	200			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	1,587	1,379	1,003	917			
	一般財源	千円	0	494,780	472,275	479,194	484,126		
	財源合計	千円	0	496,367	473,654	480,680	485,243		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		公務災害認定請求件数 (常勤職員)	3	件	/	0 / 0	3 / 0	1	0	/	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度の実績				
		公務災害・労働災害認定請求件数 (非常勤職員)	2	件	/	0 / 0	2 / 0	3	0	/	/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度の実績				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的として、事務を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	人事管理事務費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他				この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		総務課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		人事係			
実施の背景	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等である。また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。									
目的 (何をどうしたいのか)	適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)		
								776人 (2.5 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研究所							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	7,746 千円	6,296 千円	1,316 千円	1,248 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬(緊急対応) 5,022,000円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 348,000円 費用弁償(緊急対応) 671,000円 普通旅費(人事院報告説明会) 12,000円 需要費(消耗品) 111,000円 手数料(医務室クリーニング代) 5,000円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応) 26,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 33,000円 人事給与システム使用料 1,518,000円	会計年度任用職員報酬(緊急対応) 2,930,027円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 215,334円 費用弁償(緊急対応) 29,444円 普通旅費(人事院報告説明会) 0円 需要費(消耗品) 50,982円 手数料(医務室クリーニング代) 2,750円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応) 31,400円 職員採用試験問題集貸与等委託料 33,000円 人事給与システム改修委託料 1,485,000円 人事給与システム使用料 1,518,000円	会計年度任用職員報酬(緊急対応) 0円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応) 0円 費用弁償(緊急対応) 0円 普通旅費(人事院報告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円	会計年度任用職員報酬(緊急対応) 0円 費用弁償(緊急対応) 0円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 電子計算機装置保守委託料 660,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 22,000円				
		担当正職員	0人	1.6人	1.6人	1.5人	1.5人	0千円	8,403千円	0千円
		臨時職員等	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0千円	221千円	0千円
合計		0.0人	1.7人	1.7人	1.6人	1.6人	0千円	8,624千円	0千円	
総事業費	0千円	16,986千円	15,536千円	9,647千円	9,651千円					
財源 内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	0千円	117千円	0千円	0千円	118千円				
	一般財源	0千円	16,869千円	15,536千円	9,647千円	9,533千円				
	財源合計	0千円	16,986千円	15,536千円	9,647千円	9,651千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		会計年度任用職員雇用者数 (緊急対応用)			/	/	2 /	0 /	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 職員健康管理の推進					5計No.		60409				
根拠法令等	労働安全衛生法					この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		総務課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		人事係				
実施の背景	労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行なわなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。											
目的 (何をどうしたいのか)	健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレスケア対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)							対象者数(全住民に対する割合)			
									776人 (2.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会安房地域医療センター他									
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	健康診断や健康相談の実施、また、ストレスケア対策として職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理の充実を図る。											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・健康診断検査(40歳未満)1,110千円 ・アスベスト健康診断90千円 ・特定健康診査(40歳以上)1,734千円 ・職業性ストレス簡易調査 ・特定保健指導 等	アスベスト健康診断胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等						
関連事業 (同一目的事業等)	職員福利厚生事業(健康の保持増進) 事業費:0円											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		2,459 千円		2,357 千円		2,288 千円		2,429 千円			
	内訳	アスベスト健康診断 83,000円 定期健康診断委託料(40歳以上、40歳未満、胸部エックス線検査) 2,376,000円		アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 150,000円 胸部エックス線検査 435,600円 特定健康診査(40歳以上) 845,626円 定期健康診断(40歳未満) 909,788円		定期健康診断(40歳未満) 835,912円 アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 105,000円 特定健康診査(40歳以上) 896,283円 胸部エックス線検査 433,950円		定期健康診断(40歳未満) 941,094円 アスベスト健康診断 24,420円 特定健康診査(40歳以上) 984,015円 胸部エックス線検査 478,500円				
		担当正職員	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等	0 千円	0.7 人	0 千円	0.7 人	0 千円	0.7 人	0 千円	0.7 人	1,546 千円	
	合計	0.0 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人	1,546 千円			
総事業費	0 千円		2,459 千円		2,357 千円		2,288 千円		2,429 千円			
財源 内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		2,459 千円		2,357 千円		2,288 千円		2,429 千円		
	財源合計	0 千円		2,459 千円		2,357 千円		2,288 千円		2,429 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		各種健診受診職員数(延人数)	751	人	0 / 該当職員全員	0 / 該当職員全員	839 / 該当職員全員	829 / 該当職員全員	/						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診							
		特定保健指導人数	24	人	0 / 該当職員全員	0 / 該当職員全員	25 / 該当職員全員	25 / 該当職員全員	/						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診							
		職業性ストレス簡易調査実施職員数	748	人	0 / 該当職員全員	0 / 該当職員全員	743 / 該当職員全員	759 / 該当職員全員	/						
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の実施								
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調)			18	人	0 / 0	0 / 0	17 / 0	18 / 0	/						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す							
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調以外)			69	人	0 / 0	0 / 0	27 / 0	23 / 0	/						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す							
			現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスケアを推進する。													
比較参考値(他自治体の類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和4年度決算額】・館山市 3,403千円(職員健診等) ・南房総市 2,889千円(職員健診等)														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業		事業開始年度		平成16年度					
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材育成の推進		5計No.		60410					
根拠法令等		地方公務員法		この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)					
関係個別計画名				担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名		人事係					
実施の背景		職員の地方公務員としての知識と資質の向上を図ることを目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。									
目的 (何をどうしたいのか)		質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員を含む。)				対象者数(全住民に対する割合)					
						470人 (1.5 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社インソース								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	人事評価制度や各種研修等を活用し、職員の職務に対する意欲や向上心を高め、人材育成、組織の活性化に努めるとともに、ひいては市民サービスの向上を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	・千葉県自治研修センター等研修参加負担金350千円・市主催職員研修委託料等350千円	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		639 千円		436 千円		457 千円		403 千円		
	内訳		研修旅費 18,000円 職員研修委託料 350,000円 研修負担金 271,000円		研修旅費 5,340円 職員研修委託料 282,713円 研修負担金 147,700円		研修旅費 13,620円 人事評価者研修委託料 144,040円 ハラスメント防止研修委託料 160,540円 研修負担金 139,200円		人事被評価者研修講師謝礼 349,800円 研修旅費 0円 研修負担金 52,900円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円				
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人				
総事業費		0 千円		2,372 千円		2,169 千円		2,123 千円		2,084 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		2,372 千円		2,169 千円		2,123 千円		2,084 千円	
	財源合計	0 千円		2,372 千円		2,169 千円		2,123 千円		2,084 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	2	件	0 / 2	0 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣実施件数	41	件	0 / 35	0 / 35	26 / 35	27 / 35	/		
		市主催研修の実施件数	4	件	0 / 4	0 / 4	5 / 4	6 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		新規の評価者及び被評価者等に対し研修等を実施する。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度以前5か年の平均派遣実施件数				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			千葉県自治研修センター等への研修生派遣人数	129	人	0 / 140	0 / 140	116 / 140	99 / 140	/	
			市主催研修の参加人数	228	人	0 / 299	0 / 299	201 / 299	261 / 299	/	
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		令和元年度以前5か年の平均派遣人数				
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		令和元年度以前5か年の平均参加人数				
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		令和元年度以前5か年の平均参加人数				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により千葉県自治研修センター等で規模が縮小となる研修があった。市主催研修では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、研修を行った。職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考える。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和4年度決算額】 職員研修事業費 ・館山市 1,712千円 ・南房総市 2,441千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広報誌発行事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	6-2 住民と行政との協働のまちづくりの推進				5計No.		60201		
	広報・広聴活動の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規程			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室広報広 聴係		
実施の背景	市内外を問わず、広報誌、ホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策を周知徹底し、市政情報、地域の問題、イベント等を速やかに情報発信するために必要不可欠である。								
目的 (何をどうしたいの か)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報を必要とする人の満足度を高めていく。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	広報誌を配布する全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>			
第4次5か年 計画の内容	広報誌発行回数の見直しや掲載内容の充実を図り、誌面をはじめ、ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市政情報を発信する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・広報誌印刷製本費 8,000千円 ・広報誌新聞 折込料2,800千円 ・広報 誌送料310千円 ・その他 120千円	広報かもがわの印刷(入 札)年24回発行(1号あた り9,000部) 広報誌の新 聞折り込み (R5.4.1~ R6.3.15号=7,100部) ホームページやアプリ、 SNSを使用した情報発信	広報かもがわの印刷(入 札)年24回発行(1号あた り9,500部) 広報誌の新 聞折り込み (R4.4.1~ R5.3.15号=7,400部) ホームページやアプリ、 SNSを使用した情報発信	広報かもがわの印刷(入 札)年24回発行(1号あた り10,000部)※令和3年 度は、新型コロナの緊急 事態宣言やワクチン接 種に伴う号外をさらに3 回発行 広報誌の新聞 折り込み (R3.4.1~ R4.3.15号=7,800部) ホームページやアプリ、 SNSを使用した情報発信	広報かもがわの印刷(入 札)年24回発行(1号あた り10,250部) ※令和2年 度は、新型コロナの緊急 事態宣言に伴う号外をさ らに4回発行 広報誌の 新聞折り込み (R2.4.1~ R3.3.15号=8,600部) ホームページでの市政 等の情報発信 市民懇 談会の開催				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	10,893 千円	10,545 千円	10,524 千円	12,336 千円			
	内訳	広報誌の印刷製本費	8,148,000円	7,680,750円	7,524,000円	7,971,425円	7,971,425円		
		広報誌の新聞折込料	2,316,000円	2,360,600円	2,524,236円	2,524,236円	2,836,108円		
		広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料	321,000円	321,000円	332,077円	355,190円	268,430円		
		広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等	79,000円	97,726円	42,856円	89,655円	93,823円		
記者会見を開催した際のお茶代	5,000円	6,960円	6,960円	6,950円	6,960円				
日本広報協会への負担金	24,000円	24,000円	24,000円	24,000円	24,000円				
人件費	担当正職員	0 千円	8,663 千円	8,663 千円	4,443 千円	12,324 千円			
臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
合計	0.0 人	1.5 人	1.5 人	0.8 人	2.2 人	12,324 千円			
総事業費	0 千円	19,556 千円	19,208 千円	14,967 千円	24,660 千円				
財源	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	553 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	8,580 千円	4,430 千円	1,050 千円	630 千円			
	ふるさぼ一と基金繰入金	7,500 千円	7,500 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
	刊行物等有料広告掲載料	1,080 千円	1,080 千円	1,430 千円	1,430 千円	1,430 千円			
一般財源	0 千円	10,976 千円	14,778 千円	13,364 千円	24,030 千円				
財源合計	0 千円	19,556 千円	19,208 千円	14,967 千円	24,660 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広報誌発行事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		広報誌の年間頁数	272	頁	/ 272	/ 272	266 / 272	272 / 272	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	ページ数の見直しを行いながら、適正なページ数を維持するため					
		市ホームページ「広報かもがわ」のページビュー件数	19000	件	/ 19,300	/ 19,200	21,679 / 19,100	21,934 / 19,000	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	閲覧者の目にとませるため					
		広報誌の年間発行回数	24	回	/ 24	/ 24	24 / 24	27 / 24	/			
	現況値の時点	令和4年度			設定根拠	最新情報を発行するため						
	広報アプリの登録者数	1410	件	/ 1,960	/ 1,840	2,015 / 1,700	1,785 / 1,600	/				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	積極的な周知により登録者数の増加を図る						
	単位当たりコスト	総事業費	/	広報誌年間発行回数	千円	800千円		554千円				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		広報誌の満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/ 60	/ 50	未実施 / 40	未実施 / 30	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	わかりやすい情報発信により、広報誌の満足度の向上を図る					
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減を行うこととした。コスト低減については平成31年4月から広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月から新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の講読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。令和3年度に導入したLINEなどを利用し、広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく。そのほかSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和4年度実績】 館山市広報誌:月1回 印刷製本費決算額 8,533千円 南房総市広報誌:月2回(1回は簡易版) 印刷製本費額決算額 8,939千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ホームページ等運営事業				事業開始年度		令和2年度					
					戦略 該当	×		市民提案 関連	○			
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.		60202					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規程			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		総務課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室広報広聴係					
実施の背景	市民参画によるまちづくりを推進するため、市民に市政情報などを迅速かつ確に伝える必要がある。また、観光や移住に関する情報を必要とする人にも広く提供する。											
目的 (何をどうしたいのか)	市民をはじめ観光や移住を考えている人に対し、ホームページやSNSなどを活用し、市政情報や地域の話題などの周知を図るため、閲覧数やフォロー数を増やす。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者、SNS登録者				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		福泉株式会社								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	ホームページやSNSを活用し、市政情報の周知のみならず、地域の魅力や話題を、市内外へ積極的に発信する。CMSで各課が積極的に発信できるよう、周知を促す。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・市ホームページサーバー使用料2,040千円	・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)	・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)	・市ホームページ運用システム使用料(令和3年4月1日~株式会社スマートバリュー、令和3年8月31日~福泉株式会社)	・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。・広報かもがわ号外の印刷1回(10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応。・広報誌の新聞折り込み(8,600部)							
関連事業 (同一目的 事業等)	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)(令和3年度)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		963 千円		1,029 千円		935 千円		106 千円			
	内訳		市ホームページ運用システム使用料 963,000円		市ホームページ運用システム使用料 962,500円 ホームページ運用システム保守委託料66,000円		・市ホームページ運用システム使用料 935,000円		ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円(次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,222 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,310 千円	0.4 人	2,222 千円	0.3 人	1,681 千円	
	総事業費	0 千円		3,273 千円		3,339 千円		3,157 千円		1,787 千円		
財源	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		501 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		960 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
				刊行物等有料広告掲載料								
	一般財源	0 千円		2,313 千円		3,339 千円		2,656 千円		1,787 千円		
	財源合計	0 千円		3,273 千円		3,339 千円		3,157 千円		1,787 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ホームページ等運営事業		事業開始年度		令和2年度			
			戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
	市ホームページの年間更新数	1973	頁	/ 2,300	/ 2,200	1,618 / 2,100	1,730 / 2,000	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市政情報や地域の魅力などを積極的に発信するため		
	市ホームページのページビュー件数	182	万件	/ 220	/ 210	288 / 200	360 / 190	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により閲覧者の目にとませるため		
	SNSの年間更新数	285	件	/ 120	/ 120	913 / 120	602 / 120	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	地域の魅力や情報を積極的に発信するため		
	SNS(FB・LINE等)のフォロワー数	1741	件	/ 4,000	/ 3,500	6,578 / 3,000	5,137 / 2,000	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な情報発信により、フォロワーの目にとませるため		
	単位当たりコスト	総事業費	/	ホームページの年間更新数	千円		2	2
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
	ホームページ満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/ 60	/ 50	27 / 40	未実施 / 30	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	わかりやすい情報発信により、ホームページ満足度の向上を図る		
	FBの投稿ページの合計「いいね！」数(累計)	1621	件	/ 2,000	/ 1,900	1910 / 1,800	1854 / 1700	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	魅力的な情報発信により、いいね！数の増加を図る		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充			
	今後の事業の方向性、課題等	市民にとってわかりやすく、速報性のある情報を掲載できるよう、職員に周知させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。						
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和4年度実績】 館山市: ホームページ維持管理費用 2,099千円(彼方株式会社)+264千円 音声読み上げ機能(リードスピーカー・ジャパン(株))+158千円 公共施設空き状況表示システム(インフォテック(株))、総ページビュー数 282万5,103件、LINEお友だち数 6,167人 南房総市: ホームページサーバー使用料 2,270千円(システム株式会社)、総ページビュー数 245万4,299件、LINEお友だち数 1,006人							
特記事項	※令和3年8月31日にリニューアルを行ったため、それ以前のCMSについては閲覧することができず、令和3年度の活動実績の「市ホームページの年間更新数」については、8月31日以降の数値となる。SNSについては、令和3年9月1日からLINEアカウントをスタートしたため、令和3年度:年間更新数602(LINE405+FB197)、フォロワー数5,137(LINE3,100+FB2,037)、令和4年度:年間更新数913(LINE652+FB261)、フォロワー数6,578(LINE4,359+FB2,219)をそれぞれ計上している。 ※HPの満足度については、アンケートの「とても探しやすい・やや探しやすい」を計上している							

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 広聴事業</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>			
		<p>戦略 該当</p>	<p>×</p>	<p>市民提 案関連</p>	<p>×</p>		
<p>上位施策事業名</p>	<p>6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進</p>			<p>5計No.</p>	<p>60205</p>		
				<p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p>	<p>3~7</p>		
<p>根拠法令等</p>	<p>鴨川市広報広聴事務規程</p>		<p>この事業の 全体計画</p>				
<p>関係個別計画名</p>				<p>担当課名</p>	<p>総務課</p>		
<p>事務区分</p>	<p>1自治事務/ 2法定受託事務</p>	<p>1自治事務</p>	<p>係名</p>		<p>秘書広報室広報広 聴係</p>		
<p>実施の背景</p>	<p>市民参画によるまちづくりを推進するため、市民の意見が市政に的確に反映される必要がある。</p>						
<p>目的 (何をどうしたいの か)</p>	<p>市民の意見を的確に市政へ反映させるため、市長への手紙・メールや市民懇談会などを通じて、市民の声の把握に努める。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対 象 (誰・何を 対象に)</p>	<p>全市民</p>			<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>		
					<p>31,312 人 (100.0 %)</p>		
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p>	<p>1直接実施</p>				
		<p>2業務委託(全部・一部)</p>					
		<p>3指定管理(指定管理者)</p>					
		<p>1補助金</p>	<p>直接補助の場合 (補助先)</p>	<p>間接補助の場合 (実施主体)</p>			<p>2貸付(貸付先)</p>
<p>第4次5か年 計画の内容</p>	<p>「市長への手紙」や「市長へのメール」の受付、市民懇談会の開催により、市民の声の把握に努める。</p>						
<p>事業内容 (手段、手法 など)</p>	<p>R6年度 (計画)</p> <p>・食糧費 1.2千円 ・印刷 製本費 1.4千円</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p> <p>・消耗品費 4千円</p>	<p>R4年度 (実績見込)</p> <p>・食糧費 9千円 ・消耗 品費 3千円</p>	<p>R3年度 (実績)</p> <p>・食糧費 8千円</p>	<p>R2年度 (実績)</p>		
<p>関連事業 (同一目的 事業等)</p>							
<p>コスト</p>		<p>R6年度 (予算要求)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (決算見込)</p>	<p>R3年度 (決算)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>	
	<p>事業費合計</p>	<p>千円</p>	<p>4 千円</p>	<p>12 千円</p>	<p>8 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>市民懇談会の市政協力 員宛てラベルシール代 4,000円</p>	<p>市民懇談会の際の飲み 物代 9,200円 「市長へ の手紙」の封筒購入代 2,740円</p>	<p>市民懇談会の際の飲み 物代 7,836円</p>		
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.1 人 578 千円</p>	<p>0.1 人 578 千円</p>	<p>0.1 人 555 千円</p>	<p>0.0 人 0 千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.1 人</p>	<p>0.0 人</p>	
	<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>582 千円</p>	<p>590 千円</p>	<p>563 千円</p>	<p>0 千円</p>	
<p>財源 内訳</p>	<p>国県支出金</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>582 千円</p>	<p>590 千円</p>	<p>563 千円</p>	<p>0 千円</p>	
	<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>582 千円</p>	<p>590 千円</p>	<p>563 千円</p>	<p>0 千円</p>	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		市長への手紙の設置	200	枚	/ 200	/ 200	200 / 200	200 / 200	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、「市長への手紙」を市内24か所に設置する				
		市長へのメールのページビュー数	5485	件	/ 6,000	/ 6,000	6,011 / 6,000	3,754 / 6,000	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、ホームページの電子市長室を案内する				
		市民懇談会の開催回数	0	回	/ 4	/ 4	4 / 4	4 / 4	/			
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠	市民の声の把握に努めるため、市民懇談会を開催する					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民懇談会の開催回数(4回)	千円			148	141			
	事業成果 (目標達成状況)	成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
市長への手紙の受付			47	件	/ 50	/ 50	37 / 50	45 / 50	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる				
市長へのメールの受付			26	件	/ 30	/ 30	20 / 30	35 / 30	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる				
市民懇談会の参加人数			143	人	/ 143	/ 143	127 / 0	143 / 0	/			
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	幅広い年代層から意見や要望を聴取するため、市民懇談会を開催する必要がある。実施時期や回数、対象者、内容等については、他自治体などの実施状況を参考に、毎年検討する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和4年度 ■市長への手紙・メール受付件数 館山市:224件(手紙40件、メール184件)、南房総市:80件(手紙39件、メール41件) ■市民懇談会の開催 館山市(市政懇談会(北条) コロナのため開催中止、コロナ前は令和元年度に1回開催(地区ごとに要望があった時にだけ、市長と企画課長が地域(公民館など)に出向く。毎年決まった地区と、そのほか要望のあった地区で毎年2地区程度、50程度が参加) 南房総市(市政懇談会) オンラインで開催(1回・市内全地区・参加人数27人) コロナ前は平成30年度に4~6月7地区8会場で開催(681人参加)											
特記事項	※令和3年度から広聴業務の中に秘書事務費の「市長への手紙・メール」を計上した											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 財政管理事務費</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>								
		<p>戦略 該当</p>	<p>×</p>	<p>市民提 案関連</p>	<p>×</p>							
<p>上位施策事業名</p>		<p>5計No.</p>										
		<p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p>										
<p>根拠法令等</p>		<p>地方自治法、地方財政法 等</p>		<p>この事業の 全体計画</p>								
<p>関係個別計画名</p>				<p>担当課名</p>	<p>財政課</p>							
<p>事務区分</p>		<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p>	<p>財政係</p>							
<p>実施の背景</p>		<p>予算編成及び執行、決算に係る統計・調査、地方公会計制度に基づく財務書類の作成、地方交付税の算定など、法令等に基づく財政事務を執行する。</p>										
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p>		<p>財政事務の適正かつ効率的な執行を確保する。</p>										
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を 対象に)</p>	<p>職員、市民等</p>			<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>							
					<p>31,312 人 (100.0 %)</p>							
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p>	<p>1直接実施</p>									
		<p>2業務委託(全部・一部)</p>	<p>(株)内田洋行、(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング</p>									
		<p>3指定管理(指定管理者)</p>										
		<p>1補助金</p>	<p>直接補助の場合 (補助先)</p>	<p>間接補助の場合 (実施主体)</p>								
<p>2貸付(貸付先)</p>												
<p>第4次5か年 計画の内容</p>												
<p>事業内容 (手段、手法 など)</p>		<p>R6年度 (計画)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (実績見込)</p>	<p>R3年度 (実績)</p>	<p>R2年度 (実績)</p>						
		<p>○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等</p>										
		<p>○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等</p>										
		<p>○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等</p>										
		<p>○本市財務の基幹となる財務会計システムを運用するため、システムのメンテナンスやトラブルが生じた際のサポート対応等について業務委託をしている。加えて、法令改正等へ対応するため、適宜システム改修を行っている。○地方公会計に関する仕訳支援業務並びに関係システムの保守、更新について業務委託をしている。○その他決算書の印刷や財政関係図書追録等</p>										
<p>関連事業 (同一目的 事業等)</p>												
<p>コスト</p>	<p>R6年度 (予算要求)</p>		<p>R5年度 (当初予算)</p>		<p>R4年度 (決算見込)</p>		<p>R3年度 (決算)</p>		<p>R2年度 (決算)</p>			
	<p>事業費合計</p>		<p>千円</p>		<p>3,851 千円</p>		<p>5,674 千円</p>		<p>7,797 千円</p>		<p>8,482 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>・普通旅費 6,000円 ・地方財務実務提要加除代外消耗品費 123,000円 ・通信サービス利用料 59,000円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円</p>		<p>・地方財務実務提要加除代外消耗品費 133,199円 ・決算書に係る印刷製本費 192,500円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,640,496円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・事務用備品購入費 18,089円</p>		<p>・地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,619円 ・決算書に係る印刷製本費 297,000円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 1,004,124円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・財務会計システムリース料 2,681,748円</p>		<p>・地方財務実務提要加除代外消耗品費 124,982円 ・決算書に係る印刷製本費 300,300円 ・通信サービス利用料 26,400円 ・財務会計システム保守委託料 792,000円 ・地方公会計制度対応システム保守委託料 638,000円 ・地方公会計仕訳業務委託料 3,025,000円 ・財務会計システムリース料 3,575,664円</p>			
	<p>担当正職員</p>		<p>0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>2.8 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>16,662 千円</p>	<p>16,806 千円</p>		
	<p>臨時職員等</p>		<p>0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0.0 人</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>		
	<p>合計</p>		<p>0.0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>2.8 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>3.0 人</p>	<p>16,806 千円</p>	<p>16,806 千円</p>		
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>		<p>21,176 千円</p>		<p>21,844 千円</p>		<p>24,459 千円</p>		<p>25,288 千円</p>		
<p>財源 内訳</p>	<p>国庫支出金</p>		<p>千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>			
	<p>地方債</p>		<p>千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>			
	<p>その他特財</p>		<p>千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>			
	<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p>	<p>21,176 千円</p>	<p>21,844 千円</p>	<p>24,459 千円</p>	<p>24,459 千円</p>	<p>25,288 千円</p>				
	<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p>	<p>21,176 千円</p>	<p>21,844 千円</p>	<p>24,459 千円</p>	<p>24,459 千円</p>	<p>25,288 千円</p>				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		財政管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		予算編成過程の公表回数	1	回	/	/	1 / 3	1 / 3	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		予算編成に係る業務量				
		地方公会計に基づく財務書類の作成、公表	1	回	/	/	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
今後の事業 の方向性、課 題等	予算関連、決算関連、地方交付税関連の事務はいずれも事務量が多く、納期が短いものが多いため、正確かつ適正であることを最優先としながら、効率的な執行に努めていく。 事務執行に当たり専門的知識が必要となるものが多いため、事務執行を通じた職員のスキル向上を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		財政管理事務費(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名								5計No.					
根拠法令等								この事業の 全体計画					
関係個別計画名								担当課名		財政課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		財政係			
実施の背景		新型コロナウイルス感染症がまん延しているため、職員の移動を抑制する必要があるが、紙の会計伝票の持ち回りなどによる職員の接触機会が多く、感染リスクを高める要因となっている。											
目的 (何をどうしたいのか)		電子決裁に対応した財務会計システムを導入し、職員の接触機会を低減することで、組織内の感染症の拡大防止に資するとともに、迅速な事務処理体制の整備と業務効率の向上を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	職員等						対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	(株)内田洋行										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	財務会計システムの更新							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		事業費合計	千円	0 千円	32,340 千円	千円	千円	千円					
	内訳	・財務会計システム更新 業務委託料32,340,000円											
	人件費	担当正職員	0 千円	0.0 人	0 千円	0.4 人	2,310 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		臨時職員等	0 千円	0 人	0 千円	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
合計		0.0 人	0.0 人	0.4 人	0.0 人	0.0 人							
総事業費	0 千円	0 千円	34,650 千円	0 千円	0 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	32,139 千円	千円	千円							
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円							
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円							
	一般財源	0 千円	0 千円	2,511 千円	0 千円	0 千円							
	財源合計	0 千円	0 千円	34,650 千円	0 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		財政管理事務費(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	・令和4年度で新たな財務会計システムへの更新は完了した。 ・電子決裁機能を有効に活用することで、感染拡大防止を図るとともに、さらなる業務効率化のための仕組みづくりを検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費				事業開始年度		平成16年度					
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の事業期間(令和)							
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則			この事業の全体計画								
					担当課名		会計課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		出納係					
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。											
目的(何をどうしたいのか)	公金の歳入歳出に係る出納管理について、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保し、市政への信頼感を高める。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	(内部管理業務)				対象者数(全住民に対する割合)						
						0人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		テルウェル東日本(株)、ちばぎんコンピューターサービス(株)、(有)プロジェクトアーク								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)			
			<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 		<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 		<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 		<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 			
関連事業(同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政管理事務費(財政課) 5,674千円 財政全般に係る事務 ・庁用一般事務費(管財契約課)12,294千円 共用物品の調達事務等 											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		2,963千円		2,420千円		2,506千円		2,501千円			
	内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 34,000円 ・公共料金明細サービス利用料 165,000円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 63,000円 ・パソコンバンク更新業務委託料 6,000円 ・振込データ伝送サービス利用料 495,000円 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 9,095円 ・公共料金明細サービス利用料 149,259円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 		<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金明細サービス利用料 153,846円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・金庫保守点検委託料 84,458円 ・パソコンバンク更新業務委託料 5,500円 		<ul style="list-style-type: none"> ・事務用消耗品 68,958円 ・公共料金明細サービス利用料 159,225円 ・指定金融機関派出手数料 2,200,000円 ・非常通報装置保守委託料 62,040円 ・パソコンバンク更新業務委託料 11,000円 			
	人件費		0人 0千円		3.0人 17,325千円		3.0人 17,325千円		3.0人 16,662千円		3.0人 16,806千円	
	合計		0.0人 0千円		3.0人 17,325千円		3.0人 17,325千円		3.0人 16,662千円		3.0人 16,806千円	
総事業費		0千円		20,288千円		19,745千円		19,168千円		19,307千円		
財源内訳	国県支出金		270千円		302千円		280千円		278千円			
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円			
	その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円			
	一般財源		20,018千円		19,443千円		18,888千円		19,029千円			
	財源合計		20,288千円		19,745千円		19,168千円		19,307千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		収入点検件数		件	/	/	213,867 / 0	223,182	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		支払処理件数		件	/	/	25,019 / 0	24,726	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		千葉県収入証紙販売金額		千円	/	/	10,044 / 0	9,336	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		公共料金口座振替件数		件	/	/	2,523 / 0	2,662	/	0	/	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知に努め、職員の会計事務処理能力の向上を図る。 会計事務処理上のルールの特文化に取り組み、明解な事務執行ができる環境を整える。 収入・支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、効率化等の方策について検討する。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		<p>館山市では、定例的業務の一部を民間事業者へ委託することで、職員労力の削減及び民間事業者のノウハウを活用した事務の効率化・合理化を図るため、総務事務センターの運営業務を、令和元年度から開始している。その委託業務のひとつとして、伝票並替業務があるが、事務量は年間24時間程度とのこと。現在の委託事業者との契約は、令和4年度から令和6年度までの3年間で、総務事務センター運営委託料は、総額148,500千円(単年度49,500千円)となっている。</p>										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		公用車費(市長車)						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名								5計No.								
根拠法令等								この事業の 全体計画								
関係個別計画名								担当課名		総務課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		秘書広報室秘書係						
実施の背景		市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態が良好であったことから、さらに1年毎に再リースし、使用している。														
目的 (何をどうしたいのか)		市長の公務執行を円滑にする。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市長						対象者数(全住民に対する割合)							
			1人		(0.0		%)						
	実施方法		1直接実施		1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)													
			3指定管理(指定管理者)													
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)													
	第4次5か年 計画の内容															
	事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
					市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)			市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検 費用、任意保険料含む)				
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト			R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		571 千円			532 千円		485 千円		460 千円				
	内訳				自動車借上料 571,000 円			修繕料 201,520円 自動車借上料 330,000 円		修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600 円		自動車借上料 460,320 円				
	人件費	担当正職員	0	人	0.9	人	5,198	千円	0.9	人	5,198	千円	0.9	人	5,042	千円
		臨時職員等		人	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人	0.9	人		千円	0.9	人		千円	0.9	人	5,042	千円
	総事業費		0 千円		5,769 千円			5,730 千円		5,484 千円		5,502 千円				
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円			0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債		千円		0 千円			0 千円		0 千円		0 千円			
		その他特財		千円		0 千円			0 千円		0 千円		0 千円			
一般財源		0 千円		5,769 千円			5,730 千円		5,484 千円		5,502 千円					
財源合計		0 千円		5,769 千円			5,730 千円		5,484 千円		5,502 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(市長車)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		運転日数	0	日	/	/	162 / 162	125	125	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		走行距離	0	km	/	/	12,163 / 12,163	9,027	9,027	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	運転日数 走行距離	円	0		35,370 471	43,872 608			
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			市長車稼働率	0	%	/	/	57.2 / 57.2	48.1	48.1	/	/
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>平成30年度までは正職員1人の専任運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1人体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態が良好であったことから、さらに1年毎に再リースして使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保が重要であることから、必要な修繕料を予算計上するとともに、今後、新車のリース又は購入を検討する必要がある。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>【平成30年度調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市長専用公用車の有無=有り:36市、無し:1市 ■市長専用公用車の現況=リース:26市、購入:10市 ■市長車専任運転手の有無=有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) <p>【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円、南房総市 H27購入 6,500,000円、勝浦市 5年リース 4,626,720円</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 庁舎等維持管理費</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>					
		<p>戦略 該当</p>	<p>×</p>	<p>市民提 案関連</p>	<p>×</p>				
<p>上位施策事業名</p>		<p>5計No.</p>							
		<p>5か年計画上の 事業期間(令和)</p>							
<p>根拠法令等</p>		<p>この事業の 全体計画</p>							
<p>関係個別計画名</p>		<p>公共施設等総合管理計画等</p>		<p>担当課名</p>	<p>管財契約課</p>				
<p>事務区分</p>		<p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p>	<p>管財契約係</p>				
<p>実施の背景</p>		<p>市役所本庁舎の維持、管理運営に係る必要経費に加え、市有施設の建物損害共済、法定点検業務等についても、一括して事務手続を行っているもの。</p>							
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p>		<p>市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続を行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。</p>							
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p>	<p>直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。その他の他は事務手続、予算執行のみ。</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>					
				<p>0人 (0.0 %)</p>					
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施</p>	<p>1直接実施</p>						
		<p>2業務委託(全部・一部)</p>	<p>保守等委託業者他</p>						
		<p>3指定管理(指定管理者)</p>							
		<p>1補助金</p>	<p>直接補助の場合 (補助先)</p>	<p>間接補助の場合 (実施主体)</p>					
<p>2貸付(貸付先)</p>									
<p>第4次5か年 計画の内容</p>									
<p>事業内容 (手段、手法 など)</p>	<p>R6年度 (計画)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (実績見込)</p>	<p>R3年度 (実績)</p>	<p>R2年度 (実績)</p>				
		<p>本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務</p>	<p>本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務</p>	<p>本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務</p>	<p>本庁舎等の維持・運営 (光熱水費、電話、修繕 など)に係る業務</p>				
<p>関連事業 (同一目的 事業等)</p>									
<p>コスト</p>		<p>R6年度 (予算要求)</p>	<p>R5年度 (当初予算)</p>	<p>R4年度 (決算見込)</p>	<p>R3年度 (決算)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>			
	<p>事業費合計</p>	<p>千円</p>	<p>69,303 千円</p>	<p>83,096 千円</p>	<p>56,744 千円</p>	<p>60,421 千円</p>			
	<p>内訳</p>	<p>報酬 3,348,000円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>報酬 3,294,186円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>報酬 4,573,900円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>消耗品費 524,100円(蛍光灯他)、燃料費 440,000円、光熱水費 9,857,476円、修繕料 2,602,468円(空調修繕他)、電話料 2,785,797円、手数料 980,865円(浄化槽検査他)、保険料 3,045,183円(建物損害共済)、委託料 28,174,186円(施設設備保守点検等)、土地借上料 746,375円、AEDリース料 53,652円、庁用備品費 10,979,817円(電話設備他)、管理用備品費 231,400円(草刈機)</p>	
		<p>職員手当等 380,000円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>職員手当等 369,288円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>職員手当等 491,896円 会計年度任用職員雇用関係費</p>			
		<p>旅費 47,000円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>旅費 43,605円 会計年度任用職員雇用関係費</p>		<p>旅費 99,180円 会計年度任用職員雇用関係費</p>			
		<p>需用費26,395,000円 施設維持管理用消耗品費外</p>		<p>需用費19,715,598円 施設維持管理用消耗品費外</p>		<p>需用費 17,491,210円 施設維持管理用消耗品費外</p>			
		<p>役務費 7,386,000円 電話料外委託料 31,197,000円 施設設備保守点検委託料</p>		<p>役務費 7,037,047円 電話料外委託料 46,293,192円 施設設備保守点検委託料</p>		<p>役務費 6,655,464円 電話料外委託料 26,884,747円 施設設備保守点検委託料</p>			
	<p>使用料及び賃借料 332,000円 土地借上料外</p>		<p>使用料及び賃借料 332,582円 土地借上料外</p>		<p>使用料及び賃借料 344,491円 土地借上料外</p>				
	<p>備品購入費 218,000円 事務用什器等購入費</p>		<p>工事請負費 5,687,000円 空調設備工事費</p>		<p>備品購入費 203,360円 事務用什器等購入費</p>				
	<p>備品購入費 315,264円 事務用什器等購入費</p>		<p>負担金、補助及び交付金8,000円 防火管理講習負担金</p>						
<p>負担金、補助及び交付金8,000円 防火管理講習負担金</p>									
<p>人件費</p>	<p>担当正職員</p>	<p>0 千円</p>	<p>0.6 人 3,465 千円</p>	<p>0.5 人 2,888 千円</p>	<p>1.1 人 6,109 千円</p>	<p>1.1 人 6,162 千円</p>			
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>2.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>2.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>2.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>2.0 人 3,437 千円</p>			
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>2.6 人</p>	<p>2.5 人</p>	<p>3.1 人</p>	<p>3.1 人 9,599 千円</p>			
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>72,768 千円</p>	<p>85,984 千円</p>	<p>62,853 千円</p>	<p>66,583 千円</p>			
<p>財源</p>	<p>内訳</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>1,556 千円</p>	<p>0 千円</p>			
	<p>国県支出金</p>				<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p>				
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>			
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>156 千円</p>	<p>455 千円</p>	<p>281 千円</p>			
	<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>72,768 千円</p>	<p>85,828 千円</p>	<p>60,842 千円</p>	<p>66,302 千円</p>			
<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p>	<p>72,768 千円</p>	<p>85,984 千円</p>	<p>62,853 千円</p>	<p>66,583 千円</p>			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		電気使用量		kwh	/	/ 0	448,728 / 0	467,484 / 0	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
		水道使用量		m ³	/	/ 0	1,640 / 0	1,166 / 0	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
		修繕件数		件	/	/ 0	12 / 0	14 / 0	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>本事業は、施設管理運営における必要経費を計上している事業であり、現行どおり実施するもの。 なお、本庁舎は、建築当初から既に50年以上が経過しており、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施したものの、主 躯体の耐久限界に起因する不良箇所が散見され、その危険性を年次の建築物調査を受託している一級建築士をはじめとした多 方面の有識者複数人から指摘されている。施設修繕にかかる経費が年々増加傾向であることを鑑みるに、建替えを前提とした長 期計画の策定が必要となっている。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境に配慮した自動車の導入				事業開始年度		平成16年度												
公用車費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進				5計No.		20107												
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3												
根拠法令等						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市環境基本計画、庁用自動車管理規程				担当課名		管財契約課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管財契約係												
実施の背景		公用車の運行に必要な経費。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R4年度末公用車総数170台)																		
目的 (何をどうしたいのか)		事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車11台を共用として財政課で一括管理している。																		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	公用車(特殊車両を除く。)						対象者数(全住民に対する割合)												
								0人 (0.0 %)												
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>		<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>																		
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	出張用公用車を更新又は新たに導入する場合は、低公害車又は低燃費自動車を購入する。できる限り電気自動車の導入について検討する。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	公用車1台購入	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務 公用車3台購入	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務															
関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(支所分)、公用車費(総合保健福祉会館分)																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		13,708 千円		17,275 千円		15,872 千円											
	内訳		千円		千円		千円		千円											
	需用費 8,736,000円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,211,000円 車両保険料 備品購入費 96,000円 公用車用備品費 負担金、補助及び交付金 32,000円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 633,000円 自動車重量税		需用費 8,559,966円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,311,112円 車両保険料 備品購入費 3,832,033円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 540,300円 自動車重量税		需用費 8,687,766円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,278,505円 車両保険料 備品購入費 2,264,687円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 610,000円 自動車重量税		燃料費 3,389,074円、修繕料 3,570,034円(車検整備、一般修繕)、手数料 342,474円(車検手数料等)、保険料 3,993,889円(自賠責保険、自動車損害共済)、自動車購入費 968,999円、公用車用備品費 134,200円(ドライブレコーダー)、負担金 31,500円(安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 508,700円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,465	千円	0.5	人	2,888	千円	0.6	人	3,332	千円	0.6	人	3,361
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.6	人			0.5	人			0.6	人			0.6	人	3,361	千円
	総事業費	0 千円		17,173 千円		20,163 千円		19,204 千円		16,300 千円										
財源	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	千円		4 千円		5 千円		4 千円		4 千円											
	国県支出金		市町村併任職員等立入検査業務交付金		市町村併任職員等立入検査業務交付金		市町村併任職員等立入検査業務交付金		市町村併任職員等立入検査業務交付金											
	地方債		千円		千円		千円		0 千円											
	その他特財		千円		千円		千円		千円											
	一般財源	0	千円	17,169	千円	20,158	千円	19,200	千円	16,296	千円									
	財源合計	0 千円		17,173 千円		20,163 千円		19,204 千円		16,300 千円										

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	環境に配慮した自動車の導入						事業開始年度		平成16年度	
	公用車費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	低公害・低燃費車の導入台数	5	台	0 / 7	0 / 6	5 / 6	5 / 5	/		
		現況値の時点		R5.3.31		設定根拠	低公害・低燃費車の導入による地球温暖化対策等の推進を図る。			
	給油量		L	/	/	26,647 /	26,113 /	/		
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	低公害・低燃費車の導入率	31.3	%	/ 50	/ 43	31 / 43	31 / 31	/		
		現況値の時点		R5.3.31		設定根拠	低公害・低燃費車の導入率の増加を図る。			
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課題等	<p>公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定に当たっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間(10年以上)使用していることから、メリットはないと判断している。</p>								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県 全体の公用車に占める電動車の割合 4,165台うち電動車201台 4.8% (R3末)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名	管財契約課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	管財契約係				
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共催する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。									
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				<small>間接補助の場合(実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
		補償給付金の支払い		補償給付金の支払い		補償給付金の支払い		補償給付金の支払い		
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		600 千円		0 千円		572 千円		0 千円	
	内訳		補償、補填及び賠償金 600,000円				補償、補填及び賠償金 572,037円 R3.3.4事故賠償金 R4.1.31事故賠償金			
	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	
総事業費	0 千円		600 千円		0 千円		572 千円		0 千円	
財源 内訳	国庫支出金									
	地方債					0 千円		0 千円		
	その他特財					132 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		600 千円		0 千円		440 千円		
	財源合計	0 千円		600 千円		0 千円		572 千円		0 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		事故等賠償費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		賠償金等支払件数	0	件	/	/	0	0	/	0	/	/
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 財産管理事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>				
<p>上位施策事業名</p>		<p>戦略該当 × 市民提案関連 ×</p>				
<p>根拠法令等</p>		<p>5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)</p>				
<p>関係個別計画名 公共施設等総合管理計画等</p>		<p>この事業の全体計画</p>				
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>担当課名 管財契約課</p>				
<p>実施の背景 普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者に賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。</p>		<p>係名 管財契約係</p>				
<p>目的(何をどうしたいのか) 普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に) 普通財産等である土地、建物</p>	<p>1直接実施 1直接実施</p>				
	<p>実施方法 2業務委託(全部・一部) 保守等委託業者他</p>	<p>3指定管理(指定管理者)</p>				
	<p>1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)</p>	<p>2貸付(貸付先)</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績)</p>				
	<p>事業内容(手段、手法など) 普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務</p>	<p>普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務</p>				
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>	<p>普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務</p>		<p>普通財産の維持管理に係る業務 財産の処分に係る業務 財産の借上げに係る業務 公有財産台帳システムの管理に係る業務</p>			
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>千円 32,214</p>	<p>千円 34,336</p>	<p>千円 19,186</p>	<p>千円 20,984</p>	
	<p>内訳</p>	<p>旅費 6,000円 市有物件説明会外 需用費 4,088,000円 光熱水費外 委託料 19,071,000円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,603,000円 フラワーセンター地代外 原材料費 11,000円 駐車場整備用材料 負担金、補助及び交付金 5,000円 加茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料外</p>	<p>需用費 5,281,638円 光熱水費外 役務費 3,000円 給水工事設計審査手数料外 委託料 20,017,072円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,598,230円 フラワーセンター地代外 負担金、補助及び交付金 6,428円 加茂川沿岸土地改良区負担金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料外</p>	<p>需用費 3,916,656円 光熱水費外 委託料 5,005,679円 フラワーセンター施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,629,662円 フラワーセンター地代外 工事請負費 1,166,000円 フラワーセンター駐車場ガードレール修繕工事 備品購入費 33,528円 フラワーセンター海水用水ポンプ 負担金、補助及び交付金 4,428円 加茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,452円 漁業補償料外</p>	<p>消耗品費 22,160円(フラワーセンター等)、燃料費 6,812円(草刈機)、光熱水費 3,809,824円(フラワーセンター等)、修繕料 599,940円(市民会館警備機器撤去等)、電話料 36,948円(市民会館)、その他手数料 4,400円(市民会館)、電気保安業務保守委託料 207,900円(フラワーセンター)、浄化槽検査手数料 35,640円(市民会館)、警備業務委託料 49,280円(市民会館)、登記委託料 547,483円(旧太海小学校等)、浄化槽保守管理委託料 50,160円(フラワーセンター)、廃棄物等処分委託料 73,700円(市民会館)、浄化槽清掃委託料 165,400円(市民会館)、本海フラワー磯釣センター維持管理委託料 2,176,680円、普通財産維持管理業務委託料 617,000円(市有地草刈、伐採等)、公有財産台帳管理システム保守委託料 1,606,000円、PCB含有量分析委託料 66,000円(市民会館)、土地借上料 8,404,230円(フラワーセンター敷地外)、施設借上料 198,000円(フラワーセンター音楽室等)、施設器具借上料 329,184円(フラワーセンター船舶気象発生装置)、維持修繕工事 302,500円(市民会館)、解体撤去工事 137,500円(旧川間住宅井戸)、駐車場整備使用材料 10,813円(旧主基小等)、千葉県官公署登記事務連絡協議会費 3,000円、鶴川市加茂川沿岸土地改良区経費 4,428円、建設物除去負担金 1,089,000円(旧吉屋保育園敷地内旧雑草排水除去)、漁業補償 430,000円(鶴川漁協)</p>	
	<p>人件費</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.7人 4,043千円</p>	<p>0.5人 2,888千円</p>	<p>1.0人 5,554千円</p>	<p>1.0人 5,602千円</p>
	<p>臨時職員等</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.0人 千円</p>
	<p>合計</p>	<p>0.0人 千円</p>	<p>0.7人 千円</p>	<p>0.5人 千円</p>	<p>1.0人 千円</p>	<p>1.0人 千円</p>
<p>総事業費</p>	<p>0千円</p>	<p>36,257千円</p>	<p>37,224千円</p>	<p>24,740千円</p>	<p>26,586千円</p>	
<p>財源</p>	<p>国県支出金</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	
	<p>地方債</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	<p>0千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>0千円</p>	<p>5,200千円</p>	<p>1,433千円</p>	<p>2千円</p>	<p>0千円</p>
	<p>一般財源</p>	<p>0千円</p>	<p>31,057千円</p>	<p>35,791千円</p>	<p>24,738千円</p>	<p>26,586千円</p>
	<p>財源合計</p>	<p>0千円</p>	<p>36,257千円</p>	<p>37,224千円</p>	<p>24,740千円</p>	<p>26,586千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		財産管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		普通財産(土地)		m ²	/	/	229,342 /	229,768 /	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
		普通財産(建物)		m ²	/	/	19,333 /	19,333 /	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			不動産売却収入		円	/	/	4,876,603 /	3,933,370 /	/	/	/
			現況値の時点									
不動産貸付収入				円	/	/	5,799,595 /	608,026 /	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことから事業の迅速な推進が懸念される。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣自治体令和5年財産管理費当初予算額 南房総市 財産管理費 32,310千円 館山市 市有財産管理費 1,442千円 鋸南町 財産管理費 37,386千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	庁用一般事務費				事業開始年度		令和元年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名					5計No.																
根拠法令等	鴨川市物品調達事務取扱規程		この事業の 全体計画																		
関係個別計画名					担当課名		管財契約課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管財契約係														
実施の背景	日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理、及び出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理、及び有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資する。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全職員				対象者数(全住民に対する割合)															
						0人 (0.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)																
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																					
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)													
		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)		消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)													
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計	千円		14,304 千円		12,294 千円		11,609 千円		12,949 千円											
	内訳			需用費 6,200,000円 供用物品購入費外 役務費 651,000円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 7,448,000円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金		需用費 6,982,493円 供用物品購入費外 役務費 626,304円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,680,263円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金		需用費 6,175,250円 供用物品購入費外 役務費 671,030円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,757,575円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金		消耗品費 6,579,890円、印刷製本費 911,680円、クリーニング代 165,750円、公金総合保険料 63,778円、市民総合賠償補償保険料 453,933円、複写機使用料 4,284,928円、テレビ受信料 105,052円、有料道路通行料 378,740円、電信電話ユーザー協会負担金 5,000円											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.6	人	3,465	千円	0.5	人	2,888	千円	0.3	人	1,666	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人		0.6	人			0.5	人			0.3	人			0.3	人	1,681	千円	
	総事業費	0 千円		17,769 千円		15,182 千円		13,275 千円		14,630 千円											
財源 内訳	国庫支出金							0 千円		0 千円											
	地方債							0 千円		0 千円											
	その他特財							0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		17,769 千円		15,182 千円		13,275 千円		14,630 千円											
	財源合計	0 千円		17,769 千円		15,182 千円		13,275 千円		14,630 千円											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	庁用一般事務費						事業開始年度		令和元年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		コピー用紙払出枚数		枚	/	/	6,637,500 /	6,486,000 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		複写機使用枚数		枚	/	/	2,417,415 /	2,399,477 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
						/	/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>市が業務を遂行する上で必要な物品購入費や交通費、保険料を計上している費用であり、現行どおりが望ましいが積極的な経費削減が推奨されるものでもあると認識している。</p> <p>現状の取り組みとして、コピー用紙の実需要に基づく分割入札の実施や、出張時の公用車相乗りを推奨し交通費の削減を行っている。</p> <p>しかしながら昨今の時勢上、削減努力により捻出した金額以上に物品価格が高騰しており、困難な状況となりつつある。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>近隣自治体関連費用令和5年当初予算額</p> <p>南房総市 庁舎管理費 84,734千円</p> <p>館山市 庁舎管理費 72,649千円</p> <p>鋸南町 財産管理費 37,386千円</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	契約事務費				事業開始年度		平成25年度			
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	地方自治法、民法、建設業法、財務規則、建設工事等契約事務取扱規程、物品調達事務取扱規程等			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		管財契約課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管財契約係			
実施の背景	入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)									
目的 (何をどうしたいのか)	入札・契約事務の適正な執行を図る。また、入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和4・5年度の入札参加当初申請件数。電子登録が大半を占める。 (電子登録4,977、紙登録27)				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
	1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
		ちば電子調達システム 使用料		ちば電子調達システム 使用料		ちば電子調達システム 使用料		ちば電子調達システム 使用料		
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		2,577 千円		2,519 千円		2,589 千円		2,261 千円	
	内訳		ちば電子調達システム 使用料 2,135,000円 ちば電子調達システム 利用負担金429,000円 消耗品費 13,000円		ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金359,000円 消耗品費 25,835円		ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金 396,000円 消耗品費 22,856円 備品費 35,596円		ちば電子調達システム 使用料 2,128,373円 ち ば電子調達システム 利用負担金 107,000円 消 耗品費 25,304円	
	担当正職員	0 人	1.5 人	2.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	8,403 千円
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円
合計	0.0 人	1.5 人	2.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	8,403 千円	
総事業費	0 千円		11,240 千円		14,069 千円		10,920 千円		10,664 千円	
財源 内訳	国庫支出金				0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		543 千円		441 千円		445 千円		456 千円	
	一般財源		10,697 千円		13,628 千円		10,475 千円		10,208 千円	
	財源合計		11,240 千円		14,069 千円		10,920 千円		10,664 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	契約事務費						事業開始年度		平成25年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
		電子入札執行件数	179	件	/	/	179 / 194	185	205	/
			現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合		
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	/	/	358 / 375	165	193	/
			現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合		
		電子申請件数(変更申請)	834	件	/	/	834 / 834	1,295	1,295	/
		現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
	電子入札参加申請件数(当初参加申請)※隔年で実施	0	件	/	/	0 / 0	4,976	5,005	/	
		現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合			
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
		電子入札執行件数	179	件	/	/	179 / 194	185	205	/
			現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合		
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	358	件	/	/	358 / 375	165	193	/
			現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合		
		電子申請件数(変更申請)	834	件	/	/	834 / 834	1,295	1,295	/
	現況値の時点		2023/4/1		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。令和4年度に一部業者の申請を電子に切り替えることで8件紙入札から電子入札に切替わることとなった。将来的には全て電子化することを目的とする。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。									
特記事項										

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	遊休施設活用推進事業										事業開始年度		平成29年度								
											戦略 該当	○	市民提 案関連	○							
上位施策事業名	3-3 商工業の振興 企業立地と雇用の拡大の促進										5計No.		30305								
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例					この事業の 全体計画															
関係個別計画名											担当課名		商工観光課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務			係名		商工振興係										
実施の背景	学校などの公共施設の統廃合により生じた遊休施設の有効活用を図る必要があるため																				
目的 (何をどうしたいのか)	廃校となった小中学校などの遊休施設の利活用し、企業誘致を図る。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設										対象者数(全住民に対する割合)		0 人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	企業誘致の促進																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)									
	企業誘致の促進		・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等の情報発信 ・企業立地奨励金の交付(企業立地等促進事業による) ・雇用促進奨励金の交付(企業立地等促進事業による)			・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等の情報発信 ・奨励措置適用対象企業の指定(企業立地等促進事業による)			・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制度等の情報発信												
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)									
	事業費合計		千円		0 千円			0 千円			0 千円										
	内訳																				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
	合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		578 千円			578 千円			555 千円			0 千円								
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債		千円		0			0 千円			0 千円			0 千円							
	その他特財																				
	一般財源		0 千円		578 千円			578 千円			555 千円			0 千円							
	財源合計		0 千円		578 千円			578 千円			555 千円			0 千円							

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		遊休施設活用推進事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		立地企業及び事業所の増加・拡 充件数(奨励措置対象企業指定 件数)	0	件	/	/ 1	1 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		企業立地奨励金の交付件数	3	件	/	/ 2	0 / 1	0 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	/	/ 1	0 / 1	0 / 0	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。					
単位当たり コスト	総事業費	/	立地企業等の増 加・拡充件数	千円			578	-			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		雇用者数(雇用促進奨励金の対 象とする増加雇用者数)	0	名	/	/ 10	6 / 10	0 / 0	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。				
		現況値の時点			設定根拠						
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要がある。このため、地域の経済・産業構造の分析や立地企業との情報交換、企業立地促進審議会等を通じ、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めるとともに、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	遊休施設活用推進事業				事業開始年度		平成29年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進				5計No.		60402			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等					この事業の 全体計画					
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画				担当課名		管財契約課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		公共施設マネジメント室			
実施の背景	出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。									
目的 (何をどうしたいのか)	全市のなまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設				対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	(株)榎本建築設計事務所							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)		
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討	・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討	・基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定 ・遊休施設の利活用に向けた法令等に基づく規制の精査・検討	・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定	○旧主基小学校の活用に係る基礎資料の作成 990千円 ○文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」を通じたアイデア募集等 0千円 ※上記の活動指標 活用方策等を定めた施設数					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		5,564 千円		5,813 千円		0 千円		990 千円	
	内訳		遊休施設活用検討支援業務委託料 3,000,000円 不動産登記業務委託料 1,023,000円 不動産鑑定評価業務委託料 231,000円 工作物等移設工事 1,298,000円 普通旅費 12,000円		遊休施設活用検討支援業務委託料 2,860,000円 不動産登記業務委託料 2,722,005円 不動産鑑定評価業務委託料 231,000円		※職員による資料作成を行ったため、支出はなかった。		旧主基小学校の活用に係る資料等作成支援業務委託料 990,000円	
	人件費	担当正職員	0 千円	1.3 人 7,508 千円	1.5 人 8,663 千円	0.1 人 555 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
		合計	0.0 人	1.3 人	1.5 人	0.1 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人	0.3 人
	総事業費	0 千円	13,072 千円	14,476 千円	555 千円	2,671 千円				
財源 内訳	国県支出金				0 千円	0 千円				
	地方債				0 千円	0 千円			0 千円	
	その他特財				0 千円	900 千円			900 千円	
	一般財源	0 千円	13,072 千円	14,476 千円	555 千円	1,771 千円			1,771 千円	
	財源合計	0 千円	13,072 千円	14,476 千円	555 千円	2,671 千円			2,671 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	遊休施設活用推進事業						事業開始年度		平成29年度		
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	活用方を決定した施設数	12	施設	/ 18	/ 18	2 / 18	7 / 10	/			
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠	計画期間内にすべての遊休施設の活用方を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	活用方を決定した施設数	12	施設	/ 18	/ 18	2 / 18	7 / 10	/			
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠	計画期間内にすべての遊休施設の活用方を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。</p> <p>しかし、活用方が未決定の施設に関しては、基本方針を定めてから10年以上が経過していることもあり、施設の老朽化を含め周辺環境が大きく変化していることから、今後は基本方針及びその活用の方向性について、全面的に見直しを行うことが必要である。</p> <p>また、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和5年6月1日現在:12件) 香取市 6件、君津市 3件、東金市 1件、鴨川市 1件、いすみ市 1件										
特記事項	・取組は平成24年度から開始していたが、平成29年度から予算事業化された。・学校跡地等の遊休施設数は、統廃合及び移転等に伴い、現在は18施設となっている。 ・本事業については、令和4年度の組織改編により、まちづくり推進課から管財契約課に所管が移された。 ※活用方を定めた施設 5施設⇒旧小湊中学校、旧小湊幼稚園、旧ひかり保育園、旧東条保育園、旧大山保育園(太字は現年度実績施設) ※運用開始施設 7施設⇒旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園、旧曾呂保育園、旧太海保育園										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公共施設等の総合的な管理の推進				事業開始年度		令和2年度				
公共施設等総合管理事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進				5計No.		60401				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画		H28年度に総合管理計画を策定し、R22年を目標年次として取組を進めている。また、R2年度に施設類型別の具体的な実行計画となる個別施設計画を策定するとともに、これを踏まえた総合管理計画の見直しを行う。				
関係個別計画名		鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画				担当課名		管財契約課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		公共施設マネジメント室				
実施の背景		人口減少により公共施設等の利用需要が変化していくことが予測されること踏まえ、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点に立つて公共施設等の総合かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を定める「鴨川市公共施設等総合管理計画」を平成29年2月(令和3年3月改訂)に策定した。この計画の基本方針の実現に向けた取組みを推進する必要性がある。										
目的 (何をどうしたいのか)		長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正化と効率的な管理運営を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市が保有する公共施設(206施設503棟、16.1万㎡)				対象者数(全住民に対する割合)						
						0人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	鴨川市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく管理の実施等											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進 ・鴨川市公民館等再編方針の策定126,380円(謝礼金125,000円、会議贈費1,380円)	・計画に基づく管理の実施 ・公共施設の統廃合の検討・推進	公共施設等個別施設計画策定及び総合管理計画改訂に係る支援業務18,095,000円(教育費執行分を含む契約金額の総額 26,785,000円)							
関連事業 (同一目的事業等)	○教育委員会事務局事務費 長寿命化計画策定業務委託料 8,690千円(学校、公民館等、教育委員会所管施設分)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		126 千円		0 千円		18,095 千円			
	内訳				謝礼金 125,000円 会議贈 1,380円				公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料 18,095,000円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.7 人	4,043 千円	1.5 人	8,663 千円	0.0 人	0 千円	0.2 人	1,120 千円	
		臨時職員等			報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0.7 人		1.5 人		0.0 人		0.2 人	1,120 千円	
総事業費		0 千円		4,043 千円		8,789 千円		0 千円		19,215 千円		
財源 内訳	国県支出金						0 千円		0 千円			
	地方債						0 千円		0 千円			
	その他特財						0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		4,043 千円		8,789 千円		0 千円		19,215 千円	
	財源合計		0 千円		4,043 千円		8,789 千円		0 千円		19,215 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公共施設等の総合的な管理の推進						事業開始年度		令和2年度		
		公共施設等総合管理事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		公共施設の複合化、統合・再編などの取組	206	施設	/	204	0	204	0	204	0	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		公共施設等の適正化に向け統廃合等の見直しを図る。					
		現況値の時点										
		現況値の時点	設定根拠									
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		公共施設等の延床面積の削減(削減面積は△で記載)	16.1	万㎡	/	/	3,251	0	1,672	0	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		公共施設等の適正化により延床面積の削減を図る。					
		現況値の時点	設定根拠									
		現況値の時点										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	個別の年次計画や事業費を精査していくために、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、社会的要請、ニーズの変化に応じて適宜フォローアップを行い、定期定期に計画の見直しを行っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		近隣市の公共施設等総合管理計画の策定状況等 ○館山市 令和4年12月見直し 140施設(H27年度時点) 延床面積15.1万㎡(R2年度時点) ○南房総市 R5年2月改定 延床面積22.6万㎡(H28年4月現在) ○勝浦市 H29年3月策定(R4年3月改訂) 118施設 延床面積9.1万㎡(R3年4月時点)										
特記事項		R3 取壊施設 市営住宅成川団地 △142㎡(一部)、市立国保病院 △3,327.76㎡、転用 旧小湊小学校 △3,249.67㎡(うち取壊43㎡)、小湊共同調理場△138㎡(一部) R3 新規施設(転用) 小湊さとうみ学校3,416.27㎡(一部増築)、市立国保病院(新病棟)5,112.2㎡ R4 取壊施設 天面ポンプ所 △29㎡ R4 新規施設 クリーンステーション鴨川 3,279.55㎡										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 企画政策総務事務費		事業開始年度 平成16年度			
戦略該当 ×		市民提案関連 ×			
上位施策事業名		5計No.			
5か年計画上の事業期間(令和)					
根拠法令等 半島振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法		この事業の全体計画			
関係個別計画名		担当課名 企画政策課			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 企画係			
実施の背景 半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。					
目的(何をどうしたいのか) 半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の持続的発展を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。					
事業概要	対象(誰・何を対象に) 市民		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法				
	1直接実施 1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
1補助金 直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)					
第4次5か年計画の内容					
事業内容(手段、手法など)					
R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)	
R3年度(実績)		R2年度(実績)			
◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会					
◆政策アドバイザーの委嘱 ◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会					
◆消耗品購入 ◆法律相談料 ◆関係団体への参画 ・地方自治研究機構 ・全国半島振興市町村協議会 ・全国過疎地域連盟 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 ・成田空港活用協議会					
◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 41,271円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円					
関連事業(同一目的事業等)					
コスト					
事業費合計		R6年度(予算要求) 千円		R5年度(当初予算) 472 千円	
内訳		R4年度(決算見込) 147 千円		R3年度(決算) 0 千円	
R2年度(決算) 0 千円					
◆政策アドバイザー報酬 180,000円 ◆旅費 13,000円 ◆消耗品費 8,000円 ◆法律相談料 110,000円 ◆駐車料 3,000円 ◆研修負担金 10,000円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 50,000円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円					
◆消耗品費 7,260円 ◆関係団体負担金 ・地方自治研究機構 18,000円 ・全国半島振興市町村協議会 20,000円 ・全国過疎地域連盟 41,271円 ・東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会 10,000円 ・成田空港活用協議会 50,000円					
人件費		担当正職員 0 千円		1.3 人 7,277 千円	
臨時職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人		1.3 人	
総事業費		0 千円		7,749 千円	
0 千円		0 千円		7,424 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
財源内訳		国県支出金		0 千円	
地方債		0 千円		0 千円	
その他特財		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		7,749 千円	
7,424 千円		0 千円		0 千円	
財源合計		0 千円		7,749 千円	
0 千円		0 千円		7,424 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		企画政策総務事務費						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
		負担金支出団体	5	団体	/	/	5	5	/	5	-	/	-	/
		現況値の時点	令和4年度予算ベース				設定根拠							
					/	/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度					
					/	/		/		/	/			
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	地方創生に関する事務など事業費を伴わない業務を含む。 全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。 全国過疎地域連盟は、全国885の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。 その他各種協議会に関する業務を含む。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項	・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割 ※令和4年度より政策推進総務事務費及び経営企画総務事務費の一部を統合し企画政策総務事務費とした。													

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		総合計画事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 総合計画の推進						5計No.		60211		
根拠法令等		鴨川市基本構想に関する条例				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
関係個別計画名								担当課名		企画政策課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		企画係				
実施の背景		総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)		基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民						対象者数(全住民に対する割合)			
									31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法		1直接実施		1直接実施							
			2業務委託(全部・一部)									
			3指定管理(指定管理者)									
			1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>									
			2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容		現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。										
事業内容 (手段、手法など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
		◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆新たな方針に沿った計画策定準備		◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催 ◆次期総合計画のあり方の検討及び方針決定		◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催		◆第3次5か年計画の効果検証 ◆総合計画の進行管理 ◆総合計画審議会開催		◆総合計画審議会の開催 ◆住民協議会の実施 ◆第4次5か年計画印刷製本		
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
			千円		48 千円		37 千円		33 千円		7,538 千円	
	内訳				◆総合計画審議会委員報酬 40,000円 ◆旅費 4,000円 ◆会議費 4,000円		◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円 ◆会議費 3,260円		◆総合計画審議会委員報酬 30,000円 ◆旅費 3,400円		◆総合計画審議会委員報酬 160,000円 ◆旅費 12,500円 ◆需要費 767,080円 ◆役員費 2,500円 ◆総合計画策定業務委託料 6,596,260円	
	人件費				0.6 人 3,465 千円		0.6 人 3,465 千円		0.5 人 2,777 千円		1.5 人 8,403 千円	
	臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	
合計		0.0 人		0.6 人		0.6 人		0.5 人		1.5 人		
総事業費		0 千円		3,513 千円		3,502 千円		2,810 千円		15,941 千円		
財源内訳	国庫支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		3,513 千円		3,502 千円		2,810 千円		15,941 千円	
	財源合計		0 千円		3,513 千円		3,502 千円		2,810 千円		15,941 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	総合計画事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	総合計画審議会の開催回数			/	/	1 / 0	1 / 0			
		現況値の時点				設定根拠				
	住民協議会開催回数			/	/	0 / 0	0 / 0			
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	総合計画における評価指標の達成度			/	/	/ 0	0 / 0			
		現況値の時点				設定根拠	第3次5か年計画の評価指標の中間実績			
				/	/	/ 0	0 / 0			
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和4年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市1回、館山市1回、南房総市4回、鋸南町1回									
特記事項	総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費										事業開始年度		平成16年度							
	安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)										戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進										5計No.		60418							
	広域行政の推進										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約					この事業の 全体計画														
関係個別計画名											担当課名		企画政策課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		企画係							
実施の背景	安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																			
目的 (何をどうしたいのか)	構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)										市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。				対象者数(全住民に対する割合)					
											31,312 人		(100.0 %)							
	実施方法										1直接実施		1直接実施							
											2業務委託(全部・一部)									
											3指定管理(指定管理者)									
										1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
										2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る議会・総務費を負担する。										
事業内容 (手段、手法など)										R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
										・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出		
関連事業 (同一目的事業等)										保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)、上水道費(企画政策課)										
コスト											R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計										千円		22,188 千円		24,153 千円		20,778 千円		22,951 千円	
	内訳										負担金(議会費・総務費) 22,188,000円		負担金(議会費・総務費) 24,153,000円		負担金(議会費・総務費) 20,778,000円		負担金(議会費・総務費) 22,951,000円			
	人件費										0 千円		0.1 人 635 千円		0.1 人 635 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 560 千円	
											0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
総事業費										0 千円		22,823 千円		24,788 千円		21,333 千円		23,511 千円		
財源	内訳										0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	国県支出金										0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債										0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財										0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源										0 千円		22,823 千円		24,788 千円		21,333 千円		23,511 千円	
財源合計										0 千円		22,823 千円		24,788 千円		21,333 千円		23,511 千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		平成16年度				
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		共同研修参加者	170	人	/	/	190	333	/	180	232	/	170	/
			現況値の時点		令和2年度実績			設定根拠						
		負担金支出回数	6	回	/	/	6	6	/	6	6	/	6	/
			現況値の時点		令和2年度ベース			設定根拠						
			現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点					設定根拠						
			現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年4月から安房地域水道事業統合協議会に関する事務を安房郡市広域市町村圏事務組合が行っており、令和7年の統合を目指している。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(議会費・総務費)の令和4年度負担額 館山市33,001千円、鴨川市24,153千円、南房総市26,522千円、鋸南町6,963千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合													
特記事項														

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致					事業開始年度		平成19年度			
	マリーンズ交流推進事業					戦略該当	○	市民提案関連	×		
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興					5計No.		30418			
	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の全体計画					
関係個別計画名						担当課名		スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		マリーンズ等交流推進係			
実施の背景	国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。										
目的(何をどうしたいのか)	千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など(令和4年秋季鴨川キャンプ中止のため来場者は0人)					対象者数(全住民に対する割合)		0人(0.0%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金(直接補助の場合(補助先))		千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会			間接補助の場合(実施主体)				
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 ・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動	プロ野球招致事業補助金	プロ野球招致事業補助金	プロ野球招致事業補助金	プロ野球招致事業補助金	プロ野球招致事業補助金					
関連事業(同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		1,833千円		1,000千円		1,201千円		616千円		
	内訳		・プロ野球招致事業補助金1,833,000円		・プロ野球招致事業補助金1,000,000円		プロ野球招致事業補助金 1,200,000円 消耗品費 1,396円		プロ野球招致事業補助金 600,000円 消耗品 16,000円		
	人件費		0人		1.3人		1.2人		1.9人		
	臨時職員等		0人		0.0人		0.0人		0.0人		
	合計		0人		1.3人		1.2人		1.9人		
総事業費		0千円		9,341千円		7,930千円		11,754千円		11,092千円	
財源内訳	国県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円		
	一般財源		9,341千円		7,930千円		11,754千円		11,092千円		
	財源合計		9,341千円		7,930千円		11,754千円		11,092千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致					事業開始年度		平成19年度	
マリーンズ交流推進事業							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		交付件数	1	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	事業実施に伴う交付件数を示す指標				
		キャンプ来場者数	21852	人	25,000	— / 24,000	— / 23,000	— / 22,000		
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	情報発信及び受入体制強化により来場者数の増加を図る				
		後援会員数	397	人	460	440	155 / 420	137 / 400		
	現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	受入体制及び会員特典の強化により会員数の増加を図る					
現況値の時点										
現況値の時点										
単位当たり コスト	総事業費	/	来場者数	千円		—	—	—		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		マリーンズキャンプ誘致による経済効果	268,602	千円	0 / 300,000	0 / 290,000	0 / 280,000	0 / 270,000		
		現況値の時点	令和元年度		設定根 拠	情報発信及び受入体制強化により経済効果の増加を図る				
		現況値の時点								
		現況値の時点								
現況値の時点										
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善					
	今後の事業 の方向性、 課題等	本市におけるマリーンズキャンプについては、平成20年2月の2軍秋季キャンプから始まり、平成22年11月には1軍秋季キャンプが開始され、令和元年度まで12年間に亘り実施されてきたが、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響により、秋季鴨川キャンプは実施されていない状況であったところ、令和4年12月に球団から、2023年以降は本市との新たな形の地域提携を検討していくとの方針が示された。 今後の対応としては、球団と連携してイベント等を実施している千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会と協力し、引き続き、球団との良好な関係性を継続しつつ、新たな形での地域提携については、球団と協議しながら、キャンプ再開につながるような内容としていきたいと考える。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	◆千葉ロッテマリーンズ春季石垣島キャンプ ・石垣市補助金 950千円[H28年協賛金1,300千円] ・春季キャンプ出張旅費 1,310千円(H28年) ・キャンプ用仮施設設りス料 2,286千円(H28年) ・消耗品(防水帆布シート等) 994千円(H28年) ◎参考:平成30年度石垣市における事業費14,817千円(内訳:委託料6,380千円、賃借料584千円、工事費7,852千円) <経済効果額>・・・474,000千円(H26年) <来場者数>・・・21,800人(H28年)、27,290人(H29年)、17,750人(H30年) ※警備誘導委託料・・・4,269千円(H30年)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 ふるさと納税推進事業</p>		<p>事業開始年度 平成20年度</p>										
<p>戦略該当 ○</p>		<p>市民提案関連 ×</p>										
<p>上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 ふるさと納税の推進</p>		<p>5計No. 60406</p>										
<p>5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>												
<p>根拠法令等 鴨川市ふるさぽ一と基金条例、鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱</p>		<p>この事業の全体計画 平成21年2月に「鴨川市ふるさぽ一と基金条例」を制定 平成24年5月に「鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱」を制定</p>										
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名 企画政策課</p>										
<p>事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 企画係</p>										
<p>実施の背景 ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。</p>												
<p>目的(何をどうしたいのか) ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。寄附金を活かし、市民福祉の向上に資する事業を実施する。</p>												
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に) ふるさと納税寄附者</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)</p>									
	<p>実施方法</p>											
	<p>1直接実施</p>		<p>2業務委託(全部・一部) 鴨川観光プラットフォーム(株)</p>									
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>											
	<p>1補助金 直接補助の場合(補助先)</p>		<p>間接補助の場合(実施主体)</p>									
	<p>2貸付(貸付先)</p>											
<p>第4次5か年計画の内容 ふるさと納税の推進 ・ポータルサイト等による周知 ・寄附者の利便性向上 ・返礼品の充実</p>												
<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R6年度(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進業務の民間委託 ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 返礼品の充実 ポータルサイト等による周知、啓発 	<p>R5年度(当初予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進業務の民間委託 ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 返礼品の充実 ポータルサイト等による周知、啓発 	<p>R4年度(実績見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進業務の民間委託 ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 返礼品の充実 ポータルサイト等による周知、啓発 	<p>R3年度(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進業務の民間委託 ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 返礼品の充実 ポータルサイト等による周知、啓発 	<p>R2年度(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税推進業務の民間委託 ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 返礼品の充実 ポータルサイト等による周知、啓発 						
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>												
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>		<p>R6年度(予算要求) 千円 231,029</p>		<p>R5年度(当初予算) 千円 226,620</p>		<p>R4年度(決算見込) 千円 216,008</p>		<p>R3年度(決算) 千円 184,317</p>		<p>R2年度(決算) 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<ul style="list-style-type: none"> 返礼品 159,620,000円 旅費 10,000円 消耗品費(偽造防止用紙) 73,000円 郵便振替手数料 5,000円 クレジット収納等手数料 49,239,000円 ふるさと納税推進事業委託料 22,080,000円 駐車料 2,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 返礼品 160,329,076円 消耗品費(偽造防止用紙) 56,100円 郵便振替手数料 1,500円 クレジット収納等手数料 34,975,346円 ふるさと納税推進事業委託料 31,257,846円 		<ul style="list-style-type: none"> 返礼品 151,053,943円 消耗品費(偽造防止用紙) 55,776円 郵便振替手数料 2,280円 クレジット収納等手数料 33,988,413円 ふるさと納税推進事業委託料 30,907,191円 		<ul style="list-style-type: none"> 謝礼品 131,143,729円 消耗品費(偽造防止用紙外) 56,859円 郵便振替手数料 2,820円 クレジットカード等各種決済手数料 27,150,239円 ふるさと納税推進事業委託料 25,963,338円 			
	<p>担当正職員</p>		0人	0.8人	0.8人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	5,042人	千円
	<p>臨時職員等</p>		0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0人	千円
	<p>合計</p>		0.0人	0.8人	0.8人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	5,042人	千円
<p>総事業費</p>		0千円	235,649千円	231,240千円	221,007千円	189,359千円						
<p>財源内訳</p>	<p>国県支出金</p>		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	<p>地方債</p>		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	<p>その他特財</p>		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円					
	<p>一般財源</p>		0千円	235,649千円	231,240千円	221,007千円	189,359千円					
	<p>財源合計</p>		0千円	235,649千円	231,240千円	221,007千円	189,359千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業										事業開始年度		平成20年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		返礼品の登録件数(年度末時点)	332	件	/	600	/	596	/	205	/				
		現況値の時点	令和元年度末		設定根拠		令和元年度実績を上回る件数								
		現況値の時点			設定根拠										
		現況値の時点			設定根拠										
		現況値の時点			設定根拠										
単位当たりコスト	総事業費	/	千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	370,529	千円	/	420,000	/	410,000	446,541	/	400,000	441,531	/	400,000	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度実績を上回る額								
		ふるさぽーと基金充当事業数	54	事業	/		/		44	/	44	54	/	54	/
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠										
		現況値の時点			設定根拠										
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和4年度においては、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。</p> <p>ハマグリ、イセエビ、メロン、おかき、カニ加工品、宿泊券などの従来から人気の返礼品の安定した申し込みがあったこと、令和4年度に新たに追加したプリンや杏仁豆腐、アジ加工品の返礼品が人気となったことによる相当数の申し込みがあった。これらの取組により、令和4年度の寄附金の受入金額は446,540,666円となり、前年比11%の増となった。</p> <p>今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や謝礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。</p>													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>安房4市町におけるふるさと納税受入額等の状況(R4)</p> <p>①鴨川市 15,055件 446,541千円</p> <p>②館山市 7,945件 394,370千円</p> <p>③南房総市 24,441件 436,967千円</p> <p>④鋸南町 916件 20,820千円</p>														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業				事業開始年度		平成25年度												
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×											
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 過疎地域における活性化施策の総合的な推進				5計No.		60104													
根拠法令等					この事業の 全体計画		(平成25年度) 清澄・四方木地区活性化基本構想を策定(平成26年度) 清澄・四方木地区活性化基本計画を策定 鴨川市過疎地域自立促進計画(平成28年~令和2年)													
関係個別計画名					担当課名		市民生活課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係													
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。																			
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	清澄・四方木地区住民				対象者数(全住民に対する割合)														
						109 人 (0.3 %)														
	実施方法	1直接実施	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)	清澄・四方木地区活性化協議会																	
		3指定管理(指定管理者)																		
1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進 ・地域おこし協力隊の委嘱 ・空家・空地活用の仕組づくり ・獣害対策 ・地区の魅力の掘り起こし、広報 ・新たな産業の育成 外 自治組織等が行う活性化に向けた取組みを支援する施策の推進																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)												
	自治組織等が行う活性化に向けた取組みを支援する施策の推進	清澄・四方木地区における活性化に向けた取組みを支援		清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進 ・地域おこし協力隊の委嘱 1名(報償233千円) ・地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会へ委託料 165千円) ・地域おこし協力隊の起業支援2,000千円 自治組織等が行う活性化に向けた取組みを支援する施策の推進		清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進 ・地域おこし協力隊の委嘱 2名(報償金4,600千円) ・地域おこし協力隊活動支援(活性化協議会へ委託料 3,756千円) ・自治組織等が行う活性化に向けた取組みを支援する施策の検討		・地域おこし協力隊員の活動支援/3,933千円/地域おこし協力隊委嘱人数 ・地域おこし協力隊員による清澄・四方木地区の活性化に向けた取組み/4,800千円/地域おこし協力隊活動延べ日数 ・清澄・四方木地区活性化協議会の運営支援/0千円/清澄・四方木地区活性化協議会開催回数												
関連事業 (同一目的 事業等)	清澄・四方木地区活性化事業(平成25・26年度・企画政策課)基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱(平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課、令和4年度から農林水産課)																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		0 千円		2,398 千円		8,356 千円											
	内訳				地域おこし協力隊報償金 233,000円 (233,000円/月×1か月×1名) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 164,914円 (年額 2,000千円×1人×1/12月=166,666円) 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 2,000,000円(1,000千円/人×2人)		地域おこし協力隊報償金 4,600,000円 ※内訳 (200,000円/月×12か月×1名=2,400,000円)+(200,000円/月×11か月×1名=2,200,000円) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,932,913円 (内訳 住居費:1,200,000円、消耗品費:513,105円、修繕費:238,587円、備品代:793,949円外)													
	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.8	人	4,443	千円	1.0	人	5,602	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
合計	0.0	人		0.0	人			0.3	人			0.8	人			1.0	人	5,602	千円	
総事業費	0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円		14,335 千円											
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円		14,335 千円										
	財源合計	0 千円		0 千円		4,131 千円		12,799 千円		14,335 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		清澄・四方木地区活性化協議会 会議の開催回数	12	回	/ 12	/ 12	8 / 1	12 / 12	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	協議会会議の定期開催により施策推進を図る			
		地域おこし協力隊委嘱人数	2	人	/ 0	/ 0	1 / 1	2 / 2	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊委嘱により活性化活動を推進する			
		地域おこし協力隊活動延べ日数	397	日	/ 0	/ 0	18 / 20	523 / 420	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	活性化協議会により協力隊活動を支援する				
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	地域おこし協 力隊委嘱人数	千円			4,131	6,400			
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	清澄地区人口	48	人	/ 48	/ 48	38 / 48	47 / 48	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
	四方木地区人口	77	人	/ 77	/ 77	71 / 77	69 / 77	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
	地域おこし協力隊任期後に市内 定住に至った人数	0	人	/ 0	/ 2	2 / 2	1 / 2	/			
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊の市内への定住定着を図る					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の 方向性、課題 等	1 清澄・四方木地区について 清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。今後も地域 活性化に向けた活動を行うため、引き続き会議にオブザーバーとして出席し、助言をしていく。 2 長狭地区において、集落支援員の導入の可能性について検証していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内の地域おこし協力隊員の配置状況(令和4年度特別交付税ベース 計81名) 銚子市:9名 館山市:5名 旭市:1名 勝浦市:3名 富津市:2名 南房総市:8名 匝瑳市:1名 香取市:6名 いすみ市:6 名 多古町:4名 東庄町:1名 白子町:1名 長柄町:1名 長南町:2名 大多喜町:15名 御宿町:4名 鋸南町:5名 鴨川 市:7名										
特記事項	地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委 嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 4期生1名は、令和3年5月に委 嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措 置が講じられている。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	移住定住支援事業				事業開始年度		平成16年度												
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○											
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進				5計No.		60106												
	移住定住の促進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等	鴨川市移住就業支援金交付要綱			この事業の 全体計画															
関係個別計画名					担当課名		企画政策課												
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまち づくり係												
実施の背景	都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農的生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。																		
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。																		
対象 (誰・何を 対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等						対象者数(全住民に対する割合)												
							0人 (0.0 %)												
実施方法	1直接実施		1直接実施																
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会																
3指定管理(指定管理者)																			
1補助金	直接補助の場合 (補助先)		移住就業支援金申請者			間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																		
第4次5か年 計画の内容	移住に向けた情報発信や移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住のための環境整備や地域との交流を促進する。併せて、UIJターンの支援や地域おこし協力隊の活用を推進する。																		
事業概要	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)										
	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 移住相談窓口の設置(通年) 空き家バンクの運用(通年) 鴨川暮らしセミナーの実施(20回) 移住体験イベント等の実施(7回) 首都圏イベント等への出展 移住就業支援金の交付 NPOふるさと回帰支援センターへの参画 		<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 移住相談窓口の設置(通年) 空き家バンクの運用(通年) 鴨川暮らしセミナーの実施(12回) 移住体験イベント等の実施(7回) 首都圏イベント等への出展(2回) 地域おこし協力隊の活用及び定住支援 移住就業支援金の交付 NPOふるさと回帰支援センターへの参画 		<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 移住相談窓口の設置(通年) 空き家バンクの運用(通年) 鴨川暮らしセミナーの実施(12回) 移住体験イベント等の実施(11回) 首都圏イベント等への出展(4回) 地域おこし協力隊の活用及び定住支援 移住就業支援金の交付 NPOふるさと回帰支援センターへの参画 		<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 移住相談窓口の設置(通年) 空き家バンクの運用(通年) 鴨川暮らしセミナー(オンライン開催含む)の実施(13回) 他団体との共催イベント(オンライン)の実施(2回) 首都圏イベント等への出展(1回) 地域おこし協力隊の活用及び定住支援 移住就業支援金の交付 		<ul style="list-style-type: none"> 鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への業務委託 移住相談窓口の設置 空き家バンクの運用 鴨川暮らしセミナーの開催 移住検討者向け市内体験イベントの開催 オンラインによる相談イベントへの参加 地域おこし協力隊の活用 										
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)										
	事業費合計		千円 16,460		千円 11,420		千円 11,394		千円 9,665										
内訳			<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊 報償費 1,864,000円 支援委託料 1,334,000円 移住交流促進業務委託料 5,200,000円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 研修会出張旅費及び駐車場料 12,000円 移住就業支援金 8,000,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊 報償費 1,864,000円 支援委託料 599,932円 移住交流促進業務委託料 3,656,351円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 移住就業支援金 4,500,000円 国県支出金等返還金 750,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊 報償費 2,400,000円 支援委託料 1,323,597円 移住交流促進業務委託料 5,415,000円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 研修会出張旅費 5,280円 移住就業支援金 2,200,000円 		<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊 報償費 2,400,000円 支援委託料 1,515,296円 移住交流促進業務委託料 5,700,000円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 										
	担当正職員	人	0	千円	1.1	人	6,353	千円	1.1	人	6,353	千円	1.6	人	8,886	千円	1.3	人	7,283
臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
合計	0.0	人		1.1	人			1.1	人			1.6	人			1.3	人	7,283	千円
総事業費	0 千円		22,813 千円		17,773 千円		20,280 千円		16,948 千円										
財源 内訳	国県支出金		千円 6,000		千円 3,375		千円 1,650		千円 0										
	地方債		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0										
	その他特財		千円 0		千円 0		千円 0		千円 0										
	一般財源		0 千円		16,813 千円		14,398 千円		18,630 千円		16,948 千円								
	財源合計		0 千円		22,813 千円		17,773 千円		20,280 千円		16,948 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移住定住支援事業							事業開始年度			
									平成16年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センター主催のセミナー及び移住イベント等の実施回数	15	回	/ 27	/ 25	25 / 23	16 / 21	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	計画内容に沿った着実な実施を図る。				
		空き家バンクの登録物件数	2	件	/ 10	/ 10	7 / 10	6 / 5	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	移住者の要望に対応できる空き家物件の増加及び維持を図る。				
		移住に関する相談件数			/	/	284 /	260 / 0	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	移住就業支援金の交付件数			/	/	5 /	3 / 0	/				
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	セミナー及び移住イベント等の実施回数	千円				146	338				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	8	人	/ 10	/ 10	59 / 10	18 / 10	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	各年度10人以上の移住実績を目指す。				
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年度は、前年度と比較して相談件数やイベント参加者数も増加している。また、鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数も増加していることから、都市住民の移住ニーズは依然として高いと考えられる。今後は、コロナ禍を経てなお高まる移住ニーズに対応するため、既に実施しているオンラインによる移住相談の充実はもとより、これまで実施を控えてきた移住交流イベントを再開していく等ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、登録物件数が未だに一桁と少ない状況であることから、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○千葉県内の移住支援事業実施自治体(令和4年度) 館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、東庄町、大多喜町、御宿町、鋸南町 令和4年度の県内事業実施件数 58件(令和3年度 35件、令和2年度 3件) ※安房管内の令和4年度実績 鴨川市 5件、館山市 6件、南房総市 5件、鋸南町 0件											
特記事項	※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 ふるさと大使事業		事業開始年度		平成16年度					
		戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興 地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信		5計No.		30416				
			5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川ふるさと大使設置要領	この事業の 全体計画	平成18年7月設置要領を制定 平成23年 8月から鴨川ふるさと会会員を対象に大使 に委嘱						
関係個別計画名				担当課名	企画政策課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名		企画係				
実施の背景	【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。								
目的 (何をどうしたいの か)	【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	ふるさと大使(令和5年3月末現在)			対象者数(全住民に対する割合)				
					111 人 (0.4 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 ・ふるさと大使に対する情報提供								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画) ・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供	R5年度 (当初予算) ・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する 情報提供	R4年度 (実績見込) ・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する情 報提供	R3年度 (実績) ・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺 の印刷 ・ふるさと大使に対する 情報提供	R2年度 (実績)				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
			千円	51 千円	20 千円	13 千円	0 千円		
	内訳	ふるさと大使専用名刺印刷製本費 51,000円							
		ふるさと大使専用名刺印刷製本費 19,800円							
		ふるさと大使専用名刺印刷製本費 13,200円							
		0							
人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	404 千円	0.1 人	404 千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人			
総事業費	0 千円		455 千円		424 千円		568 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		455 千円		424 千円		568 千円	
	財源合計	0 千円		455 千円		424 千円		568 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		ふるさと大使事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ふるさと大使専用名刺の提供数	25	セット	/	/	9	/	6	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度実績値を維持				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		ふるさと大使の委嘱者数	146	人	0	R元年度 から増加	111	R元年度 から増加	124	R元年度 から増加	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度から増加				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	【ふるさと大使】 ふるさと大使111名のうち92名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣自治体における大使の設置状況等 ①館山市 ふるさと大使(著名人)24名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。 ②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)3名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。										
特記事項	※R5.3末現在 ふるさと大使の委嘱者数:111人 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割										

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 地域公共交通計画推進事業</p>		<p>事業開始年度</p>		<p>平成26年度</p>					
<p>上位施策事業名</p>		<p>5計No.</p>		<p>10401</p>					
<p>根拠法令等</p>		<p>この事業の全体計画</p>		<p>地域公共交通計画の計画期間=令和4年度から令和8年度まで ※次期計画策定は令和8年度</p>					
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名</p>		<p>企画政策課</p>					
<p>事務区分</p>		<p>係名</p>		<p>住み続けたいまちづくり係</p>					
<p>実施の背景 地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の実情にあった公共交通網を形成していくための取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る必要がある。</p>									
<p>目的(何をどうしたいのか) 地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、地域公共交通計画の策定・評価・推進の取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る。</p>									
<p>対象(誰・何を対象に)</p>		<p>市民等</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p>					
				<p>31,312 人 (100.0 %)</p>					
<p>実施方法</p>		<p>1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 株式会社ケー・シー・エス 3指定管理(指定管理者)</p>							
<p>1補助金</p>		<p>直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)</p>							
<p>2貸付(貸付先)</p>									
<p>第4次5か年計画の内容 地域の公共交通網を持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通計画の策定・推進を図る。</p>									
<p>事業概要</p>									
<p>事業内容(手段、手法など)</p>		<p>R6年度(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通会議の開催(5回) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ◆公共交通の乗り方教室の実施 ◆市HP・広報紙等への情報掲載外 	<p>R5年度(当初予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通会議の開催(5回開催) ◆公共交通計画の推進 ◆利用促進事業の実施 ◆公共交通の乗り方教室の実施 ◆市HP・広報紙等への情報掲載外 ◆チョイソコかもがわエアロパートナー契約締結 	<p>R4年度(実績見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通会議の開催(5回開催) ◆利用促進事業の実施 ◆公共交通の乗り方教室の実施 ◆市HP・広報紙等への情報掲載外 	<p>R3年度(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通会議の開催(5回開催) ◆地域公共交通計画の策定業務委託 ◆地域公共交通計画の印刷製本 	<p>R2年度(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆利用促進事業の実施 ◆公共交通の乗り方教室の実施 ◆コミュニティバス運行案内パンフレット作成・配布 ◆予約制乗合タクシー利用案内パンフレット作成・配布 ◆モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施 ◆お試し乗車券の配布 ◆市ホームページ・広報紙等への情報掲載 ◆地域公共交通会議の開催 ◆予約制乗合タクシーの実証運行(H30.12~) ◆地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務 			
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>									
<p>コスト</p>									
<p>事業費合計</p>		<p>R6年度(予算要求) 千円</p>	<p>R5年度(当初予算) 1,021 千円</p>	<p>R4年度(決算見込) 163 千円</p>	<p>R3年度(決算) 5,263 千円</p>	<p>R2年度(決算) 10,729 千円</p>			
<p>内訳</p>		<p>◆地域公共交通会議 ・委員報酬 250,000円 ・費用弁償 87,000円 ・会議膳 5,000円 ◆出張旅費及び駐車料 12,000円 ◆消耗品費 7,000円 ◆チョイソコかもがわエアロパートナー負担金 660,000円</p>		<p>◆地域公共交通会議 ・委員報酬 120,000円 ・費用弁償 41,600円 ・会議膳 1,880円</p>		<p>◆地域公共交通会議 ・委員報酬 140,000円 ・費用弁償 26,680円 ・会議膳 3,360円 ◆地域公共交通計画策定 ・印刷製本費 99,000円 ・策定業務委託料 4,994,000円</p>		<p>◆地域公共交通会議 ・委員報酬 115,000円 ・費用弁償 30,220円 ・会議膳 3,831円 ◆コミュニティバス運行案内パンフレット印刷製本費 79,200円 ◆予約制乗合タクシー運行委託料 3,889,890円 ◆地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務委託料 6,611,000円</p>	
<p>人件費</p>		<p>担当正職員 0 千円</p>	<p>1.1 人 6,353 千円</p>	<p>1.1 人 6,353 千円</p>	<p>1.4 人 7,776 千円</p>	<p>1.2 人 6,722 千円</p>			
<p>臨時職員等</p>		<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>0.0 人 0 千円</p>			
<p>合計</p>		<p>0.0 人</p>	<p>1.1 人</p>	<p>1.1 人</p>	<p>1.4 人</p>	<p>1.2 人 6,722 千円</p>			
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>7,374 千円</p>	<p>6,516 千円</p>	<p>13,039 千円</p>	<p>17,451 千円</p>			
<p>財源</p>		<p>国県支支出金 千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>			
<p>地方債</p>		<p>千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>0 千円</p>			
<p>その他特財</p>		<p>千円</p>		<p>0 千円</p>		<p>6,705 千円</p>			
<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p>		<p>7,374 千円</p>		<p>8,639 千円</p>			
<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p>		<p>7,374 千円</p>		<p>13,039 千円</p>			
<p>ふるさぽーと基金繰入金</p>						<p>予約制乗合タクシー運行収入105、ふるさぽーと基金繰入金6,600</p>			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域公共交通計画推進事業							事業開始年度		平成26年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		地域公共交通会議の開催回数	6	回	/ 5	/ 5	5 / 5	5 / 6	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		「4年度別事業計画」に記載した回数			
		公共交通乗り方教室の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	0 / 1	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		年1回以上の公共交通の啓発活動の実施			
		ホームページ、広報誌への掲載件数			/ 0	/ 0	20 / 0	12 / 0	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	会議の開催回数	千円			33	34				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
各公共交通の年間利用者数の合計(延べ数)(鉄道無人駅の利用者数は非公開のため除く)			1,506	千人	/ 953	/ 959	/ 966	1,130 / 1,602	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p> <p>なお、令和3年4月1日から、千葉トヨタ自動車株式会社より、長狭地域においてオンデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の実証運行が行われているが、実証期間が令和6年3月までとなっていることから、本格運行に移行するのを含めた検討を進めている。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県内において地域公共交通計画を策定している自治体 26自治体(令和5年3月末日現在) 東金市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、流山市、成田市、匝瑳市、千葉市、印西市、いすみ市、富里市、横芝光町、長南町、大多喜町、鴨川市											
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 民間路線バス維持確保事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案関連 <input type="checkbox"/>						
上位施策事業名 1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保	5計No. 10403		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市生活路線バス維持費補助金交付要綱、(旧)鴨川市太海望洋の丘用路線バス運行費補助金交付要綱	この事業の全体計画					
関係個別計画名 地域公共交通計画	担当課名 企画政策課		係名 住み続けたいまちづくり係			
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。					
目的(何をどうしたいのか)	バス事業者に対する要望活動等を行い、市民の交通手段の利便性の向上を図るほか、バス運行に係る経費の補助を行い、民間路線バスの維持確保を図る。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	交通事業者等				
	実施方法	1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 日東交通株式会社 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容	・路線バス事業者及び高速バス事業者に対して運行ダイヤ、運行路線及び待合設備等の利便性の維持・改善についての要望を行う。 ・千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議する。 ・路線バスの維持・確保のため、事業者と連携して、本市にとって最適な公共交通網の検討を行う。 ・バス運行に係る経費の補助を行い、路線バスの維持確保を図る。				
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画) ◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線	R5年度(当初予算) ◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)鴨川市内線	R4年度(実績見込) ◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線	R3年度(実績) ◆路線バス事業者等に対して運行ダイヤ等に関する利便性の維持・改善要望の実施 ◆千葉県バス対策地域協議会において、生活交通の確保に関する事項を協議 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線	R2年度(実績) ◆高速バス事業者に対する要望活動の実施 ◆市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 ◆生活路線バス維持費補助金の交付 (1)木更津鴨川線 (2)館山鴨川線 (3)金谷線 (4)長狭線 (5)大学線 (6)鴨川市内線
	関連事業(同一目的事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託料				
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求) 千円	R5年度(当初予算) 54,690 千円	R4年度(決算見込) 42,275 千円	R3年度(決算) 33,653 千円	R2年度(決算) 9,249 千円
	内訳	生活路線バス維持費補助金(5路線) 54,690,000円 生活路線バス維持費補助金(6路線) 42,275,477円 生活路線バス維持費補助金(6路線) 33,652,553円 生活路線バス維持費補助金(6路線) 9,249,248円				
	人件費	担当正職員 0 千円 臨時職員等 0 千円 合計 0.0 人	0.2 人 1,155 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人	0.2 人 1,155 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人	0.2 人 1,111 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人	0.2 人 1,120 千円 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.2 人
	総事業費	0 千円	55,845 千円	43,430 千円	34,764 千円	10,369 千円
	財源内訳	国庫支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他特財 8,400 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円	0 千円 0 千円 0 千円 55,845 千円	0 千円 0 千円 8,400 千円 35,030 千円	0 千円 0 千円 千円 34,764 千円	0 千円 0 千円 0 千円 10,369 千円

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	民間路線バス維持確保事業							事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
	バス事業者に対する要望活動の実施回数(路線バス、高速バス)	3	回	/	1	/	1	0	/	1	1	/	1	/	1
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	年度1回以上の要望活動の実施							
	補助金等を交付することにより運行が維持された民間路線バスの路線数			/	/	5	6	/	6	6	/	6	/	/	
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
単位当たりコスト	生活路線バス維持費補助金	/	補助金等により維持された路線数	千円			7,046		5,609						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
	交通事業者に対して実施した要望のうち実現した件数(路線バス、高速バス)	3	件	/	1	/	1	0	/	1	1	/	/		
		現況値の時点			令和元年度		設定根拠	実施した要望活動の実現							
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	<p>人口減少及び自家用車の普及に伴う利用者の減少を主な要因として、本市を運行する民間路線バスの多くは、運行に見合った収入が確保できず赤字運行となっており、赤字額の一部について国・県及び市から補助を受けてその運行を維持している状況にある。このような中、運行事業者からは、利用者の減少傾向に歯止めが掛からず、赤字額が拡大して経営を圧迫していることを理由に、当該路線を維持していくため、令和3年度から赤字額全額を補填することとなった。</p> <p>路線バスは、通勤や通学、通院など、市民生活に密着した公共交通機関であることから、今後も極力、大きな減便や路線廃止といった事態を招かないことが望ましいが、全ての赤字額を補助し続けることは困難である。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基にしつつ、公共交通の専門的な知見を持つ市内の公共交通事業者等との公共交通再編に係る協議を経て取りまとめた「鴨川市公共交通の再編の方向性」に基づき、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網への再編を図る。</p>													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○近隣市町における路線バス維持費補助金(令和4年度決算額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 43,981千円、・君津市 51,836千円、・富津市 44,734千円 ・館山市 39,925千円、・南房総市 46,470千円、・鋸南町 04,832千円 ・勝浦市 14,364千円 														
特記事項	<p>平成30年度から「太海望洋の丘用路線バス(大学線)運行費補助金」が「生活路線バス維持費補助金」に統合されたため、大学等連携促進事業①/3(大学線の運行確保)を本事業に統合</p> <p>令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。</p>														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	コミュニティバス運行事業			事業開始年度		平成20年度														
				戦略 該当	○	市民提 案関連	○													
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保			5計No.		10404														
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	道路運送法		この事業の 全体計画	現行の鴨川市地域公共交通網形成計画においては、同計画の計画期間である令和3年度末まで運行継続となっているが、その後の運行については、次期計画である令和3年度策定予定の鴨川市地域公共交通計画により決定する予定。																
関係個別計画名	地域公共交通計画			担当課名		企画政策課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまちづくり係													
実施の背景	人口減少や自家用自動車の普及等により路線バス利用者数が減少するなど、公共交通離れが進行し、その維持が大きな課題である一方、高齢化の進行等による公共交通の重要性は年々高まっている。また、市町合併による公共施設の統廃合等行政機能の集約化が進められた中で、そうした事態への対応を含め、生活交通の充実確保を図るため、民間事業者により運行されていた既存の廃止路線代替バスを再編し、市が自主的に路線バスを運行する必要が生じた。																			
目的 (何をどうしたいのか)	市が主体となりコミュニティバスを運行することにより、市民の交通手段の維持確保・利便性の向上を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民等					対象者数(全住民に対する割合)													
							31,312 人 (100.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		日東交通株式会社																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>		<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>																
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	民間のサービスを効果的に補完する市営の公共交通として、乗り継ぎ利便性やサービス水準に関する検討を継続的に行いつつ、コミュニティバスの運行を図る。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)											
	◆コミュニティバスの運行委託 【循環ルート】 金山ダム⇨福祉センター 3往復/日 【短縮ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 2往復/日 ◆自動体外式除細動器リース		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 金山ダム⇨内浦山泉民の森 3往復/日 【南ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 天津小湊支所⇨奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の 検討		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 金山ダム⇨内浦山泉民の森 3往復/日 【南ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 天津小湊支所⇨奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース ◆路線再編や運行方法の見直し等の 検討		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 金山ダム⇨内浦山泉民の森 3往復/日 【南ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 天津小湊支所⇨奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 金山ダム⇨内浦山泉民の森 3往復/日 【南ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 天津小湊支所⇨奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース		◆コミュニティバスの運行委託 【北ルート】 金山ダム⇨内浦山泉民の森 3往復/日 【南ルート】 金山ダム⇨鴨川駅西口 1往復/日 【南ルート】 鴨川駅前⇨曾呂終点 3往復/日 鴨川駅西口⇨曾呂終点 1往復/日 鴨川駅前⇨浦の脇 1往復/日 【清澄ルート】 天津小湊支所⇨奥清澄 6.5往復/日 (下り第7便は4~9月のみ運行) ◆自動体外式除細動器リース									
	◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース											
	◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース											
	◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース											
	◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース		◆自動体外式除細動器リース											
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託 中学校管理運営事業(学校教育課)送迎用バス運行委託																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		47,268 千円		千円		36,094 千円		千円		33,811 千円		千円		35,323 千円			
	内訳		◆コミュニティバス運行业務委託料 (3ルート) 42,202,000円 ◆コミュニティバス再編支援業務委託料 4,994,000円 ◆自動体外式除細動器リース料 72,000円		◆コミュニティバス運行业務委託料 (3ルート) 36,022,377円 ◆自動体外式除細動器リース料 71,280円		◆コミュニティバス運行业務委託料 (3ルート) 33,752,521円 ◆自動体外式除細動器リース料 58,014円		◆コミュニティバス運行业務委託料 (3ルート) 35,269,529円 ◆自動体外式除細動器リース料 53,592円											
	担当正職員		0 千円		0.3 人		1,733 千円		0.3 人		1,733 千円		0.4 人		2,222 千円		0.4 人		2,241 千円	
	臨時職員等		0 千円		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円	
	合計		0.0 人		0.3 人		0.3 人		0.3 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人		2,241 千円		千円	
総事業費		0 千円		49,001 千円		37,827 千円		千円		36,033 千円		千円		37,564 千円		千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		6,053 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		9,438 千円		14,525 千円		4,766 千円		14,258 千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		33,510 千円		23,302 千円		31,267 千円		23,306 千円		千円		千円		千円		千円	
	財源合計		0 千円		49,001 千円		37,827 千円		千円		36,033 千円		千円		37,564 千円		千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティバス運行事業						事業開始年度		平成20年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		コミュニティバスの年間運行便数	11,399	便	/ 11,498	/ 11,529	11,498 / 11,498	11,498 / 11,498	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		運行計画による年間運行便数の実施				
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たり コスト	総事業費	/	年間運行回数	千円			3	3		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		コミュニティバスの年間利用者数 (延べ数)	29,575	人	/ 21,426	/ 22,035	26,407 / 22,661	24,724 / 42,572	/		
		運行1便当たりの輸送人員	2.6	人	/ 1.9	/ 1.9	2.3 / 2.0	2.2 / 3.7	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間利用者数目標値÷計画年間合計便数(年間利用者数目標値はR3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠)				
		現況値の時点									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>コミュニティバスについては、利用者の利便性の向上と運行の効率化を図るべく、運行実績に係るデータの蓄積に基づき、平成24年度以降、随時運行方法の見直しを実施している。また、運行収入以外の財源確保と地域経済の振興を図るため、平成25年度から北ルート及び南ルートの車体・車内に掲載する有料広告の募集を開始したほか、国庫補助事業化に取り組み、平成27年度からその運行が国庫補助対象となった。</p> <p>これらの取組の結果、運行方法の見直し等を実施する前の平成23年度と令和3年度の実負担額(運行委託料等から運行収入、広告掲載料及び国庫補助金相当額を控除した額)を比較すると、平成23年度は31,658千円であったものが、令和3年度は19,374千円と、12,284千円の縮減が図られており、一定の成果が得られていると思われる。高齢化の進行等に伴い、今後も本事業の重要性は高まっていくことが見込まれてはいるものの、近年は、輸送人員、収支率とも減少傾向にあり、また、平成21年度に購入した車両が約10年を経過し大きな故障が頻発するなど、本市コミュニティバスの運営は非常に厳しい状況にある。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>○近隣自治体におけるコミュニティバス収支状況(令和4年度決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・君津市 収入 23,910千円 支出 129,949千円 差引 ▲106,039千円 ・南房総市 収入 1,323千円 支出 26,657千円 差引 ▲25,334千円 ・鋸南町 収入 2,088千円 支出 21,381千円 差引 ▲19,293千円 										
特記事項	<p>※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。</p>										

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)								事業開始年度		令和3年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等									この事業の 全体計画				
関係個別計画名									担当課名		スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		マリーンズ等交流 推進係		
実施の背景	千葉ロッテマリーンズの秋季鴨川キャンプ受入れに関し、キャンプ期間中における選手及び来場者等の安全・安心を確保するため、消毒自動噴射機能付き検温器の購入、PCR検査の実施、来場者等の移動バスの確保、専用トレーニング機器の設置、選手の導線確保のためのフェンス扉の設置など、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。												
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策のため、施設用備品の購入、PCR検査の実施などを行うことにより、キャンプ期間中における選手及び来場者等の安全・安心を確保する。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	キャンプ期間中における選手及び来場者等								対象者数(全住民に対する割合)		0人(0.0%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
			キャンプが中止となっ たため、実施せず。	キャンプが中止となっ たため、実施せず。									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		
	内訳												
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
		臨時職員等	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
		合計	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
総事業費		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
財源 内訳	国県支出金												
	地方債												
	その他特財												
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	財源合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和3年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		PCR検査数			/	/	0	/	10	0	/	10
			現況値の時点					設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根 拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円						-		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		感染者数			/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根 拠				
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根 拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、 課題等	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日を以て、感染症法上の位置づけが2類相当から5類へと移行されたため、感染状況が悪化しない限り、これまでのレベルでの対策は不要と考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小湊さとうみ学校管理運営事業				事業開始年度		令和4年度	
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興 (仮称)小湊さとうみ学校によるスポーツ・文化交流の促進				5計No.		40505	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例			この事業の 全体計画	小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想を令和元 年8月15日策定、基本計画を令和元年9月2日策定 令和元年度に整備工事の基本設計及び実施設計の実 施(仮称)小湊さとうみ学校の整備事業を鴨川市過疎 地域自立促進計画(令和2年7月2日一部変更)に位置 付け、令和2年度に整備工事着工			
関係個別計画名	小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想及び基本計画、鴨川市過疎地域自立促進計画				担当課名	スポーツ振興課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務			係名	スポーツ振興係		
実施の背景	学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構 想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校「学び」、「集まり」、「見つける」場とし、「地域内外とのスポーツ・文 化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・ 産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため。							
目的 (何をどうしたい のか)	地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設を整備・運営することにより、地域内外・多世 代間のスポーツ・文化交流の促進を図り、地域活性化を目指す。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民全体				対象者数(全住民に対する割合)		
						31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)	警備業務や浄化槽清掃等の施設設備の保守管理に関する業務は委託している。					
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	指定管理者制度を活用して、スポーツ等合宿施設の管理、運営を行う。							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)			
	○指定管理者制度によ る施設の管理運営	○指定管理者制度を導 入し、4月から指定管理 者による運営及び宿泊 事業を開始する。	○宿泊以外の施設供 用を実施。 ○指定管理者制度の 導入等を検討し、令和5 年4月からの宿泊利用 の開始を目指す。					
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円	31,553 千円	23,583 千円	0 千円	0 千円		
	内訳		需用費(修繕料501,000 円) 委託料(側溝清掃 委託194,000円・指定管 理料25,000,000円) 使 用料及び賃借料(土地 借上料828,000円・AED リース料17,000円) 工 事請負費(施設改修工 事5,013,000円)	報酬(指定管理者選定委員15,000 円・会計年度職員5,939,988円) 職 員手当等(期末手当469,657円) 旅 費(費用弁償94,216円) 需用費(消 耗品費462,489円・燃料費2,845円・ 光熱水費3,516,183円) 役務費(電 話料117,397円、インターネット接続 料16,500円) 委託料(各種保守業務 等 2,047,870円) 使用料及び賃借 料(土地借上料827,257円) 工事請 負費(施設改修7,260,000円) 原材 料費(施設整備用材料99,000円) 備 品購入費(管理用備品119,020円、 施設用備品2,595,835円)				
	人件費		0.4 人 2,310 千円	1.6 人 9,240 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
	合計	0.0 人	0.4 人	7.6 人	0.0 人	0.0 人		
総事業費	0 千円	33,863 千円	32,823 千円	0 千円	0 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	千円	31,500 千円	19,400 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財	千円	0 千円	4,183 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	2,363 千円	9,240 千円	0 千円	0 千円		
	財源合計	0 千円	33,863 千円	32,823 千円	0 千円	0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小湊さとうみ学校管理運営事業						事業開始年度		令和4年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		指定管理事業による収入(利用料金+自主事業)		万円	/ 1,380	/ 1,050	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠	指定管理事業の財源の基盤を示す数値とした				
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		スポーツ等合宿所宿泊者数(年間)	-	人	/ 1700	/ 1450	- /	/	/			
			現況値の時点				設定根拠	スポーツツーリズムによる交流人口を示す数値とした				
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	小湊さとうみ学校は、令和5年度より指定管理者制度を導入し、(一社)ウエルネススポーツ鴨川が指定管理者として施設の管理運営を受託することとなった。 今後は、運営ノウハウの蓄積や自主事業の充実による収益の確保が課題であり、継続的な取り組みに期待し、小湊さとうみ学校の初期の設置目的が達成できるよう、監督を行っていく。 加えて、小湊地区の地域住民の方々と結成された「みんなで創る小湊さとうみ学校の会」の皆様と指定管理者を交えて、定期的に打合せの機会を設け、共に地域に開かれたより良い施設に育てていくことに重点を置き、取り組んでいく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	出張所事務費						事業開始年度		平成16年度				
	戦略該当		×		市民提案関連		×						
上位施策事業名							5計No.						
							5か年計画上の事業期間(令和)						
根拠法令等	地方自治法155条 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例				この事業の全体計画								
関係個別計画名							担当課名		市民生活課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		市民係				
実施の背景	本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。各出張所では、職員1名、会計年度任用職員1名で業務を行っている。												
目的(何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近々の出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。住民サービスの面や多額の金銭を扱う事務もあるため少なくとも2名の人員配置が必要である。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)					
							31,312 人		(100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)			間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容													
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)								
	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理	戸籍謄本、抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入・各種届出処理							
関連事業(同一目的事業等)	戸籍住民基本台帳事務費、天津小湊支所事務費												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)				
	事業費合計		千円		5,811 千円		5,594 千円		5,542 千円		66 千円		
	内訳		消耗品費 35,000円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 22,000円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 5,022,000円 期末手当570,000円 費用弁償 162,000円		消耗品費 38,996円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,123円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,846,637円 期末手当 548,221円 費用弁償 148,876円		消耗品費 47,998円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 11,290円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(3.0人) 4,752,518円 期末手当 578,197円 費用弁償 151,870円		消耗品費 50,900円 会計年度任用職員職員健康診断委託料 14,942円 ※会計年度任用職員職員人件費 報酬(4.0人) 6,387,125円 期末手当 509,668円 費用弁償 295,441円				
	人件費	担当正職員	0 人	3.0 人	3.0 人	2.2 人	4.0 人						
		臨時職員等	0 人	3.0 人	3.0 人	3.0 人	4.0 人						
		合計	0.0 人	6.0 人	6.0 人	5.2 人	8.0 人						
総事業費		0 千円		23,136 千円		22,919 千円		17,761 千円		22,474 千円			
財源	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	その他特財		690 千円		0 千円		152 千円		0 千円				
	一般財源		0 千円		22,446 千円		22,919 千円		17,609 千円		22,474 千円		
	財源合計		0 千円		23,136 千円		22,919 千円		17,761 千円		22,474 千円		
			戸籍証明等手数料				戸籍証明等手数料		戸籍証明等手数料				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	出張所事務費						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	戸籍謄本、抄本の証明発行件数	857	件	/	/	857	/	958	/	/
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
	住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数	2486	件	/	/	2,486	/	2,683	/	/
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
	転出入・各種届出件数	2552	件	/	/	2,552	/	3,037	/	/
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
	その他証明、市税等納付	8009	件	/	/	8,009	/	8,678	/	/
		現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	戸籍謄本、抄本の証明発行件数	千円			27	19	
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、今後高齢化などによる多様なニーズに対応できるように出張所を運営していく。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県 54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	出張所維持管理費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	地方自治法155条、鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		市民係			
実施の背景	本市は191.14km ² と広い面積を有した市であることから、吉尾出張所、江見出張所及び小湊出張所の計3か所の出張所を配置している。税金の収納業務など金銭を取り扱う事務もあるため、警備をはじめとした維持管理が必要である。									
目的 (何をどうしたいのか)	市役所まで来庁せずとも、近々の出張所において各種証明書の発行等ができることにより、市民の利便性向上に寄与している。市役所から遠く離れた地域や、交通手段がない方にとって、出張所は身近な市役所といえる。そのため、継続した維持管理が必須である。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	東亜警備保障(株) ほか							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理	出張所の警備・管理					
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便局委託事業 証明書等コンビニ交付事業									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	687 千円	1,557 千円	3,977 千円	1,411 千円				
	内訳	修繕料 23,000円 電話料 144,000円 警備業務委託料 333,000円 非常通報装置保守委託料 187,000円	電話料 124,640円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 非常通報装置取替工事 748,000円 施設用備品費 165,690円	光熱水費 38,295円 修繕料 16,500円 電話料 128,143円 機器等処分手数料 44,000円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 新規複合機対応システム改修業務委託料 330,000円 サービスセンター共益費 41,332円 備品購入費 2,860,000円	光熱水費 127,511円 修繕料 35,700円 電話料 233,161円 警備業務委託料 332,640円 非常通報装置保守委託料 186,120円 サービスセンター共益費 495,984円					
		担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人			
総事業費	0 千円	687 千円	1,557 千円	3,977 千円	1,411 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	138 千円	519 千円	237 千円	234 千円				
	一般財源	0 千円	549 千円	1,038 千円	3,740 千円	1,177 千円				
	財源合計	0 千円	687 千円	1,557 千円	3,977 千円	1,411 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		出張所維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域における身近な市役所としての役割を担っており、サービスの低下にならないよう出張所の維持管理を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県54市町村(37市16町1村) 出張所あり 29市 1町 出張所なし 8市 15町1村 (令和4年3月31日現在)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所事務費				事業開始年度		平成16年度												
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×											
上位施策事業名		-				5計No.														
						5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例		この事業の 全体計画																
関係個別計画名						担当課名		天津小湊支所												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		総合窓口係												
実施の背景		平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所を設置した。																		
目的 (何をどうしたいのか)		天津小湊地区の行政センターとして、戸籍、住民票、印鑑証明、税務証明書などの発行の他、市税、水道料金等の収納、国保や国民年金、介護保険等の各届出など、市役所の窓口として市民の利便に供するもの。																		
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に天津小湊地区に居住する住民				対象者数(全住民に対する割合)														
						5,246 人 (16.8 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)												
		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行		戸籍、住民基本台帳等の届出受付、各種証明の発行												
関連事業 (同一目的 事業等)	戸籍住民基本台帳事務費、出張所事務費																			
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)										
	事業費合計	千円		2,780 千円		2,772 千円		2,713 千円		974 千円										
	内訳	会計年度任用職員報酬1,674,000円、期末勤勉手当190,000円、消耗品費199,000円(ファックストナー、プリンタートナー、印刷機用インク、マスター代等)電話料631,000円、委託料8,000円(会計年度任用職員健康診断委託料)、使用料及び賃借料61,000円(印刷機リース料46,000円、NHK受信料15,000円)、負担金17,000円(安全運転管理者協議会負担金12,000円、講習会負担金5,000円)																		
		会計年度任用職員報酬1,647,093円、期末勤勉手当184,644円、消耗品費216,812円(ファックストナー、事務用消耗品費、印刷機用インク、マスター代等)電話料624,876円、使用料及び賃借料67,243円(印刷機リース料45,936円、NHK受信料21,307円)、備品購入費(手揚げ金庫15,246円)、負担金16,500円(安全運転管理者協議会負担金12,000円、講習会負担金4,500円)																		
		会計年度任用職員報酬1,590,470円、期末勤勉手当193,057円、消耗品費202,880円(ファックストナー、プリンタートナー、印刷機用インク、マスター代等)電話料639,600円、委託料3,652円(会計年度任用職員健康診断委託料3,652円)、使用料及び賃借料66,979円(印刷機リース料45,936円、NHK受信料21,043円)、負担金16,500円(安全運転管理者協議会負担金12,000円、講習会負担金4,500円)																		
		消耗品費 238,839円(ファイル、戸籍関係図書、プリンターインク等) 電話料 646,677円 委託料 会計年度任用職員健康診断委託料3,819円 使用料及び賃借料 67,753円(印刷機リース料、NHK受信料) 負担金 16,500円(安全運転管理者協議会負担金 他)																		
人件費	担当正職員	人	0	千円	1.0	人	5,775	千円	1.0	人	5,775	千円	1.5	人	8,331	千円	1.5	人	8,403	千円
	臨時職員等	人			1.0	人			1.0	人			1.0	人			1.0	人	1,699	千円
	合計	0.0	人		2.0	人			2.0	人			2.5	人			2.5	人	10,102	千円
総事業費		0 千円		8,555 千円		8,547 千円		11,044 千円		9,377 千円										
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		0 千円		0 千円										
	地方債	千円		千円		千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		94 千円		102 千円		85 千円		95 千円										
				諸証明等交付手数料		諸証明等交付手数料		諸証明等交付手数料		諸証明等交付手数料										
	一般財源	0 千円		8,461 千円		8,445 千円		10,959 千円		9,282 千円										
財源合計		0 千円		8,555 千円		8,547 千円		11,044 千円		9,377 千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		天津小湊支所事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数	253	件	/	/	165	/	253	/	
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		証明等の発行件数 (戸籍関係、住民基本台帳関係、諸証明、税務関係)	2638	件	/	/	2,394	/	2,638	/	
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠						
		市税等の取扱い件数	4719	件	/	/	4,738	/	4,719	/	
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠							
	その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等)取扱件数	2370	件	/	/	2,199	/	2,370	/		
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	天津小湊地区の行政センターとして、引き続き、戸籍、住民基本台帳など窓口業務を中心に事業を実施する。その他、窓口や電話での問い合わせは、福祉、環境、観光など多岐にわたるが、市民の要望に対し、支所で直接対応することは難しく、本庁各課に引き継ぐことが多い。職員も必要最小限の配置であり、支所としての存続が今後の課題となると思われる。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 天津小湊支所維持管理事業 天津小湊支所維持管理費		事業開始年度 平成16年度					
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×					
上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 天津小湊支所庁舎の改修		5計No. 60499 5か年計画上の 事業期間(令和) R4					
根拠法令等 鴨川市役所支所及び出張所の設置に関する条例		この事業の 全体計画					
関係個別計画名 公共施設等総合管理計画等		担当課名 天津小湊支所					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係					
実施の背景 平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、行政機能が市役所本庁に移転することから、天津小湊地区の住民の行政手続き等の利便性を低下させないよう、当該地区の行政センターとして支所が設置され、支所及び教育委員会が入った。							
目的 (何をどうしたいのか) 天津小湊地区の行政センターである天津小湊支所の庁舎及び設備、敷地等を適切に管理し、市民が快適に利用できるとともに、支所及び教育委員会の職員が円滑に事務作業を行えるよう施設の管理に努める。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 主に天津小湊地区に居住する市民		対象者数(全住民に対する割合) 5,246 人 (16.8 %)				
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)		1直接実施 天津小湊支所庁舎警備業務(セコム㈱)、電話設備保守業務(NECプラットフォームズ㈱)、自動ドア定期保守点検業務(ナブコシステム㈱)、自家用電気工作物保安管理業務(吉田防災㈱)、浄化槽保守業務(樹新倉)、浄化槽清掃業務(ぬみまつ産業) 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)				
	第4次5か年計画の内容 天津小湊支所庁舎の修繕実施(計画記載事業なし)						
	事業内容 (手段、手法など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)
				庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施	庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施	庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料、天津小湊支所庁舎の修繕実施	庁舎等の照明や空調、OA機器、衛生設備等の年間電気・水道料
	関連事業 (同一目的事業等)						
			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)
	事業費合計		千円	8,100 千円	10,254 千円	7,001 千円	5,790 千円
	内訳		会計年度任用職員報酬839,000円、光熱水費 5,443,000円、消耗品費 126,000円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費5,000円、修繕料200,000円、委託料1,427,000円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、浄化槽清掃、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)				
	人件費		会計年度任用職員報酬642,580円、光熱水費 4,411,111円、消耗品費 139,995円(庁舎維持管理用品、衛生用品他)、燃料費4,732円、修繕料746,460円、委託料1,420,522円(電気保安業務保守、自動扉保守、警備業務、浄化槽保守管理、電話設備保守等)使用料及び賃借料60,000円(自動体外式除細動器リース料)空調設備改修工事2,629,000円				
担当正職員		0 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,888 千円	0.8 人 4,443 千円	0.8 人 4,202 千円	
臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人	1.5 人	1.5 人	1.8 人	1.8 人	
総事業費		0 千円	10,988 千円	13,142 千円	11,444 千円	9,992 千円	
財源		千円	千円	千円	0 千円	0 千円	
国庫支出金							
地方債					0 千円	0 千円	
その他特財					1,554 千円	0 千円	
一般財源		0 千円	10,988 千円	13,142 千円	9,890 千円	9,992 千円	
財源合計		0 千円	10,988 千円	13,142 千円	11,444 千円	9,992 千円	
戸籍証明等手数料						その他雑入	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊支所維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
		天津小湊支所維持管理費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数					
		天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数					
		天津小湊支所庁舎小修繕の実施	1000	千円	/	1,000	200	/	1,000	3,375	/	1,000
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
	天津小湊支所光熱水費	0	千円	/	0	5,443	/	0	4,411	/	0	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
	天津小湊支所屋上の太陽熱利用集積パネルの撤去数	150	枚	/	0	0	/	0	0	/	0	
		現況値の時点		設定根拠		老朽化の進む太陽熱利用集積パネルの現存数						
	天津小湊支所屋上のクーリングタワー撤去数	2	基	/	0	0	/	0	0	/	0	
		現況値の時点		設定根拠		老朽化の進むクーリングタワーの現存数						
	天津小湊支所庁舎小修繕の実施	0	千円	/		200	/	1,000	3,375	/	1,000	
	現況値の時点		設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	庁舎維持管理費はランニングコストであり、電気料など少しでも節約可能なものについては軽減に努めることが求められる。しかしながら、昭和56年に建設された支所庁舎本体をはじめ、電気、電話、消防、衛生など各設備が老朽化しているため、改修が必要となっているため多額の改修費用がかかることが予想されている。大規模な改修工事の検討については、中長期的なまちづくりの中で、市内の公共施設をどのように整備し、支所庁舎をどう位置付けて機能を与えて活用していくのか、という全体計画の中での整合が不可欠と思慮する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(天津小湊支所)				事業開始年度		平成16年度				
	戦略該当		×		市民提案関連		×				
上位施策事業名					5計No.						
根拠法令等	鴨川市庁用自動車管理規程		この事業の全体計画								
関係個別計画名					担当課名		天津小湊支所				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係				
実施の背景	平成17年の旧鴨川市と天津小湊町との合併に際し、天津小湊地区の行政センターとして設置された天津小湊支所及び教育委員会の業務用車両として、本庁との事務連絡や現場作業などに活用するため配置された。この事業により管理される公用自動車は、軽乗用車2台及び軽トラック1台である。										
目的(何をどうしたいのか)	これら車両が業務に支障なく使用できるよう、適正に維持管理する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	天津小湊支所及び教育委員会に従事する職員				対象者数(全住民に対する割合)					
		27人		(0.1%)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金(直接補助の場合(補助先))		間接補助の場合(実施主体)								
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	計画記載事業なし										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)			
		燃料給油、修繕		燃料給油、修繕		燃料給油、修繕		燃料給油、修繕			
関連事業(同一目的事業等)	公用車費(管財契約課)、公用車費(総合保健福祉会館分)										
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		329千円		291千円		307千円		210千円		
	内訳		燃料費 299,000円 修繕料 30,000円		燃料費 287,790円 修繕料 3,300円		燃料費 293,165円 修繕料 14,220円		燃料費 206,676円 修繕料 3,000円		
	担当正職員	0人	0.1人	578人	0.1人	578人	0.1人	555人	0.1人	280人	
	臨時職員等	0人	0.0人	0人	0.0人	0人	0.0人	0人	0.0人	0人	
合計	0.0人	0.1人	578人	0.1人	578人	0.1人	555人	0.1人	280人		
総事業費	0千円		907千円		869千円		862千円		490千円		
財源内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		0千円		0千円	
	地方債	千円		千円		千円		0千円		0千円	
	その他特財	千円		千円		千円		0千円		0千円	
	一般財源	0千円		907千円		869千円		862千円		490千円	
	財源合計	0千円		907千円		869千円		862千円		490千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		公用車費(天津小湊支所)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		年間給油量		L	/	/	1,683 /	1,777 /	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		管理車両3台 軽トラック1台 軽箱バン2台		台	/	/	3 /	3 /	/		
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
						/	/	/	/	/	
				現況値の時点				設定根拠			
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点				設定根拠				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	出先施設であり本庁との連絡や、作業等業務に車両は不可欠である。今後は燃費効率の良い車両の導入など、更なる維持管理コストの削減を図ることが必要と思慮する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 コミュニティセンター小湊維持管理事業 コミュニティセンター小湊維持管理費		事業開始年度 平成16年度																																																												
6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 コミュニティセンター小湊庁舎の補修		戦略 該当	×																																																											
根拠法令等 コミュニティセンター小湊の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		この事業の 全体計画																																																												
関係個別計画名 公共施設等総合管理計画等		担当課名 天津小湊支所																																																												
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係																																																												
実施の背景 小湊地区には地域の小規模な集会施設はあるものの、各種団体の会議や研修等に利用できる規模の大きな集会施設がなかったことから、天津小湊町時代の平成3年に建設された。また身近な行政手続き等の窓口となる小湊出張所も併設されるなど当該地域の拠点施設として整備された。		5計No. 60199																																																												
目的 (何をどうしたいのか) 地区住民の集会や社会教育の場などとして活用し、住民同士の連帯意識づくりや地域の活性化に資する。そのために利用者がいつでも施設を気持ちよく、快適に使えるよう、施設や設備の適切な維持管理に努める。		5か年計画上の 事業期間(令和) R3~R7まで																																																												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	主に小湊地区住民																																																												
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)																																																												
	第4次5か年計画の内容	コミュニティセンター小湊の施設修繕(計画記載事業なし)																																																												
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) コミュニティセンター小湊の施設小修繕	R5年度 (当初予算) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕	R4年度 (実績見込) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕																																																										
	関連事業 (同一目的事業等)	R3年度 (実績) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料、コミュニティセンター小湊の施設小修繕 屋上トップライト雨漏り修繕 屋根側溝部防水補修	R2年度 (実績) 施設の照明や空調機器等の年間電気、燃料、水道料	対象者数(全住民に対する割合) 1,583 人 (5.1 %)																																																										
	コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R6年度 (予算要求)</th> <th colspan="2">R5年度 (当初予算)</th> <th colspan="2">R4年度 (決算見込)</th> <th colspan="2">R3年度 (決算)</th> <th colspan="2">R2年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>千円</td> <td>2,127</td> <td>千円</td> <td>1,878</td> <td>千円</td> <td>5,092</td> <td>千円</td> <td>1,936</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td>消耗品費 43,000円、燃料費 269,000円、光熱水費 1,049,000円、修繕料 200,000円、電話料 67,000円、委託料 448,000円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 51,000円(テレビ受信料、AEDリース料等)</td> <td>消耗品費 49,918円、燃料費 214,000円、光熱水費 845,708円、修繕料 199,925円、電話料 65,673円、委託料 445,343円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 56,947円(テレビ受信料、AEDリース料等)</td> <td>消耗品費 49,964円、燃料費 115,582円、光熱水費 772,427円、修繕料(屋上トップライト雨漏り修繕 外) 2,614,392円、電話料 66,414円、委託料 432,759円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 50,050円(テレビ受信料、AEDリース料等)、工事請負費 990,000円(トイレ改修工事)</td> <td>消耗品費 107,839円、使用料及び賃借料 48,613円(AEDリース料等)、燃料費 104,000円、光熱水費 692,067円、修繕料 496,111円、電話料 64,567円、委託料 422,353円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>1.1</td> <td>人</td> <td>6,353</td> <td>千円</td> <td>1.2</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.0</td> <td>人</td> <td>1.1</td> <td>人</td> <td>1.1</td> <td>人</td> <td>1.2</td> <td>人</td> <td>6,722</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>8,480</td> <td>千円</td> <td>8,231</td> <td>千円</td> <td>11,757</td> <td>千円</td> <td>8,658</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		事業費合計	千円	2,127	千円	1,878	千円	5,092	千円	1,936	千円	内訳		消耗品費 43,000円、燃料費 269,000円、光熱水費 1,049,000円、修繕料 200,000円、電話料 67,000円、委託料 448,000円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 51,000円(テレビ受信料、AEDリース料等)	消耗品費 49,918円、燃料費 214,000円、光熱水費 845,708円、修繕料 199,925円、電話料 65,673円、委託料 445,343円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 56,947円(テレビ受信料、AEDリース料等)	消耗品費 49,964円、燃料費 115,582円、光熱水費 772,427円、修繕料(屋上トップライト雨漏り修繕 外) 2,614,392円、電話料 66,414円、委託料 432,759円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 50,050円(テレビ受信料、AEDリース料等)、工事請負費 990,000円(トイレ改修工事)	消耗品費 107,839円、使用料及び賃借料 48,613円(AEDリース料等)、燃料費 104,000円、光熱水費 692,067円、修繕料 496,111円、電話料 64,567円、委託料 422,353円	人件費		0	千円	1.1	人	6,353	千円	1.2	人	合計	0.0	人	1.1	人	1.1	人	1.2	人	6,722	千円	総事業費	0	千円	8,480	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,658
R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)																																																						
事業費合計	千円	2,127	千円	1,878	千円	5,092	千円	1,936	千円																																																					
内訳		消耗品費 43,000円、燃料費 269,000円、光熱水費 1,049,000円、修繕料 200,000円、電話料 67,000円、委託料 448,000円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 51,000円(テレビ受信料、AEDリース料等)	消耗品費 49,918円、燃料費 214,000円、光熱水費 845,708円、修繕料 199,925円、電話料 65,673円、委託料 445,343円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 56,947円(テレビ受信料、AEDリース料等)	消耗品費 49,964円、燃料費 115,582円、光熱水費 772,427円、修繕料(屋上トップライト雨漏り修繕 外) 2,614,392円、電話料 66,414円、委託料 432,759円(空調設備保守、地下タンク漏洩検査等、自動扉保守、浄化槽清掃)、使用料及び賃借料 50,050円(テレビ受信料、AEDリース料等)、工事請負費 990,000円(トイレ改修工事)	消耗品費 107,839円、使用料及び賃借料 48,613円(AEDリース料等)、燃料費 104,000円、光熱水費 692,067円、修繕料 496,111円、電話料 64,567円、委託料 422,353円																																																									
人件費		0	千円	1.1	人	6,353	千円	1.2	人																																																					
合計	0.0	人	1.1	人	1.1	人	1.2	人	6,722	千円																																																				
総事業費	0	千円	8,480	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,658	千円																																																				
財源	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>15</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>8,479</td> <td>千円</td> <td>8,231</td> <td>千円</td> <td>11,757</td> <td>千円</td> <td>8,643</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>8,480</td> <td>千円</td> <td>8,231</td> <td>千円</td> <td>11,757</td> <td>千円</td> <td>8,658</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				国県支出金	千円	千円	千円	0	千円	0	千円	地方債	千円	千円	千円	0	千円	0	千円	その他特財	千円	1	千円	千円	0	千円	15	千円	一般財源	0	千円	8,479	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,643	千円	財源合計	0	千円	8,480	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,658	千円											
国県支出金	千円	千円	千円	0	千円	0	千円																																																							
地方債	千円	千円	千円	0	千円	0	千円																																																							
その他特財	千円	1	千円	千円	0	千円	15	千円																																																						
一般財源	0	千円	8,479	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,643	千円																																																				
財源合計	0	千円	8,480	千円	8,231	千円	11,757	千円	8,658	千円																																																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティセンター小湊維持管理事業						事業開始年度		平成16年度		
		コミュニティセンター小湊維持管理費						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/ 100	/ 200	200 / 200	271	/ 100	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1469	千円	/ 0	/ 0	/ 0	1,469	/ 1,469	/		
		現況値の時点				設定根拠						
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	/ 0	874	/ 874	/		
	現況値の時点	令和3年度			設定根拠							
	光熱水費		千円	/ 0	/ 0	846 / 0	772	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		コミュニティセンター小湊施設小修繕の実施	100	千円	/ 100	/ 0	200 / 200	271	/ 100	/		
		現況値の時点	令和2年度年度			設定根拠		令和2年度当初予算額と同程度				
		屋上トップライト雨漏り修繕の実施	1469	千円	/ 0	/ 0	/ 0	1469	/ 1469	/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
		屋根側溝部防水補修の実施	874	千円	/ 0	/ 0	/ 0	874	/ 874	/		
現況値の時点	令和3年度			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	施設の維持管理費については、節減や予算削減により抑制に努めている。しかしながら、施設建設後30年余りが経過し、建物本体をはじめ、電気や空調、消防、衛生など各種設備の老朽化が進んでおり、現在は故障した箇所の部分的な補修等で対応しているが、いずれは大規模な改修を計画的に行うことが必要になってくると思われる。今後の方向性については、同じ区内に小湊さとうみ学校が整備されたことから、コミュニティセンター小湊のあり方の検討が必要になってくると考えられる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		交通安全対策推進事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		2-5 交通安全・防犯対策の充実 交通安全対策の推進				5計No.		20501					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		交通安全対策基本法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		危機管理課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		消防生活安全係					
実施の背景		交通事故発生件数は、年間1,000件を超えており、そのうち死亡事故についても少数ではあるが毎年発生しており、その減少を図るため交通安全対策事業を実施。											
目的 (何をどうしたいのか)		交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を通して、交通安全への意識を高める。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 <small>(実施主体)</small>							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	子どもや高齢者を対象とした交通安全教室の開催協力や四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	交通安全教室の開催(80回) 四季の交通安全運動の周知、交通安全運動の共催(4回)、鴨川市交通安全対策協議会負担金、鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品	鴨川市交通安全協会負担金、交通安全対策消耗品	鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品	鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品	鴨川市交通安全協会負担金、鴨川市交通安全対策協議会負担金、交通安全対策消耗品	鴨川市交通安全協会負担金 2,400千円 鴨川市交通安全対策協議会負担金 200千円 交通安全対策消耗品 8千円							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
			千円	2,414 千円	2,594 千円	2,593 千円	2,608 千円						
	内訳			鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 消耗品 14,000円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,750円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 180,000円 消耗品 13,200円	鴨川市交通安全協会への負担金 2,400,000円 鴨川市交通安全対策協議会への負担金 200,000円 事務用品等消耗品 7,755円						
		人件費	担当正職員	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	560 千円					
			臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	合計		0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円					
総事業費		0 千円	2,992 千円	3,172 千円	3,148 千円	3,168 千円							
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源		0 千円	2,992 千円	3,172 千円	3,148 千円	3,168 千円						
	財源合計		0 千円	2,992 千円	3,172 千円	3,148 千円	3,168 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		交通安全対策推進事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	80	回	/ 84	/ 84	27 / 84	25 / 84		/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		令和元年度に実施した回数で現状維持				
		交通安全教室参加者数	540	人	/ 540	/ 540	1,400 / 540	540 / 540		/		
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠		交通安全意識の高揚を図る				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	交通安全教室及び交通安全運動の実施回数	千円			117		126		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		物損事故発生件数	1,020	件	/ 1,000	/ 1,005	1,090 / 1,010	1,034 / 1,015		/		
		現況値の時点	令和元年			設定根拠		令和元年の物損事故発生件数1,020件				
		人身事故発生件数	91	件	/	/ 80	63 / 85	88 / 90		/		
	現況値の時点	令和元年			設定根拠		令和元年の人身事故発生件数91件					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	今後も交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動を関係機関、団体と連携して実施する。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	交通安全協会に対する令和4年度における支出額 館山市:館山交通安全協会補助金 401千円 南房総市:南房総市交通安全協会支部補助金 2,860千円 鋸南町:館山交通安全協会鋸南支部活動費補助金 210千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 防犯対策事業		事業開始年度 平成16年度				
上位施策事業名 2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進		5計No. 20503				
根拠法令等 鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱		この事業の全体計画				
関係個別計画名		担当課名 危機管理課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 消防生活安全係				
実施の背景 市内の犯罪発生状況は、凶悪犯罪は極めて少ないものの、空き巣や自動車などの窃盗犯罪や詐欺などの知能犯罪は年々巧妙化している。						
目的 (何をどうしたいのか) 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)	ASロカス(株)			
		3指定管理(指定管理者)	1補助金 (直接補助の場合(補助先)) 間接補助の場合(実施主体)			
	2貸付(貸付先)	2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容	LED防犯灯器具は年間分まとめて購入し、修繕の都度業者に支給することで、経費の節減を図る。10年更新されてない管理システムの背景地図データを更新する。LED防犯灯に順次切替えていくことで年間の電気料を減少させる。関係機関と連携し、防犯パトロールを実施。				
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画) ・備品購入費(LED防犯灯)200基・修繕料・新設工事・管理システム(年間保守・背景地図更新)・電気料・防犯協会負担金・防犯パトロール車需用費(燃料、オイル、エレメント)	R5年度 (当初予算) 備品購入(LED防犯灯)、防犯灯の設置及び維持管理、防犯灯管理システム(年間保守)、防犯灯電気料、防犯協会負担金	R4年度 (実績見込) 防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金	R3年度 (実績) 防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金	R2年度 (実績) 防犯灯の設置及び維持管理、防犯協会負担金	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 17,950 千円	R4年度 (決算見込) 17,238 千円	R3年度 (決算) 14,634 千円	R2年度 (決算) 15,108 千円
	内訳		需用費16,957,000円(内訳:防犯灯電気料12,205,000円 / 防犯灯修繕料4,752,000円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費220,000円 防犯灯器機購入費505,000円 防犯協会負担金180,000円	需用費16,427,587円(内訳:防犯灯電気料12,808,542円 / 防犯灯修繕料3,619,045円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費542,175円 防犯協会負担金180,000円	需用費13,580,535円(内訳:防犯灯電気料8,945,052円 / 防犯灯修繕料4,635,483円) 委託料88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費133,925円 防犯灯器機購入費651,200円 防犯協会負担金180,000円	需用費 13,496,919円(内訳:防犯灯電気料 8,618,301円 / 防犯灯修繕料 4,878,618円) 委託料 88,000円(防犯灯管理システム保守委託料88,000円) 防犯灯工事請負費 462,000円 防犯灯器機購入費 860,750円 防犯協会負担金 200,000円
	人件費	担当正職員 0 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,888 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.6 人	0.6 人 3,361 千円
総事業費	0 千円	20,838 千円	20,126 千円	17,966 千円	18,469 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	2,500 千円	4,700 千円	6,800 千円	6,200 千円
	一般財源	0 千円	18,338 千円	15,426 千円	11,166 千円	12,269 千円
	財源合計	0 千円	20,838 千円	20,126 千円	17,966 千円	18,469 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		防犯対策事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		LED防犯灯の設置切替数	210	基	/ 200	/ 200	72 / 200	101 / 200	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	10年計画で市内全ての防犯灯をLED化する			
		防犯パトロール等の実施回数	46	回	/ 46	/ 46	4 / 46	4 / 46	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度に実施した回数で現状維持			
		青色パトロール講習の実施回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度に実施した回数で現状維持				
	防犯灯修繕件数	463	件	/	/ 480	378 / 468	463 / 463	/			
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠	防犯灯の適切な維持管理				
	単位当たりコスト	総事業費	/	防犯灯設置数 防犯パトロール 実施回数	千円	261		169			
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	犯罪発生件数(殺人・暴行・傷害・脅迫・窃盗・ワイセツ・詐欺等)	146	件	/ 126	/ 131	121 / 136	142 / 141	/			
		現況値の時点		令和元年		設定根拠	令和元年の犯罪発生件数146から5件ずつ減少させる				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も鴨川市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱に基づき防犯灯の整備を行っていくとともに、防犯関係機関、団体と連携した防犯活動を実施し犯罪の抑止を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	防犯灯の維持管理方法 ・館山市:防犯灯の維持管理は、基本的に自治会で行っている。平成29年度に市において灯具のみ一括リース契約を締結し、各自治会に防犯灯からLED化することを条件に灯具の貸与を行った。リース契約後に新規に防犯灯を設置する場合は、館山市防犯協会の補助金を活用して、各自治会が設置している。 ・南房総市:市内7,632個のLED防犯灯は、平成26年度から10年リース契約により1年毎に使用料を支払っている。 ・鋸南町:防犯灯の維持管理は、自治会で行っており、電気料も自治会が支払っている。 灯具の破損及び新規に防犯灯を設置する場合は、鋸南町防犯灯LED化推進事業実施要綱に基づき町から防犯灯を貸与している。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(防犯)				事業開始年度		平成18年度					
	戦略該当		×		市民提案関連		×					
上位施策事業名	2-5 交通安全・防犯対策の充実 防犯対策の促進				5計No.							
					5か年計画上の事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市安全で安心なまちづくり推進条例		この事業の全体計画									
					担当課名		危機管理課					
関係個別計画名					係名		消防生活安全係					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務									
実施の背景	近年、女性や子どもに対する声かけ事案等が市内で発生している。声かけ事案等は、犯罪には至らずとも、今後犯罪に発展する可能性があるものであり、市民の安全で安心な生活を阻害している。犯罪のないまちづくりを推進するうえで、より一層、地域における見守り活動等の充実を図る必要がある。											
目的(何をどうしたいのか)	見守り体制を強化し、犯罪の起きにくい環境をつくることで、安全で安心して生活できる地域社会の実現を図る。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
		青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施	青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施	青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施								
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		72 千円		27 千円		18 千円		0 千円			
	内訳		需用費35,000円(内訳:青色パトロールカー修繕費35,000円)役務費32,000円(車検手数料等32,000円)公課費5,000円(自動車重量税5,000円)		需用費27,047円(内訳:青色パトロールカー燃料費20,997円/青色パトロールカー修繕費6,050円)		需用費18,466円(内訳:青色パトロールカー燃料費14,616円/青色パトロールカー修繕費3,850円)					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円	
	総事業費		0 千円		650 千円		605 千円		573 千円		0 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		650 千円		605 千円		573 千円		0 千円		
財源合計		0 千円		650 千円		605 千円		573 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(防犯)						事業開始年度		平成18年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		防犯パトロールの実施回数	109	回	/ 113	/ 113	113 / 113	109 / 109	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	犯罪の未然防止を図る			
		青色パトロールカーの管理	1	台	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	青色パトロールカー保有台数			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	パトロール実施回数	千円		5	5			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			防犯パトロールの実施回数(累計)	109	回	/	/ 335	222 / 222	109 / 109	/	
				現況値の時点		令和3年度		設定根拠	犯罪の未然防止を図る		
犯罪発生件数			142	件	/	/ 132	121 / 137	142 / 142	/		
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	令和3年度の犯罪発生件数			
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	犯罪の発生を減少させるためには、継続的な日頃の防犯パトロール活動が有効であり、引き続き青色回転灯装着車両によるパトロールを実施していく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	防犯担当課で管理を行っている青色パトロールカーの台数 ・館山市:2台 ・南房総市:管理車両なし。 ・鋸南町:2台										
特記事項	パトロール実施日 ①週1回程度実施 ②海水浴場開設期間中は随時実施 ③不審者情報が警察から入った場合は都度実施 ④課員が用務で外出する際都度実施										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	情報管理事務費				事業開始年度		平成16年度			
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	デジタル社会形成基本法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		企画政策課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係			
実施の背景	地方公共団体は、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有することから、公共サービスにおける市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化、効率化、及び透明性の向上並びに公正な給付と負担の確保のための環境整備を図る必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	本市の区域の特性を生かしたDX(デジタルトランスフォーメーション)に係る全体方針を定めるとともに、関連施策の計画的な推進を図る。また、日々進歩する情報関連技術の動向を把握し、情報システムの更新や導入時に適切な判断を下せるよう知識の習得を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民等				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県DX推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画に沿った施策の展開・進捗管理	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県DX推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構 ◆DX推進計画の策定	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県地域IT化推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県地域IT化推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県地域IT化推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構	◆研修会等への参加 ◆関係団体への参画 ・千葉県地域IT化推進協議会 ・地方公共団体情報システム機構				
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	143 千円	147 千円	168 千円	107 千円				
	内訳		◆出張旅費 6,000円 ◆消耗品費 65,000円 ◆関係団体負担金 ・千葉県DX推進協議会 9,000円 ・地方公共団体情報システム機構 63,000円	◆消耗品費 75,626円 ◆関係団体負担金 ・千葉県IT化推進協議会 8,100円 ・地方公共団体情報システム機構 63,000円	◆消耗品費 95,698円 ◆関係団体負担金 ・千葉県IT化推進協議会 9,000円 ・地方公共団体情報システム機構 63,000円	◆消耗品費 35,216円 ◆関係団体負担金 ・千葉県IT化推進協議会 9,000円 ・地方公共団体情報システム機構 63,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円			
総事業費	0 千円	1,298 千円	1,302 千円	1,279 千円	1,227 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	1,298 千円	1,302 千円	1,279 千円	1,227 千円				
	財源合計	0 千円	1,298 千円	1,302 千円	1,279 千円	1,227 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		研修や展示会への参加回数	0	回	/	1 / 0	2 / 0	0 / 0	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	コンピュータや情報通信技術の進歩は日進月歩であり、その最新動向を把握することは、的確な判断を行うためには必要不可欠なものであり、AI等の新たな技術も発達してきていることから、これまで以上に研修会等へ参加することが必要である。研修会は新型コロナウイルスの感染症対策によるリモート開催が増え、展示会については、新型コロナウイルスの感染症対策での開催取りやめ等の自粛措置が解かれたため、引き続き情報収集の活動を継続する。 【鴨川市DX推進計画の策定(令和5年度)】デジタル社会形成基本法に基づくデジタル社会の形成に関し、公共サービスにおける市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化、効率化、及び透明性の向上並びに公正な給付と負担の確保のための環境整備に向け、本市の区域の特性を生かした施策を定める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市の令和4年度旅費(支出額) 館山市:-円 南房総市: 21,140円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 基幹系システム維持管理事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>																																																						
<p>上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 基幹系システムの適正化及び情報セキュリティ対策の推進</p>		<p>5計No. 60414 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>																																																						
<p>根拠法令等 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</p>		<p>この事業の全体計画</p>																																																						
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名 企画政策課</p>																																																						
<p>事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 情報政策係</p>																																																						
<p>実施の背景 住民情報業務、税業務や健康福祉業務等、市の基幹業務については、コンピュータシステムの利用なくしては成り立たない状況となっている。この基幹業務を支えるコンピュータシステムの安定稼働は、市が業務を行うために必須である。</p>																																																								
<p>目的(何をどうしたいのか) 基幹系システムは、住記、税、健康福祉など、市の基幹業務を支える重要なシステムであることから、正確さと業務中にシステムが停止しない事が最も重要なため、システムを確実に稼働させることが最も重要である。 また、多くの個人情報を扱うため、情報の保護も重要な目的となる。</p>																																																								
<p>対象(誰・何を対象に) 基幹系システムを使用する職員(臨時職員も含む)及び全市民</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0 %)</p>																																																						
<p>実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 富士通Japan株式会社、株式会社内田洋行、デュプロ株式会社 3指定管理(指定管理者)</p>																																																								
<p>1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)</p>																																																								
<p>第4次5か年計画の内容 住民情報や税・健康福祉情報などを扱う市の基幹系システムの安定稼働に努める。併せて、セキュリティ対策を確実に実施する。標準準拠システムへの移行に対応するとともに、自治体クラウドの導入を目指す。</p>																																																								
<p>事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R6年度(計画)</th> <th>R5年度(当初予算)</th> <th>R4年度(実績見込)</th> <th>R3年度(実績)</th> <th>R2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 </td> </tr> </tbody> </table>				R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 																																											
R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)																																																				
<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 ◆標準準拠システムへの移行 ◆自治体クラウドの導入検討 ◆オンライン申請の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 	<ul style="list-style-type: none"> ◆基幹系システムの維持管理 ◆専用通信回線の維持 ◆サーバー、端末等機器類の維持保守 ◆各種システムパッケージのプログラム修正 ◆セキュリティ対策の実施 ◆プリンター等の消耗品購入 																																																				
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>																																																								
<p>コスト</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R6年度(予算要求)</th> <th>R5年度(当初予算)</th> <th>R4年度(決算見込)</th> <th>R3年度(決算)</th> <th>R2年度(決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>事業費合計 千円</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)408,000円 ◆専用回線料 361,000円 ◆委託料 ◆プログラム修正 4,304,000円 ◆機器保守 28,004,000円 ◆サーバー機器メモリ増設 207,000円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 255,000円 ◆機器リース 32,863,000円 ◆セキュリティソフトウェア 856,000円 ◆各種システムパッケージ 22,407,000円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 </td> <td> <p>92,766 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)530,420円 ◆専用回線料 386,519円 ◆委託料 ◆プログラム修正 30,746,540円 ◆機器保守 28,114,674円 ◆機器導入 93,500円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 214,940円 ◆機器リース 24,583,872円 ◆各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 </td> <td> <p>111,033 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)476,190円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 25,364,988円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 223,894円 ◆機器リース 24,891,618円 ◆各種システムパッケージ 22,377,960円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 4,163,000円 </td> <td> <p>78,727 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)446,600円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 23,277,564円 ◆中間サーバ接続 1,146,816円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 206,187円 ◆機器リース 20,449,812円 ◆各種システムパッケージ 22,239,360円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 6,189,000円 </td> <td> <p>75,185 千円</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>人件費</p> <p>担当正職員 0人 千円</p> <p>臨時職員等 0人 千円</p> <p>合計 0.0人 千円</p> </td> <td> <p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p> </td> <td> <p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p> </td> <td> <p>1.2人 6,665 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p> </td> <td> <p>1.2人 6,722 千円</p> <p>0 千円</p> <p>6,722 千円</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>総事業費 0 千円 99,696 千円 117,963 千円 85,392 千円 81,907 千円</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <p>財源内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,064</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>107,362</td> <td>84,328</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>117,963</td> <td>85,392</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody></table>				R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)	<p>事業費合計 千円</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)408,000円 ◆専用回線料 361,000円 ◆委託料 ◆プログラム修正 4,304,000円 ◆機器保守 28,004,000円 ◆サーバー機器メモリ増設 207,000円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 255,000円 ◆機器リース 32,863,000円 ◆セキュリティソフトウェア 856,000円 ◆各種システムパッケージ 22,407,000円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 	<p>92,766 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)530,420円 ◆専用回線料 386,519円 ◆委託料 ◆プログラム修正 30,746,540円 ◆機器保守 28,114,674円 ◆機器導入 93,500円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 214,940円 ◆機器リース 24,583,872円 ◆各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 	<p>111,033 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)476,190円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 25,364,988円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 223,894円 ◆機器リース 24,891,618円 ◆各種システムパッケージ 22,377,960円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 4,163,000円 	<p>78,727 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)446,600円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 23,277,564円 ◆中間サーバ接続 1,146,816円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 206,187円 ◆機器リース 20,449,812円 ◆各種システムパッケージ 22,239,360円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 6,189,000円 	<p>75,185 千円</p>	<p>人件費</p> <p>担当正職員 0人 千円</p> <p>臨時職員等 0人 千円</p> <p>合計 0.0人 千円</p>	<p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,665 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,722 千円</p> <p>0 千円</p> <p>6,722 千円</p>	<p>総事業費 0 千円 99,696 千円 117,963 千円 85,392 千円 81,907 千円</p>				<p>財源内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,064</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>107,362</td> <td>84,328</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>117,963</td> <td>85,392</td> </tr> </tbody> </table>				千円	千円	千円	千円	千円	国県支出金	0	0	1,064	3,267	地方債	0	0	0	0	その他特財	0	0	0	0	一般財源	0	99,696	107,362	84,328	財源合計	0	99,696	117,963	85,392
R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)																																																				
<p>事業費合計 千円</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)408,000円 ◆専用回線料 361,000円 ◆委託料 ◆プログラム修正 4,304,000円 ◆機器保守 28,004,000円 ◆サーバー機器メモリ増設 207,000円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 255,000円 ◆機器リース 32,863,000円 ◆セキュリティソフトウェア 856,000円 ◆各種システムパッケージ 22,407,000円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 	<p>92,766 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)530,420円 ◆専用回線料 386,519円 ◆委託料 ◆プログラム修正 30,746,540円 ◆機器保守 28,114,674円 ◆機器導入 93,500円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 214,940円 ◆機器リース 24,583,872円 ◆各種システムパッケージ 22,405,680円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 3,101,000円 	<p>111,033 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)476,190円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 25,364,988円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 223,894円 ◆機器リース 24,891,618円 ◆各種システムパッケージ 22,377,960円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 4,163,000円 	<p>78,727 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆消耗品(トナー等)446,600円 ◆専用回線料 374,088円 ◆委託料 ◆機器保守 23,277,564円 ◆中間サーバ接続 1,146,816円 ◆使用料及び賃借料 ◆大型レーザープリンタ 206,187円 ◆機器リース 20,449,812円 ◆各種システムパッケージ 22,239,360円 ◆セキュリティソフトウェア負担金 855,580円 ◆社会保障・税番号制度中間サーバ設置等関連事務交付金 6,189,000円 	<p>75,185 千円</p>																																																				
<p>人件費</p> <p>担当正職員 0人 千円</p> <p>臨時職員等 0人 千円</p> <p>合計 0.0人 千円</p>	<p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,930 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,665 千円</p> <p>0.0人 千円</p> <p>1.2人 千円</p>	<p>1.2人 6,722 千円</p> <p>0 千円</p> <p>6,722 千円</p>																																																				
<p>総事業費 0 千円 99,696 千円 117,963 千円 85,392 千円 81,907 千円</p>																																																								
<p>財源内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,064</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>107,362</td> <td>84,328</td> </tr> <tr> <td>財源合計</td> <td>0</td> <td>99,696</td> <td>117,963</td> <td>85,392</td> </tr> </tbody> </table>				千円	千円	千円	千円	千円	国県支出金	0	0	1,064	3,267	地方債	0	0	0	0	その他特財	0	0	0	0	一般財源	0	99,696	107,362	84,328	財源合計	0	99,696	117,963	85,392																							
千円	千円	千円	千円	千円																																																				
国県支出金	0	0	1,064	3,267																																																				
地方債	0	0	0	0																																																				
その他特財	0	0	0	0																																																				
一般財源	0	99,696	107,362	84,328																																																				
財源合計	0	99,696	117,963	85,392																																																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹系システム維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		基幹系システムの稼働	240	日	0 / 240	0 / 240	243 / 240	242	240	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		開庁日には、確実に稼働させる				
		データバックアップの実施	51	回	0 / 51	0 / 51	52 / 51	53	51	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		バックアップ媒体の庁舎以外の安全な場所への退避				
		現況値の時点									/
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円	0		0		0		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		意図しないシステム停止	0	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0	0	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		開庁日には必ず使える必要がある				
		個人情報の漏洩件数	0	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0	0	/	
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		個人情報の漏洩は、あってはならない					
現況値の時点									/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	基幹系システムについては、国からガバメントクラウドの導入が求められており、国主導による業務の標準化が進められている。令和5年度は、次期基幹系システムの方向性を決める組織を設置し、国の基幹系システム標準化の事業の進捗を見ながら、方向性を定めていく方針である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣市との基幹系システム経費比較(令和4年度決算) ・館山市 : 116,819,209円 ・南房総市 : 201,775,066円 ・鴨川市 : 111,032,721円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 情報化による事務事業の効率化				5計No.		60415				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		企画政策課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		情報政策係				
実施の背景		文書管理や財務会計等、市の事務処理の効率化を図るものであり、現在の事務量を処理するために必要なシステムとなっている。また、インターネットやLGWANとの通信も提供しており、メールやウェブ閲覧等、業務をサポートする重要なシステムとなっている。										
目的 (何をどうしたいのか)		文書管理や財務会計、ファイル共有等、職員の事務処理を支えるシステムであることから、通信機器や端末の適切な維持管理及びセキュリティ対策等の元、安定稼働させ、情報化による事務事業の効率化を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	情報系端末利用者						対象者数(全住民に対する割合)				
								0 人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行、株式会社日立システムズ									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	情報システムを安定稼働させるため、点検や耐用年数を経過した機器の更新を行う。システム及びデータを守るため、必要なセキュリティ対策を実施する。統合型GISの導入等、情報化による事務の効率化を進める。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	◆情報系システムの維持管理 ・専用通信回線の維持保守 ・サーバー、端末等機器類の維持保守、 ・ペーパーレス会議システムの維持 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討	◆情報系システムの維持管理 ・専用通信回線の維持保守 ・サーバー、端末等機器類の維持保守、 ・ペーパーレス会議システムの維持 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討		◆情報系システムの維持管理 ・専用通信回線の維持保守 ・サーバー、端末等機器類の維持保守、 ・ペーパーレス会議システムの維持 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討		◆情報系システムの維持管理 ・専用通信回線の維持保守 ・サーバー、端末等機器類の維持保守、 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討		◆情報系システムの維持管理 ・専用通信回線の維持保守 ・サーバー、端末等機器類の維持保守、 ・セキュリティ対策の実施 ・プリンター等の消耗品購入 ◆新たな情報化による業務効率化の検討 ◆必要な情報システムの導入検討				
	関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
			千円		61,057 千円		52,952 千円		48,332 千円		47,439 千円	
	内訳											
			◆消耗品(トナー等)428,000円 ◆修繕料(機器、施設等)829,000円 ◆専用回線料 5,600,000円 ◆機器保守委託 15,723,000円 ◆セキュリティクラウド運用 693,000円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 34,795,000円 ◆電柱共架料 1,168,000円 ◆セキュリティウェア 1,105,000円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 528,000円 ◆機器購入費 35,000円									
			◆消耗品(トナー等)912,261円 ◆修繕料(機器、施設等)577,824円 ◆専用回線料 5,833,166円 ◆機器保守委託 21,123,718円 ◆セキュリティクラウド運用 1,189,766円 ◆通信機器設定変更 612,150円 ◆施設借上料 3,000円 ◆機器リース 19,308,144円 ◆電柱共架料 1,157,640円 ◆セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000円 ◆ペーパーレス会議システム 528,000円 ◆機器購入費 38,115円 ◆セキュリティウェア 1,518,220円									
人件費		担当正職員		1.3 人 7,508 千円		1.3 人 7,508 千円		1.5 人 8,331 千円		1.5 人 8,403 千円		
		臨時職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
合計		0.0 人		1.3 人		1.3 人		1.5 人		1.5 人		
総事業費		0 千円		68,565 千円		60,460 千円		56,663 千円		55,842 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		1,674 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		388 千円		429 千円		198 千円		0 千円	
			タブレット端末月額利用料負担金									
	一般財源		0 千円		68,177 千円		60,031 千円		54,791 千円		55,842 千円	
財源合計		0 千円		68,565 千円		60,460 千円		56,663 千円		55,842 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		自営光ケーブルの点検	1	回/年	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	/		
			現況値の時点		設定根拠		半年に1回の点検実施				
		セキュリティ研修の実施	35	人	/ 200	/ 150	0 / 100	52 / 50	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		イントラネット利用者の約半数		
			現況値の時点		設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	個人情報の漏洩件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		個人情報の漏洩は、あってはならない			
	意図しないネットワークの停止	0	回	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		意図しないネットワーク停止をなくす			
		現況値の時点		設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	サーバについて、サービスの持続性の向上と職員の管理負担の低減を図るため、自庁設置型からLGWAN-ASP等のサービス利用型への変更を検討していく。LGWAN-ASPの利用が増えるにつれLGWAN回線容量に不足が生じるため、他のサービスの置き換えのスケジュールとともに、LGWAN回線の拡張案を検討していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市との情報系システム経費比較(令和4年度決算) ・館山市 : 86,214,491円 ・南房総市:142,019,619円(グループウェアの更新により例年より増加。トナー代は含まず。) ・鴨川市 : 52,952,004円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域情報化推進事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 地域情報化の推進				5計No.		60416					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等						この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		企画政策課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		情報政策係					
実施の背景		現在、自治体においては、インターネットを利用して様々なサービスを提供しているが、それらのサービスを有効に利用してもらうためには、市民のインターネット利用環境が整っていないため、その向上を図る必要がある。 マイナンバーカード取得促進の一環であるマイナポイントの手続きについて、市民の支援を行う必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)		市内通信環境の向上、公衆無線LANの提供及び市民利用端末の提供等、市民のインターネット利用環境の向上を行う。マイナポイントの手続きについて、申込み環境の整わない方や、内容がわからない方への支援を行い、ポイントの手続きができない方がいなくなるように対応する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)					
								10,000 人 (31.9 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	公衆無線LAN用通信回線の維持及びWi-Fiルーターの定期的な更新を行い、フリーWi-Fiサービスの提供を行う。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
	◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持	◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓口の設置		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持 ◆マイナポイント申込支援窓口の設置		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持		◆公衆無線LANの提供 ◆市民利用端末の維持					
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
			千円		2,338 千円		3,496 千円		1,020 千円		1,043 千円		
	内訳			◆公衆無線LAN、市民利用端末関係 ・インターネット接続料 1,013,000円 ・フィルタリングソフト 8,000円 ◆マイナポイント申込支援関係 ・会計年度任用職員人件費 1,317,000円		◆公衆無線LAN、市民利用端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440円 ・フィルタリングソフト 7,544円 ◆マイナポイント申込支援関係 ・会計年度任用職員人件費 2,333,638円 ・端末リース 142,560円		◆公衆無線LAN、市民利用端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440円 ・フィルタリングソフト 7,544円		◆公衆無線LAN、市民利用端末関係 ・インターネット接続料 1,012,440円 ・フィルタリングソフト 7,544円			
		担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,444	千円	0.2	人	1,111	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人			0.3	人			0.2	人	1,120	千円
総事業費		0 千円		3,782 千円		4,940 千円		2,131 千円		2,163 千円			
財源 内訳	国庫支出金		千円		1,315 千円		2,476 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		2,467 千円		2,464 千円		2,131 千円		2,163 千円		
	財源合計		0 千円		3,782 千円		4,940 千円		2,131 千円		2,163 千円		
	マイナポイント事業費補助金				マイナポイント事業費補助金		マイナポイント事業費補助金						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		地域情報化推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		公衆無線LANサービスの提供	19	施設	/ 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	19 / 19	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		利用者の多い公共施設においてサービス提供を行う。				
		マイナポイント支援レーン (同時対応可能数)			/	/ 3	3 / 3	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市民利用端末利用者数	818	人	/ 960	/ 960	502 / 960	553 / 960	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		市民利用端末1台あたり1日2人程度の利用				
		マイナポイント支援者数			/	/	10,710 / 10,000	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠							
現況値の時点			設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	公衆無線LANについて、現在の接続方法や管理方法では、利用者数の把握が困難なため、利用者数の把握が必要な場合には、接続方法や管理方法の変更が必要となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市との地域情報化経費比較(令和4年度決算) ※公衆無線LAN、市民利用端末の提供等 ・館山市 : 4,171,924円 ・南房総市: 27,483,500円 ・鴨川市 : 3,496,182円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)								事業開始年度		令和2年度		
									戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
根拠法令等									この事業の全体計画				
関係個別計画名									担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		情報政策係		
実施の背景	新型コロナウイルスが蔓延し社会活動に影響を与える中で、感染防止策として、職員同士の接触機会を減らす対策が必要となった。コロナ禍においてリモート接続による会議やセミナーの機会が増加し、リモート会議に容易に対応できる設備が必要となった。												
目的(何をどうしたいのか)	職員が分散勤務を行うためにPCを購入する。議会において接触の機会を減らすためにペーパーレス会議用機材を導入する。リモート接続による遠隔会議や遠隔セミナーを実施するために接続回線を設置する。職員同士が近接せずに小規模な打合せを行うように、また、USBメモリの受渡し等接物理的な接触を伴うデータの受渡しを回避できるように、グループウェアを導入する。リモート会議に容易に対応できる環境を整えるため、強靱化の仕組みを更新する。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)								対象者数(全住民に対する割合)		0人 (0.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合(補助先)									間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計画の内容												
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)				
					◆ネットワークの強靱化 ・機器の更新		◆グループウェアの更新 ・機器の更新 ・ソフトウェアの更新		◆リモート会議及び会議のペーパーレス化 ・インターネット専用無線LAN環境の構築 ・分散勤務用端末の導入				
	関連事業(同一目的事業等)	情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分)											
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
		千円		0千円		2,481千円		19,206千円		32,671千円			
	内訳					◆機器リース料 2,480,610円		◆グループウェアの更新 ・導入委託 8,140,000円 ・運用支援保守委託 66,000円 ・機器購入 4,400,000円 ・ソフトウェア購入 6,600,000円		◆無線LAN設置工事 5,376,580円 ◆機器購入 27,293,970円			
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	173千円	0.3人	1,666千円	0.2人	1,120千円	
臨時職員等		0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円		
合計	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	173千円	0.3人	1,666千円	0.2人	1,120千円			
総事業費	0千円		0千円		2,654千円		20,872千円		33,791千円				
財源内訳	国県支出金	千円		千円		2,465千円		19,206千円		0千円			
	地方債	千円		千円		0千円		0千円		0千円			
	その他特財	千円		千円		0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		0千円		189千円		1,666千円		33,791千円			
	財源合計	0千円		0千円		2,654千円		20,872千円		33,791千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		分散勤務用PCの購入台数	110	台	/	/ 0	110 / 0	110 / 0	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		グループウェア導入により、共有可能となったデータ量	0.4	Tbyte	/	/ 0	2 / 0	2 / 0	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
			分散勤務用PCの使用実績	110	台	/	/ 0	110 / 0	110 / 0	/	
			現況値の時点		設定根拠						
ペーパーレス化した会議の件数 (議会、庁議、所属長会議等)			100	回	/	/ 0	90 / 0	102 / 0	/		
			現況値の時点		設定根拠						
グループウェア使用人数 (アカウント数、共用アカウントを含む)			536	人	/	/ 0	530 / 0	536 / 0	/		
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	活用を促す。通信費については、実運用の結果から調整を行う。また、さらなる新型コロナウイルス対策として、新たにグループウェアを導入することとし、チャット機能を用いた遠隔による小規模会議の実施や大量データ送受信機能の強化など、職員の物理的な接触機会を減少させることによる市役所内部の安全な執務体制の整備を推進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市の新型コロナ対策費(情報政策に関わるもの)・館山市(47,539,658円)・南房総市(-円)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市政協力員設置事業				事業開始年度		平成16年度				
					戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政協力体制の整備				5計No.		60207				
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市市政協力員設置要綱			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名		市民生活課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係				
実施の背景	市政協力員は、市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、通達事項の周知伝達、文書の配布及び簡易な調査、報告を主な事務としている。区・町内会、隣組等区域を定めた自治組織ごとに代表者を市政協力員として選任している。(令和元年度までは、非常勤特別職の身分として委嘱し、個人に報酬として支払っていた。)										
目的(何をどうしたいのか)	市政協力員が区域内の市民に情報伝達及び簡易な調査及び報告を行うことで、市政の情報を市民に周知し、もって、行政の円滑な運営と市民福祉の増進を図ることを目的としている。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全世帯(対象世帯数 14,611世帯、全世帯に対する割合100%)					対象者数(全住民に対する割合)				
							31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	市政協力員の選任										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)		
	自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼する。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理する。		自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼する。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理する。		自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。		自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。		自治組織の代表者を市政協力員として選任し、市通達事項の周知伝達及び文書配布を依頼した。市政協力員について、システムを使い任期や報酬支払いなどを適正に管理した。		
関連事業(同一目的事業等)	広報事業(総務課)(広報誌送料と新聞折込料の合算額) 【事業内容】市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月2回発行し、新聞折込み等により配布する。										
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		千円		12,127 千円		11,827 千円		11,802 千円		
	内訳		市政協力員報償金 9,745千円 市政協力員保険料 331千円 会計年度任用職員報酬、消耗品費ほか 2,051千円		会計年度任用職員報酬 1,647,093円 期末手当 184,644円 健診委託料 3,819円 市政協力員報償金 9,487,058円 費用弁償 66,079円 保険料 315,110円 消耗品費 122,927円		会計年度任用職員報酬 1,590,470円 期末手当 189,928円 費用弁償 68,172円 健診委託料 3,819円 市政協力員報償金 9,591,478円 保険料 317,020円 消耗品費 62,593円		市政協力員報酬 9,662,480円 宛名ラベル、ハガキ用紙ほか 83,208円 市政協力員保険料 312,790円 会計年度職員報酬 1,547,525円 会計年度職員費用弁償 67,275円 会計年度職員期末手当 125,182円 会計年度職員健康診断委託料 3,652円		
	人件費	担当正職員	0 千円	0.6 人	3,465 千円	0.6 人	3,465 千円	0.6 人	3,332 千円	0.6 人	3,361 千円
		臨時職員等	0 千円	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	1.6 人		1.6 人		1.6 人		0.6 人	3,361 千円
総事業費		0 千円		15,592 千円		15,292 千円		15,155 千円		15,163 千円	
財源内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		1,300 千円		
							ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		
	一般財源		0 千円		15,592 千円		15,292 千円		13,855 千円		14,263 千円
財源合計		0 千円		15,592 千円		15,292 千円		15,155 千円		15,163 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市政協力員設置事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		伝達・配布依頼回数	18	回	/	22	/	22	19	/	22
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市からの依頼回数(4/1、1/1及び臨時便を除く)				
		市政協力員選任者数	990	人	/	-	/	-	953	/	-
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	交代による選任手続きを確実に実施し、代表を把握する。				
			現況値の時点			設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	伝達・配布依 頼回数	千円			805	1,010		
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
	情報伝達された世帯数の割合 (自治組織加入率)	57.4	%	/	57	/	57	55	/	57	
		現況値の時点	令和2年6月		設定根拠	自治組織の「回覧板」で市行政情報の伝達を図る					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	原則として毎月2回(1日、15日。但し4月1日と1月1日は原則未実施のため、年間最大22回)の行政回覧は、行政情報の周知・伝達手段であるほか、工事等による交通規制等といった市民生活に密着する情報を局所的に、迅速かつ円滑に伝達する手段である。配布は、自治組織の回覧板による方法を利用するため、その加入世帯を増やす必要がある。コロナ下では、回覧の回数をできるだけまとめる等、配慮が必要になってきている。また、令和2年度から地方公務員法の一部改正に伴い、非常勤特別職として委嘱するのではなく、個人に事務を囑託し、市政協力員として選任することになったが、報酬から報償金に変更となったことにより、マイナンバー提出対象者が「全員」から「5万円超過の者」になった。さらに、公務災害補償の対象でなくなったため、民間保険に加入することになったが、被保険者は市政協力員本人のみであり、回覧板で関わる人の全ての対象ではないので、今後の在り方を模索する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	配布回数・支払方法・支払対象 館山市:月1回・委託料・町内会 南房総市:月2回・報償費・区長個人 鋸南町:月2回・委託料・区長個人 勝浦市:月2回・報償費・区・部長個人 鴨川市:月2回・報償費・区・組長個人										
特記事項	○鴨川市市政協力員の選任状況(令和4年6月1日) 人数 ・区長・町内会長 97人 ・組長 782人(うち、区長のいない組長 156人) ○配布の流れ 鴨川市 区長・町内会長 組長(626人) 各世帯 区長のいない組長 各世帯 *市政協力員の囑託事務の他に、日本赤十字社や社会福祉協議会等の公益団体等への寄附活動への協力をしている。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	集会施設等整備支援事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 地域コミュニティ施設等の充実				5計No.		60102			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係			
実施の背景	地域住民の融和と連携意識の高揚を図りコミュニティの醸成を促進する必要がある。									
目的 (何をどうしたいの か)	各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	自治組織				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		自治組織		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	地区コミュニティが行う施設整備事業に対して補助金を交付し、各地区の活動拠点である集会施設についての整備を継続して行い、地域コミュニティの様々な活動の活性化につなげる。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・全部改築(1/3) 最大1施設5,000千円・補修等(1/5) 全部改築あり:1,000千円 全部改築なし:2,000千円 コミュニティ助成事業補助金2,500千円	地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・全部改築(1/3) 最大1施設5,000千円・補修等(1/5) 全部改築あり:1,000千円 全部改築なし:2,000千円 コミュニティ助成事業補助金2,500千円	地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)1施設(谷町内会)440千円 コミュニティ助成事業補助金(東町町内会)1,100千円 消耗品費5千円	地区集会施設整備事業補助金による集会施設の整備支援・補修等(1/5)3施設(打墨区金山組・橋本町内会・仲宿町内会)計1,050千円 コミュニティ助成事業補助金(佐野区)1,300千円 消耗品費11千円						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		519 千円		1,545 千円		2,360 千円		0 千円	
	内訳		地区集会施設整備事業補助金 519,000円		コミュニティ助成事業補助金 1,100,000円 地区集会施設整備事業補助金440,000円 消耗品費 4,629円		コミュニティ助成事業補助金 1,300,000円 地区集会施設整備事業補助金 1,050,000円 消耗品費 10,296円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人		0.2 人		0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円		2,700 千円		3,471 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		200 千円		400 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		1,320 千円		1,743 千円		0 千円	
	一般財源		519 千円		1,180 千円		1,328 千円		0 千円	
	財源合計		519 千円		2,700 千円		3,471 千円		0 千円	
					天津・浜荻清澄財産区繰入金220、コミュニティ助成事業助成金1,100		天津・浜荻・清澄財産区繰入金443、コミュニティ助成事業助成金1300			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		集会施設等整備支援事業						事業開始年度		平成16年度					
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		地区集会施設整備事業補助金 交付金額	334	千円	/	6,000	/	6,000	440	/	6,000	1,050	/	6,000	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地域コミュニティ活動拠点の整備を図る							
		地区集会施設整備事業補助金 交付自治会件数	2	件	/	-	/	-	1	/	-	3	/	-	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地域コミュニティ活動拠点の整備を図る							
		コミュニティ助成事業補助金交 付団体数	1	団体	/	1	/	1	/	1	/	1	/	1	/
	現況値の時点	令和2年度			設定根拠		1年1団体に限定される本事業を確実に実施 する								
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/	地区集会施設 整備事業補助 金交付自治会	千円			2,700		1,157					
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
自治組織加入率		57.4	%	/	57	/	57	55	/	57	56	/	57	/	
現況値の時点		令和2年6月			設定根拠		地域コミュニティ活動の活性化により加入率 の維持を図る								
現況値の時点					設定根拠										
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域の活動拠点となる地区集会施設は、多様な活動の展開を可能とし、住民相互交流の促進、地域活動の活性化に寄与するとともに、有事の際は避難所として利用するため、その整備に引き続き取り組む必要があるところ、既存施設の多くは老朽化が著しく、修繕や建替の必要性に迫られているが、住民の減少や高齢化により費用の負担感が増大しているため、維持管理に係る支援の拡充が望まれている。また、避難所機能の代替が担保できるのであれば、地区集会施設の統廃合も検討していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・コミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)の県内市町村の活用状況 令和元年度 32自治体(26市6町村)7,460万円 令和2年度 32自治体(27市5町)7,360万円 令和3年度 37自治体(32市5町)8,030万円 令和4年度 33自治体(29市4町) 7,700万円 ・地区集会施設整備事業補助金の補助率・補助上限額(最低補助額等) 鴨川市 新築・全部改築1/3・500万円(10万円)補修 等1/5・100万円(10万円) 館山市 設置及び整備(増築及び主要部分の補修)1/3・30万円(経費等20万円以上) 南房総市 新 築又は改築1/2・500万円 増築又は改修・修繕1/2・50万円(補助対象経費30万円以上) 鋸南町 新築又は改築1/4・350万円 (10万円、10万円未満切り捨て) 改修又は修繕1/4・150万円(10万円、1万円未満切り捨て)														
特記事項	地区集会施設整備事業補助金 ・旧鴨川市 新築 補助率1/2上限額600万円 増改築 補助率1/2上限額300万円(平成9年に 改正) ・旧天津小湊町 新築 補助率10/10上限額1,200万円 改修 補助率7/10上限額200万円 ・平成29年台風第21号による 特例:補修等の補助率 1/5以内→特例1/2以内 ・令和2年度から補修等の上限額を120万円から100万円に減額した。また、 補修等について、新築・全部改築0件ならば200万円、新築・全部改築1件ならば100万円の予算キャップを設けた。 コミュニティ 助成事業は、「一般財団法人自治総合センター」が宝くじの収益を原資として実施している。														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	コミュニティ事業(支所分)				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 芝町コミュニティセンターの維持管理				5計No.		60199				
					5か年計画上の 事業期間(令和)		R3~R7				
根拠法令等	鴨川市コミュニティ集会施設の設置及び管理に関する条例・同 条例施行規則 鴨川市四方木ふれあい館の設置及び管理に 関する条例・同条例施行規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		天津小湊支所				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		庶務係				
実施の背景	天津小湊地区におけるコミュニティ集会施設については、平成22年に大部分を地元町内会に移譲したものの、それぞれの理由により委譲ができない施設が2施設あるため、引き続き市有施設として、本事業により維持管理を行っている。										
目的 (何をどうしたいのか)	地元町内会等への施設の移譲が行われるか、または現有の施設が役割を終えるまでの間、施設の機能を適正に保ちながら、移譲済施設の維持管理条件との均衡に配慮しつつ、管理する地域住民による直接の利用が図られることにより、地域コミュニティの維持に資することを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内コミュニティ集会施設 2施設 (四方木ふれあい館、芝町コミュニティセンター)				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	芝町コミュニティセンター浄化槽維持管理業務(株東工業)、芝町コミュニティセンター浄化槽清掃業務(南みまつ産業)								
		3指定管理(指定管理者)	四方木町内会、芝町内会								
1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	芝町コミュニティセンターの小修繕(計画記載事業なし)										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
		芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料	芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料	芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料	芝町コミュニティセンター、四方木ふれあい館の小修繕、芝町コミュニティセンターの浄化槽保守管理委託料	浄化槽保守管理委託料					
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		592 千円		532 千円		531 千円		523 千円		
	内訳		修繕料 50,000円 浄化槽保守管理委託料 27,000円 浄化槽清掃委託料 27,000円 土地借上料 452,000円 自動体外式除細動器リース料 36,000円		浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,300円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 35,640円		修繕料 5,500円 浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,344円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 29,007円		浄化槽保守管理委託料 19,140円 浄化槽清掃委託料 25,300円 土地借上料 451,800円 自動体外式除細動器リース料 26,796円		
	担当正職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	臨時職員等	0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
合計	0.0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
総事業費	0 千円		1,170 千円		1,110 千円		1,086 千円		1,083 千円		
財源 内訳	国県支出金										
	地方債							0 千円		0 千円	
	その他特財							0 千円		0 千円	
	一般財源	0 千円		1,170 千円		1,110 千円		1,086 千円		1,083 千円	
	財源合計	0 千円		1,170 千円		1,110 千円		1,086 千円		1,083 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		コミュニティ事業(支所分)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/ 50	/ 50	0 / 50	6 / 50	/		
		現況値の時点			設定根拠	令和2年度当初予算と同程度					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		芝町コミュニティセンターの修繕の実施	50	千円	/	0 / 0	0 / 50	6 / 50	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度当初予算と同程度					
		芝町コミュニティセンター年間利用者数		人	/	/	336 /	96 /	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		四方木ふれあい館年間利用者数		人	/	/	386 /	215 /	/		
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>委譲が見送られている2施設の名称及び現在の管理方法、委譲ができない理由並びに今後の展望については、以下のとおりである。・四方木ふれあい館(平成20年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者:四方木町内会) 建築時の財源に過疎債を利用しており、この償還が終了する平成32年度(令和2年度)までの間は、債務者である市が施設を保有する必要がある。従ってこの期間は市有の施設とし、平成33年度(令和3年度)に地元町内会に施設を移譲する計画であったが、地元の意向等もあり、更新を行い、引き続き指定管理制度で管理することとなった。・芝町コミュニティセンター(昭和62年3月建築) 現在の管理方法 指定管理者制度による。(指定管理者:芝町内会) この建物は、JR東日本との契約に基づき安房天津駅と一体の建物として建築されており、引き続き市が契約者である必要があることから、現状においては町内会への委譲が難しく、市有の状態が維持される見込みである。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公益活動支援事業				事業開始年度		平成25年度				
	戦略該当		×		市民提案関連		×				
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 民間団体による公益的活動への支援				5計No.		60209				
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市公益活動支援基金条例、鴨川市公益活動支援要綱、鴨川市公益活動支援寄附金取扱要領、鴨川市公益活動支援事業審査委員会設置要領			この事業の全体計画							
関係個別計画名					担当課名		市民生活課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		協働推進係				
実施の背景	NPO法人をはじめとする公益的法人は、地域の活性化や地域課題の解決に向けた取組み、行政制度の狭間や社会福祉及び地域貢献等、多種多様な公益的活動を行っているものの、その活動資金の確保が課題となっている。										
目的(何をどうしたいのか)	公益活動支援寄附金を鴨川市公益活動支援基金に積み立て、この積立金を財源として、公益的法人が実施する公益活動を支援することにより、本市における公益活動の一層の推進と活性化を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	設立後1年(事業年度)が経過した市内に事務所を置き、かつ活動実績がある公益社団法人、公益財団法人、特定非営利活動法人、学校法人及び社会福祉法人				対象者数(全住民に対する割合)					
						0人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		公益的法人		間接補助の場合(実施主体)						
第4次5か年計画の内容	NPO等の公益的法人が行う活動に対して、基金等による支援。										
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)						
	NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する・寄附受領関係経費(手数料)64千円・消耗品費15千円	NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援する・寄附受領関係経費(手数料)1000円	NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。公益活動支援寄附金法人希望寄附1件50千円(学校法人令徳学園宛)	NPO等の公益的法人が行う公益的活動を支援した。公益活動支援寄附金法人希望寄附1件50千円(学校法人令徳学園宛)	・寄附金の受付及び収納/50千円/公益活動支援寄附金収納額 ・公益活動支援金の交付/0千円/交付団体数						
関連事業(同一目的事業等)	ふるさと納税推進事業(まちづくり推進課) 市民活動支援事業(みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金)										
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)		
	事業費合計		1千円		946千円		4千円		46千円		
	内訳		郵便振替手数料1,000円		事務用品 4,713円 郵便振替手数料 30円 公益活動支援金 940,900円		事務用品 3,550円		事務用品 12,188円 郵便振替手数料 0円 クレジット収納等手数料 33,500円		
	人件費		0千円		578千円		555千円		560千円		
	臨時職員等		0人		0人		0人		0人		
合計		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人			
総事業費		0千円		579千円		1,524千円		559千円		606千円	
財源内訳	国県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財		0千円		941千円		0千円		0千円		
	一般財源		579千円		583千円		559千円		606千円		
	財源合計		0千円		579千円		1,524千円		559千円		606千円

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	公益活動支援事業									
	事業開始年度					平成25年度				
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	公益活動支援寄附金収納額	360	千円	/ 360	/ 360	50 / 360	50 / 360			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定			
	公益活動支援寄附件数	5	件	/ 5	/ 5	1 / 5	1 / 5			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	謝礼品を廃止した令和元年度を目標として設定			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費(公益活動支援金は除く)	寄附件数	千円			583	559		
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
公益活動支援金交付法人数		0	法人	0 / 1	0 / 1	1 / 1	0 / 1			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	本事業の目的である、公益活動支援金を交付した法人数とした			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、公益的法人が実施する公益活動を市民や企業が支援するため、予め登録された法人を指定した寄附金を財源とした財政支援を行う仕組みであり、寄附者の意向すなわち民意がダイレクトに反映されるうえ、公益的法人にとって貴重な財源として期待されていることもあり、平成28年度にはポータルサイト「ふるさとチョイス」からの寄附受付やインターネット経由のクレジットカード決済の導入など、寄附環境の充実を図っていたが、令和3年度から利用手数料率が3%を超えた設定となるのに伴い、利用を廃止することとなった。課題としては、令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止したため、寄附件数、寄附金額が大幅に減少となったため、制度の周知・啓発、登録法人のPRを図っていく必要がある。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉市:NPO法人条例個別指定制度(条例指定されたNPO法人への寄附について、税制上の優遇措置を講じ、寄附を促進する制度。) 柏市:市民公益活動促進基金(市民公益活動支援補助金)(市民や企業からのNPO法人等を指定した寄附金を基金に積立て、翌年度にそれぞれ交付し、充当した活動内容の報告を求めるとともに公表するもの。) 八千代市:市民活動団体支援金交付制度【1%支援制度】(あらかじめ申請のあったボランティア団体やNPO法人などの団体の中から支援したい団体を選んで届け出し、個人市民税の1%相当額を18歳以上の市民人口で割った金額と市民の選択数から算出した額を、市が団体に補助金として交付するもの。)									
特記事項	令和4年3月末日現在の登録法人は、5団体。令和元年度から寄附者に対する謝礼品を廃止。令和3年度から「ふるさとチョイス」の運用廃止。コンビニエンスストア支払い、クレジットカード等での納付終了。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市民活動支援事業		事業開始年度 平成16年度		
戦略 該当 ○		市民提 案関連 ×		
上位施策事業名 6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民活動の支援		5計No. 60208		
5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 鴨川市市民提案によるまちづくり支援事業実施要綱		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 市民生活課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 協働推進係		
実施の背景 少子高齢化や人口減少の中で、地域の課題は多様化・複雑化しており、そうした課題全てに行政が対応することは限界がある。一方で、地域の活性化や課題解決を図るため、自主的に企画し、主体的に活動するNPO、地域コミュニティ、市民活動団体、ボランティア団体等は、まちづくりの重要な担い手として期待されており、その活動を支援するため、旧鴨川市において市民提案公募型補助金制度(鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金)を平成3年度から開始し、制度改正を経て現在に至っている。				
目的(何をどうしたいのか) 市民提案によるまちづくりに対する支援として、NPO法人等の市民活動団体に対して、実施事業に係る費用の一部又は全部を補助するとともに、情報発信の強化に努めることにより、市民と行政との協働による魅力ある地域づくりを推進する。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む、主たる活動の場が市内で、5人以上で構成され、構成員の過半数が市内に在住・在勤・在学している非営利の市内の市民活動団体及び自治組織等		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法			
	1直接実施 1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 市民活動団体等 間接補助の場合(実施主体)			
2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容 地域の自主的・主体的活動を推進するため、市民団体等が提案する活動に対し、事業実施に係る活動費の全部又は一部を補助する制度により活動団体を支援する。 市民活動団体の紹介 市民活動表彰制度の創設・表彰				
事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画) R5年度 (当初予算) R4年度 (実績見込) R3年度 (実績) R2年度 (実績)		
「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計10団体3,366千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 500部・市民活動表彰制度による表彰・消耗品費、謝礼金ほか133千円		「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援(各コース計10団体2,450千円)・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 500部・消耗品費、謝礼金ほか79千円		
「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部		「みんなで育て鯛!まちづくり支援補助金」による活動団体への支援した。・市民活動団体紹介一覧の作成及び施設への配架 330部		
・市民活動団体が自主的・主体的に実施する、非営利で公益的な活動に要する経費の一部又は全部を補助 ・補助金交付活動団体の採否を決定するため、審査を兼ねた公開プレゼンテーションと事業成果を発表する報告会を開催				
関連事業(同一目的事業等) 公益活動支援事業				
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求) 千円 R5年度 (当初予算) 2,529 千円 R4年度 (決算見込) 744 千円 R3年度 (決算) 1,281 千円 R2年度 (決算) 403 千円	
	内訳		報償金(まちづくり支援アドバイザー) 38,000円 報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 報償金(まちづくり支援アドバイザー) 11,742円 報償金(まちづくり支援アドバイザー) 21,742円 まちづくり支援事業公開プレゼンテーション等の会議費 4,000円 まちづくり支援補助金 2,450,000円 消耗品費37,000円 消耗品費38,500円 計744,214円 まちづくり支援補助金 1,218,000円 消耗品費 50,901円 計 1,280,643円 まちづくり支援補助金 329,000円 消耗品費51,047円 計 403,469円	
	人件費		担当正職員 0 千円 0.4 人 2,310 千円 0.4 人 2,310 千円 0.3 人 1,666 千円 0.4 人 2,241 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 合計 0.0 人 0.4 人 0.4 人 0.3 人 0.4 人 2,241 千円	
	総事業費		0 千円 4,839 千円 3,054 千円 2,947 千円 2,644 千円	
	財源		国庫支出金 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 その他特財 2,450 千円 683 千円 1,218 千円 329 千円 まちづくり支援基金繰入金 まちづくり支援基金繰入金 まちづくり支援基金繰入金 まちづくり支援基金繰入金 一般財源 0 千円 2,389 千円 2,371 千円 1,729 千円 2,315 千円 財源合計 0 千円 4,839 千円 3,054 千円 2,947 千円 2,644 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民活動支援事業						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度						
		まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	2	団体	/	10	/	10	2	/	10	4	/	4	/	/
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		地域づくりを推進する団体数の増を目指す							
		新たにまちづくり支援補助金を活用した活動団体数(累計)	33	団体	/	5	/	5	1	/	5	1	/	5	/	/
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		活動団体の掘り起こしを行う							
		現況値の時点					設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	まちづくり支援補助金を交付した活動団体数	千円				1,018	737						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度						
		まちづくり支援補助金終了翌年度の活動継続団体の割合(継続団体数/交付終了団体数)	0%(0/0)	%	/	100	/	100	100	/	100	/	100	/	/	
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		補助金終了後に継続して活動する団体の育成を目指す							
		現況値の時点					設定根拠									
		現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	ふるさと創生地域づくり事業補助金は単年度の支援であったが、まちづくり支援補助金については、最大4回の支援を可能とするなど支援の充実を図ったうえ、段階的に補助率を引き下げる仕組みであるため、交付期間中に交付終了後における自立に向けた意識の醸成、仕組みづくりに取組む契機となるなど、より安定的な自立、持続可能な市民活動の構築に一定の成果を挙げている。														
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・館山市:館山市市民協働事業 チャレンジコース 上限20万円 補助率100% 1団体1事業のみ 1回限り ブラッシュアップコース 上限10万円 補助率 1回目100%、2回目50% 回数等1団体1事業のみ2回まで ・南房総市:市民提案型まちづくりチャレンジ事業 はじめの一歩コース 補助率100% 上限額 5万円 補助回数1回 チャレンジコース 補助率100% 上限額30万円 補助回数3回 ・鋸南町:まちづくり支援事業 補助率100% 上限額10万円 補助回数3回															
特記事項	鴨川市ふるさと創生地域づくり事業補助金の概要(H22.6.15廃止) 補助対象事業:非営利で、公益性、先駆性及び実行性を有するまちづくり推進事業外 補助対象経費:事業に直接要した経費から不動産の取得、食糧費等を除いた額 補助限度額:500,000円 平成30年度で、まちづくり支援事業審査委員会を廃止。 【発展させ鯛コース】1回目 補助率10/10限度額50万円、2回目 補助率2/3 補助額33万3千円、3回目補助率1/2 25万円 【はじめ鯛コース】 補助率100% 上限額10万円 1団体1事業のみ 1回限り															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		自治組織強化支援事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当		○		市民提 案関連		×	
上位施策事業名		6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 自治組織の強化				5計No.		60101					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		地方自治法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		市民生活課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		協働推進係					
実施の背景		地域の高齢化、後継者の流出に伴い、今後自治会組織に参画する地域住民の活力等の低下が懸念されるため。											
目的 (何をどうしたいの か)		自治組織への加入率が低下傾向にあるため、加入促進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	自治組織未加入世帯(R4.6.1現在6,562世帯)				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	自治会等の加入率の維持・向上を目指して、未加入世帯の訪問及び啓発パンフレットの作成を実施 自治会等への加入がないマンション等での新たな自治組織の立ち上げ支援(相談対応等)												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	・加入促進パンフレット等の作成・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。西条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ・消耗品費ほか 7千円	・加入促進パンフレット等の作成・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。東条地区隣組を中心として)への組織化に向けた働きかけ・消耗品費 7千円	・加入促進パンフレット等の作成・自治会等未組織地域(マンション等の集合住宅を含む。)への働きかけ	・加入促進パンフレット等の作成(来秀区) ・自治会等未組織地域への組織化に向けた働きかけ(主に東条地区)									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円		7 千円		7 千円		0 千円		0 千円		
	内訳				消耗品費 7,000円		消耗品費 6,831円						
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円		585 千円		585 千円		555 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		585 千円		585 千円		555 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		585 千円		585 千円		555 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	自治組織強化支援事業						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	1	団体	/ 1	/ 1	0 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の維持を図る			
	組織化に向けた働きかけ(訪問・チラシ配布等)をした団体数	1	団体	/ 1	/ 1	7 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の立ち上げ支援を行う			
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
単位当たりコスト	総事業費	/	自治会加入促進チラシ等の作成・配布した団体数	千円	84		555			
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	自治組織加入率	57.4	%	/ 57	/ 57	55 / 57	56 / 57	/		
		現況値の時点		令和2年6月		設定根拠	自治組織への加入促進により加入率の維持を図る			
	新たに立ち上がった自治組織数	2	団体	/ 1	/ 1	4 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	自治組織の立ち上げにより地域コミュニティの醸成を図る			
			/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠					
自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風などを契機とした防災意識の高まりによる、自主防災組織としての活動を訴えたり、マンションの管理組合又はアパートの管理人による屋内外への情報掲示をお願いしたりなど、未組織地域における新たな組織のあり方を検討し、組織化が困難な地域においても地域の実情に応じた組織作りを行っていくことで、自治組織加入率の減少傾向を抑えていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市:市民向け「自主防災組織活動マニュアル」を作成し、自主防災組織の必要性を訴え、結成と市への届出を呼びかけている。(危機管理部危機管理課主管)									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 国際化推進事業		事業開始年度 平成16年度									
戦略該当 ×		市民提案関連 ×									
上位施策事業名	4-6 国際交流・地域間交流の推進 国際化の推進		5計No. 40601 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7								
根拠法令等	この事業の全体計画										
関係個別計画名	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		担当課名 市民生活課								
事務区分	1自治事務		係名 協働推進係								
実施の背景	平成5年に米国マニトワック市と姉妹都市提携し、交流を継続している。また平成6年度から国際交流員を1名配置することとし、異文化に触れる機会を作り、国際化時代に向け積極的に国際化の進展を図っている。										
目的(何をどうしたいのか)	姉妹都市交流の継続及び異文化理解の機会を提供することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善を促進するとともに、国際文化交流事業を積極的に推進する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民		対象者数(全住民に対する割合) 31,312人 (100.0%)							
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合(実施主体)								
	第4次5か年計画の内容	・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等									
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画) ・姉妹都市交流事業の実施 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等	R5年度(当初予算) ・姉妹都市交流事業の実施 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・姉妹都市30周年事業の実施 ・事務費等	R4年度(実績見込) ・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等	R3年度(実績) ・姉妹都市交流事業の実施 ・国際交流員の設置 ・異文化交流事業の実施 ・認定こども園訪問 ・市国際交流協会の組織強化 ・事務費等	R2年度(実績) 1 外国人相談の受付142件(新型コロナウイルス関連、在留手続き、住民手続き、市税等) 2 多言語シートを設置(風水害避難所8カ所)					
	関連事業(同一目的事業等)	外国語教育推進事業(学校教育課)10,564千円 国外より外国語指導助手を招致し、小学校から英語教育推進を図るもの。 青少年海外派遣事業(生涯学習課)1,206千円 青少年を海外に派遣し、国際感覚豊かな青少年の育成を図る。									
		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)					
コスト	事業費合計	千円 78		千円 3,283		千円 5,274		千円 43			
	内訳	千円 消耗品費 4,000円 食糧費 50,000円 郵便料 14,000円 千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円		千円 会計年度任用職員報酬 2,563,602円 期末手当 56,020円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 200,000円 国際交流員社会保険料 120,876円 費用弁償 312,090円 消耗品費 2,999円 郵便料 2,200円 千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円		千円 会計年度任用職員報酬 3,960,000円 健診委託料 15,700円 住宅借上料 600,000円 住宅借上更新料 50,000円 国際交流員社会保険料 519,777円 消耗品費 3,000円 郵便料 2,090円 千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円 外国青年招致事業負担金 113,600円		千円 消耗品費 20,956円 郵便料 7,280円 研修負担金 4,650円 千葉ウイスコンシン協会負担金 10,000円			
	人件費	担当正職員 0人 千円 臨時職員等 0人 千円 合計 0.0人 千円	0.3人 1,733千円 0.5人 千円 合計 0.8人 千円	0.3人 1,733千円 0.5人 千円 合計 0.8人 千円	1.2人 6,665千円 0.0人 千円 合計 1.2人 千円	1.2人 6,722千円 0.0人 千円 合計 1.2人 千円					
	総事業費	千円 0		千円 1,811		千円 5,016		千円 11,939		千円 6,765	
	財源内訳	国庫支出金 千円 地方債 千円 その他特財 千円 一般財源 0千円 財源合計 0千円	千円 0 千円 0 千円 0 千円 1,811	千円 0 千円 0 千円 110 千円 4,906	千円 0 千円 0 千円 1,580 千円 10,359	千円 0 千円 0 千円 0 千円 6,765	千円 0 千円 0 千円 0 千円 6,765				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国際化推進事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		マニトワック市との交流事業数	8	回	/ 6	/ 7	4 / 6	3 / 3	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交流の機会の創出			
		国際交流員設置数	1	人	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度の事務・業務量を考慮			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	マニトワック市との交流事業数	千円			1,214	3,980		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		マニトワック市との交流事業参加者数	270	人	/ 263	/ 333	174 / 263	27 / 155	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交流した人数			
		異文化交流事業件数	3	回	/ 2	/ 2	2 / 2	3 / 2	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	国際交流員が参画した事業			
			現況値の時点				設定根拠	認定こども園6園に8回訪問			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際姉妹都市マニトワック市との交流を継続する。 ・国際交流員を認定こども園に派遣し、異文化理解を図る。 ・市国際交流協会の各部会が行う事業運営が、滞りなく進められるよう助言、進言する。 									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項		令和3年度に、国際交流員設置事業は、国際化推進事業と統合。 令和5年度に、国際交流員にかかる経費については、外国人も暮らしやすいまちづくり事業へ。 (外国人受入環境整備交付金活用のため)									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	自衛官募集事業								事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名									5計No.				
									5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	自衛隊法第97条第1項、自衛隊法施行令第114条から第120条				この事業の 全体計画								
							担当課名		市民生活課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		市民係						
実施の背景	自衛隊法第97条第1項の規定による法定受託事務。												
目的 (何をどうしたいのか)	自衛隊は、わが国の防衛のみならず、国際平和のための活動への取り組みや国内外の災害派遣など重要な任務を担っている。地域の人たちに、いかなる状況でも適切に対応することができる質の高い人材を確保するために、自衛官の募集を実施している。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	18歳以上27歳未満の日本人の市民(自衛隊募集対象年齢層)							対象者数(全住民に対する割合)				
									2,595人 (8.3 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容												
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
		広報事業		広報事業			広報事業		広報事業		広報事業		
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		
	内訳		消耗品費 20,000円			消耗品費 19,998円		消耗品費 20,000円		広報紙掲載時の費用(消耗品など)			
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.0	人			0.0	人	0	千円
	総事業費		0 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円		
	財源 内訳	国県支出金		千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円	
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源合計		0 千円		20 千円		20 千円		20 千円		20 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		自衛官募集事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		広報誌へ掲載	2	回	/	/	2	/	2	/	
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
		懸垂幕の掲示	1	月	/	/	1	/	1	/	
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法定受託事務のため、今後も現行どおり実施。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	国内姉妹都市等交流事業										事業開始年度		平成16年度								
											戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名	4-6 国際交流・地域間交流の推進 国内姉妹都市等との交流の促進										5計No.		40604								
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等											この事業の 全体計画										
関係個別計画名											担当課名		市民生活課								
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係								
実施の背景	国内姉妹都市等と、産業や教育など様々な分野で相互交流を行っている。																				
目的 (何をどうしたいの か)	姉妹都市等との交流事業を定期的実施し、交流人口を増やし、相互理解と友好を深める。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												31,312 人		(100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年 計画の内容	国内姉妹都市等のイベントへの相互参加や自然体験活動の青少年交流の実施。・事務費等																				
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)				R4年度 (実績見込)				R3年度 (実績)				R2年度 (実績)						
	国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等		国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等				国内姉妹都市等と交流する。・産業まつり等への相互出店・青少年の受け入れ・事務費等										
関連事業 (同一目的 事業等)	商工振興事業(商工観光課)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)				R4年度 (決算見込)				R3年度 (決算)				R2年度 (決算)						
	事業費合計		千円		184 千円				12 千円				15 千円				0 千円				
	内訳		謝礼金 137,000円 幸せリーグ会議旅費 7,000円 消耗品費 7,000円 都市間交流推進連絡協議会及び幸せリーグ負担金 33,000円 消耗品費 6,512円 幸せリーグ負担金 5,000円 消耗品費 10,000円 幸せリーグ負担金 5,000円																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		762 千円				590 千円				570 千円				0 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	地方債		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	その他特財		千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	一般財源		0 千円		762 千円				590 千円				570 千円				0 千円				
	財源合計		0 千円		762 千円				590 千円				570 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国内姉妹都市等交流事業						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業数	14	件	/	13	/	13	1	/	13	1	/	13	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		交流機会を創出するため								
		現況値の時点			/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠										
		現況値の時点			/		/		/		/		/		/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	国内姉妹都市 等の交流イベン トや事業数	千円				590		570					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		国内姉妹都市等の交流イベント や事業の参加者数	108	人	/	123	/	123	30	/	123	32	/	123	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		交流人口数								
		現況値の時点			/		/		/		/		/			
		現況値の時点				設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度は、荒川区の自然まるかじり体験塾の日帰り形態での実施及び幸せリーグのオンライン会議への出席のみで、ほか は全て中止となった。 今後は、行政間の交流のほか、イベント等での物販を継続して行い、顔の見える関係を築いていく。 新型コロナウイルスの状況によるが、荒川区の自然まるかじり体験塾に参加する児童生徒の受け入れ、身延町との青少年の交 流事業(生涯学習課)等の子どもの交流については、受入体制を整えながら積極的に受け入れる。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市は、4市(山梨県笛吹市、兵庫県篠山市、鳥取県倉吉市、埼玉県三郷市)と、災害時の相互協力を目的とした「災害相互 応援協定」を提携している。また、イベント等での相互交流を行っている。 南房総市は、旧町村の友好都市のうち、市町合併に伴い発展的解消と称して、4市と友好都市提携を解消したが、6市(群馬県 安中市、千葉県習志野市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市多摩区、山梨県飯豊町、山梨県富士吉田市)とは交流を継続して いる。 勝浦市は1市(東京都西東京市)と友好都市を提携している。西東京市民は、勝浦市の提携宿泊施設に宿泊すると宿泊料金の 一部が助成される制度がある。															
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名	結婚支援事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 結婚支援の充実				5計No.		60103			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市結婚支援事業実施要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		市民生活課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係			
実施の背景	旧鴨川市では農業後継者対策として昭和55年度から旧鴨川農業協同組合への委託、旧天津小湊町では昭和58年度から直営により、それぞれ結婚相談事業が開始された。支援対象者の拡充に伴い、平成9年度に市社会福祉協議会への業務委託に切り替え実施してきたが、未婚化や晩婚化が進行し、より一層の支援を図るため、平成26年度から直営事業として実施。									
目的 (何をどうしたいのか)	結婚を希望する者に対し、結婚相談や出会いの場の提供等を行い、結婚の成立を支援することにより、市内への定住を促進し、活力あるまちづくりの推進を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内に在住・在勤、又は結婚後、市内に定住する意思のある結婚を希望する独身者 ※対象者数は、令和2年度統計書の国勢調査による「21.年齢(5歳階級)、配偶関係、男女別15歳以上人口」より、20~59歳の「有配偶」以外の数を足上げたもの					対象者数(全住民に対する割合)			
							5,961 人 (19.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	セミナーを委託 合資会社STEP13							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行う。	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。	結婚相談員を設置し、結婚を希望する者に対し、関係団体との連携のもと、結婚の成立のための支援を行った。	結婚相談員設置会 12回 結婚相談員研修会 1回 結婚相談予約制 26回 (日、月、水) お見合いの実施 6回					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		400 千円		484 千円		272 千円		297 千円	
	内訳		結婚相談員報酬 339千円 費用弁償 34千円 消耗品費 27千円		結婚相談員報酬 244,721円 費用弁償 29,391円 消耗品費 29,899円 セミナー委託料 180,320円		結婚相談員報酬 216,468円 費用弁償 25,683円 消耗品費 29,622円		結婚相談員報酬 233,415円 費用弁償 23,714円 消耗品費 28,939円 手数料 11,000円	
	人件費	担当正職員	0 人	1,155 千円	0.3 人	1,733 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,241 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	1,155 千円	0.3 人	1,733 千円	0.4 人	2,222 千円	0.4 人	2,241 千円
総事業費		0 千円		1,555 千円		2,217 千円		2,494 千円		
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		200 千円	
	一般財源		1,555 千円		2,217 千円		2,494 千円		2,338 千円	
	財源合計		1,555 千円		2,217 千円		2,494 千円		2,538 千円	
	ふるさぽーと基金繰入金		0 千円		0 千円		0 千円		200 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		結婚支援事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		結婚相談設定日数	145	日	/ 142	/ 149	147 / 145	144 / 147	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談機会の創出			
		結婚相談員連絡会回数	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	12 / 12	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談員の研修及び情報交換の場の提供			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	結婚相談設定 日数	千円			15	17		
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		新規結婚相談登録者数	9	人	/ 12	/ 12	11 / 12	10 / 12	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	月に1名の登録者を増やす				
相談回数		23	回	/ 24	/ 24	23 / 24	24 / 24	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	月に2回の相談				
お見合い回数		9	回	/ 12	/ 12	5 / 12	9 / 12	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	出会いの機会の創出					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和元年度に結婚支援に関して、市は相談と民間は婚活イベントと、役割を分担することとなったため、令和元年度から、市は婚活イベントを実施していない。今後も、市は、結婚相談のみの実施とし、登録者数を増やしつつ、成婚につながるよう支援していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度結婚新生活支援事業実施団体(千葉県内22市町村) 近隣市町 木更津市、富津市、いすみ市、大多喜町、鋸南町										
特記事項											

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名	外国人も暮らしやすいまちづくり事業										事業開始年度		令和3年度							
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	4-6 国際交流・地域間交流の推進 多文化共生の推進										5計No.		40603							
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等											この事業の 全体計画									
関係個別計画名											担当課名		市民生活課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		協働推進係							
実施の背景	在住外国人数は、平成23年に410人、令和4年末には608人と、増加傾向にある。また国籍や在留資格も多様化している。また、言葉の壁だけでなく、制度の壁、こころの壁を感じやすく、孤立しやすい傾向にあるため、市内在住外国人が安心して暮らせるような支援が必要である。																			
目的 (何をどうしたいのか)	外国人住民が地域社会で安心して暮らせるための環境整備や交流機会を充実させる。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	外国人を含む市民										対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>		鴨川市国際交流協会								<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>								
	2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議の実施 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・多文化共生の意識啓発 ・事務費等	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等	・行政や生活情報の多言語化 ・外国人相談窓口の設置 ・外国人の生活支援 ・災害時支援体制の整備 ・外国人対応庁内連携会議 ・事務費等															
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川市国際交流協会との共催-多文化共生事業(外国人のための日本語教室、災害時外国人サポーター養成講座、外国人のためのおしゃべりカフェ、外国人のための防災教室、外国籍保護者のための入学相談会)																			
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		3,140 千円		629 千円		26 千円		0 千円									
	内訳	会計年度任用職員報酬 2,347,000円 会計年度任用職員期末手当 257,000円 国際交流員社会保険料 456,000円 費用弁償 24,000円 旅費12,000円 消耗品費 19,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 9,000円 会議駐車料 2,000円 研修負担金 14,000円																		
		会議旅費 6,520円 消耗品費 18,920円 会議駐車料 600円 研修負担金 2,900円 補助金 600,000円																		
		消耗品費 18,994円 研修負担金 6,950円																		
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.6	人	3,465	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0
臨時職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	0	千円
合計		0.0	人			1.0	人			1.1	人			0.1	人			0.0	人	0
総事業費		0 千円		6,028 千円		4,094 千円		581 千円		0 千円										
財源 内訳	国県支出金		千円		1,392 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	外国人受入環境整備交付金																			
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
	その他特財		千円		0 千円		600 千円		0 千円		0 千円									
	コミュニティ助成事業助成金																			
	一般財源		0 千円		4,636 千円		3,494 千円		581 千円		0 千円									
財源合計		0 千円		6,028 千円		4,094 千円		581 千円		0 千円										

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	外国人も暮らしやすいまちづくり事業						事業開始年度		令和3年度		
			戦略該当		×		市民提案関連		×		
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
	事業数		5	回	/	8	/	7	8	/	7
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		多文化共生の機会の創設		
	外国人相談件数		50	回	/	70	/	70	248	/	70
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		外国人数の増加に伴う相談件数の増加		
	庁内連携会議の実施回数		1	回	/	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		窓口担当者の対応の向上と困りごとの把握		
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト		総事業費	/	事業数	千円	512		83		
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
事業参加者数		100	人	/	140	/	125	110	/	125	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		多文化共生に関わった人の増加を目指す。			
多文化共生を支える担い手数		9	人	/	16	/	15	34	/	15	
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		多文化共生の担い手の増加を目指す。			
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国の入国制限の緩和政策により、コロナ禍前よりも市内在住の外国人数は増加傾向にあり、その国籍や在留資格が多様化している。地震や台風などの自然災害がほとんど発生しない国や地域出身の人は、防災についての知識が乏しく、災害時に適切な行動がとれない可能性があるため、災害時に自立して身を守るよう、防災について学び知識を深める必要がある。また、日本人も災害時の外国人支援についての知識を深め、平時から関係者との顔の見えるネットワークづくりを進め、災害時の外国人支援の体制強化を図っていく。 ・外国人相談に寄せられる内容の多くが市役所窓口での事柄のため、外国人対応庁内連絡会議を開催し、庁内の連携体制を強化していく。 ・現ホームページは自動翻訳システムがあるため、現時点では、「やさしい日本語」のみを掲載することとしているが、必要に応じて「やさしい英語」、「中国語」、「ベトナム語」に翻訳し、ホームページに掲載している。 ・市国際交流協会では、新たに多文化共生部会が立ち上がったので、事務局がフォローしながら、それぞれ自立できるようにしていく。 									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	県内全市町村に国際化施策担当窓口あり。										
特記事項	平成18年3月鴨川市第1次5か年計画策定時から在住外国人の生活利便性の向上を図っているが、令和3年度新規事業										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 固定資産評価審査委員会運営事業		事業開始年度 戦略 該当 × 市民提 案関連 ×		平成16年度		
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等 地方税法(昭和25年法律第226号)、鴨川市固定資産評価審査委員会条例(平成17年鴨川市条例第22号)		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 総務課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 行政係				
実施の背景		地方税法第423条第1項の規定に基づき、鴨川市固定資産評価審査委員会条例により執行機関として鴨川市固定資産評価審査委員会を設置するものである。				
目的 (何をどうしたいのか)		鴨川市固定資産評価審査委員会は、法に基づく手続を経て、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する執行機関であるが、この機関の運営に係る事務を適正に処理しようとするものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	固定資産課税台帳に登録された者		対象者数(全住民に対する割合) 18,511 人 (59.1 %)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施			
	補助金	1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>	<small>間接補助の場合(実施主体)</small>			
	第4次5か年計画の内容					
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)
	内訳	千円	32 千円	4 千円	38 千円	4 千円
	固定資産評価審査委員会委員報酬27千円、費用弁償5千円	固定資産評価審査委員会委員報酬27千円、費用弁償5千円		費用弁償3,680円	固定資産評価審査委員会委員報酬27,000円、費用弁償11,040円 ※市議会へ説明員として出席	費用弁償3,640円
	人件費	担当正職員 0 千円 臨時職員等 0.0 千円 合計 0.0 千円	0.0 千円 0.0 千円 0.0 千円	0.0 千円 0.0 千円 0.0 千円	0.0 千円 0.0 千円 0.0 千円	0.0 千円 0.0 千円 0.0 千円
	総事業費	0 千円	32 千円	4 千円	38 千円	4 千円
財源	内訳	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金					
	地方債			0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財			0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	32 千円	4 千円	38 千円	4 千円
財源合計	0 千円	32 千円	4 千円	38 千円	4 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		固定資産評価審査委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		委員会の開催回数			/	/	0	0	/	0	/	
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。			
		審査申出の処理件数			/	/	0	0	/	0	/	
			現況値の時点					設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。			
			現況値の時点					設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		審査申出の処理件数	0	0	/	/	0	0	/	0	/	
			現況値の時点					設定根拠	法に基づき適正に処理している状況をもって成果とする。			
			現況値の時点					設定根拠				
			現況値の時点					設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	審査申出があった場合は、法に基づき適正に処理する。 ※ 評価替え:令和6年度										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《近隣自治体》館山市固定資産評価審査委員会/委員3人、報酬日額5,100円 南房総市固定資産評価審査委員会/委員3人、報酬日額10,100円 《参考 鴨川市》委員3人、報酬日額9,000円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	税務一般事務費				事業開始年度		平成16年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		税務課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		市民税係					
実施の背景	市税の課税に係る、各種データシステム及び確定申告支援システムリース、課税業務及び税制改正等の関連書籍の購入、各種負担金等の納付など税務事務運営に必要な経費											
目的 (何をどうしたいのか)	課税内容が年々複雑となっている状況において、賦課業務及び税制改正等に関する情報収集を行い、もって適正な市税の賦課及び徴収を実施するもの											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	納税義務者				対象者数(全住民に対する割合)						
		0人		(0.0 %)								
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	(株)パスコ、(株)ディー・エス・ケイ、デュプロ(株)、タイプテック(株)、(株)内田洋行、(株)JECC									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入	関連書籍の購入や共通の消耗品等を購入						
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		18,476 千円		17,590 千円		16,080 千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
			会計年度職員報酬等 4,383,000円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 404,000円(消耗品、印刷製本費) 役務費 124,000円(システム利用料) 委託料 4,020,000円(各種システムの保守委託料) 使用料等 6,258,000円(各種システム使用料及び賃借料) 備品購入費 864,000円(庁用備品購入費) 負担金等 2,414,000円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)		会計年度職員報酬等 1,915,474円 報償費 9,000円(賞賜品) 需用費 412,658円(消耗品、印刷製本費) 役務費 116,507円(システム利用料) 委託料 7,973,823円(各種システムの使用料等) 使用料等 5,383,988円(各種システム使用料及び賃借料) 負担金等 1,778,913円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)		会計年度職員報酬等 2,104,953円 報償費 3,000円(賞賜品) 需用費 454,912円(消耗品、印刷製本費) 役務費 114,402円(システム利用料) 委託料 6,589,913円(各種システムの使用料等) 使用料等 5,379,326円(各種システム使用料及び賃借料) 負担金等 1,433,543円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)		1. 報償費 3,000円(賞賜品) 2. 需用費 435,611円(消耗品費、印刷製本費) 3. 役務費 116,913円(軽自動車検査情報提供サービス利用料) 4. 委託料 3,827,263円(各種システムの保守委託料) 5. 使用料 5,058,378円(各種システムの使用料) 6. 備品購入費 35,640円(台帳システム購入費) 7. 負担金等 1,232,829円(協議会等への負担金及び軽自動車税徴収取扱費交付金)			
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
	臨時職員等	人			2.0	人			1.0	人		
	合計	0.0	人		2.2	人			1.2	人		
	総事業費	0 千円		19,631 千円		18,745 千円		17,191 千円		11,830 千円		
	財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
その他特財		千円		1,800 千円		2,818 千円		3,090 千円		2,657 千円		
				税務証明等手数料		税務証明等手数料		税務証明等手数料		税務証明等手数料		
一般財源		0 千円		17,831 千円		15,927 千円		14,101 千円		9,173 千円		
財源合計		0 千円		19,631 千円		18,745 千円		17,191 千円		11,830 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		税務一般事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		税務諸証明等の発行件数		件	/	/	8,811 /	9,690 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		税務諸証明等の発行手数料		千円	/	/	2,818 /	3,090 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
						/	/	/	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	適正な賦課のためのデータシステム等に係る経費、法令改正等の関連書籍の購入、各種負担金等に係る共通の事務経費等であり、今後も必要な事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 標準宅地鑑定評価委託事業		事業開始年度 平成16年度										
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)										
根拠法令等 地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外		この事業の全体計画										
関係個別計画名		担当課名 税務課										
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 固定資産税係										
実施の背景 固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って地価公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評定するものとされている。このことにより不動産鑑定士へ委託し宅地の不動産鑑定を実施しているものである。												
目的(何をどうしたいのか) 地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、宅地の適正な時価を算出するための事業であり、適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。												
事業概要	対象(誰・何を対象に) 固定資産税における納税義務者		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (#VALUE! %)									
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施 公益財団法人 千葉県不動産鑑定士協会									
	1補助金 2貸付(貸付先)		直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)									
	第4次5か年計画の内容											
	事業内容(手段、手法など)											
	関連事業(同一目的事業等) 地価公示(国)、都道府県地価調査(県)及び相続税評価(国)においても、不動産鑑定を実施している。											
コスト	事業費合計 千円		R6年度(予算要求) 千円 375		R5年度(当初予算) 千円 375		R4年度(決算見込) 千円 15,692		R3年度(決算) 千円 375		R2年度(決算) 千円 375	
	内訳		時点修正鑑定評価業務委託料 375,000円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円 標準宅地鑑定評価業務委託料 15,317,610円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円		時点修正鑑定評価業務委託料 374,814円	
	人件費		担当正職員 0 千円 臨時職員等 0 千円 合計 0 千円		0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円		0.1 人 578 千円 0.0 人 0 千円 0.1 人 0 千円		0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円	
	総事業費		0 千円		375 千円		16,270 千円		375 千円		375 千円	
	財源内訳		国県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他特財 0 千円 一般財源 0 千円 財源合計 0 千円		0 千円 0 千円 0 千円 375 千円 375 千円		0 千円 0 千円 0 千円 16,270 千円 16,270 千円		0 千円 0 千円 0 千円 375 千円 375 千円		0 千円 0 千円 0 千円 375 千円 375 千円	

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		標準宅地鑑定評価委託事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	/	/	349 / 349	- / -	- / -			
		現況値の時点					設定根拠	地方税法				
		時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)		地点	/	/	27 / 27	27 / 27	27 / 27	27 / 27		
		現況値の時点					設定根拠	地方税法				
		上記以外の土地鑑定評価委託 業務(必要な場合)		地点	/	/	/	- / -	- / -	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	現年度固定資 産税調定額	%			0.74	0.02	0.02		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			標準宅地鑑定評価委託業務 (3年に1度)		地点	/	/	349 / 349	- / -	- / -	- / -	
現況値の時点							設定根拠	地方税法				
時点修正宅地鑑定評価業務 (毎年)				地点	/	/	27 / 27	27 / 27	27 / 27	27 / 27		
現況値の時点							設定根拠	地方税法				
上記以外の土地鑑定評価委託 業務(必要な場合)				地点	/	/	/	- / -	- / -	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業であるため、継続して実施していく。また、今後の懸念材料として、不動産鑑定に係る委託料の上昇が気になるところである。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って実施しなくてはならない事業である。											
特記事項	固定資産税における宅地の評価は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って、平成6年度から公示価格及び不動産鑑定士等の鑑定評価から求められた価格等を活用し、これらの価格の7割を目途として評価を行うこととされ、基準年度の属する年の前年の1月1日を価格調査基準と定め3年に1度の周期で不動産鑑定を実施しなければならないとされている。											

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 評価替賦課資料作成及び管理事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>		
<p>上位施策事業名</p>		<p>5計No.</p>		
<p>根拠法令等 地方税法第403条、同法第388条第1項及び固定資産評価基準第1章第12節外</p>		<p>この事業の全体計画</p>		
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名 税務課</p>		
<p>事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 固定資産税係</p>		
<p>実施の背景 固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って評価しなければならないこととされている。この固定資産評価基準に従って評価するための根幹となる基礎的データ等を作成する事業で、必要不可欠である。</p>				
<p>目的 (何をどうしたいのか) 固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正(法)・公平な課税をすることを目的としているものである。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に) 固定資産税における納税義務者</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0 %)</p>	
	<p>実施方法 1直接実施 1直接実施</p>			
	<p>2業務委託(全部・一部) (株)パスコ</p>			
	<p>3指定管理(指定管理者)</p>			
	<p>1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)</p>			
	<p>2貸付(貸付先)</p>			
<p>第4次5か年計画の内容</p>				
<p>事業内容(手段、手法など)</p>				
<p>R6年度(計画)</p>		<p>R5年度(当初予算)</p>	<p>R4年度(実績見込)</p>	
<p>R3年度(実績)</p>		<p>R2年度(実績)</p>		
<p>関連事業(同一目的事業等) 固定資産税を課税している市町村等は、本市と同様な事業を実施している。</p>				
<p>コスト</p>	<p>R6年度(予算要求)</p>		<p>R5年度(当初予算)</p>	
	<p>R4年度(決算見込)</p>		<p>R3年度(決算)</p>	
	<p>R2年度(決算)</p>			
	<p>事業費合計 千円</p>		<p>13,024 千円</p>	<p>22,638 千円</p>
	<p>内訳</p>		<p>地番図データ更新業務委託料 2,618,000円 土地評価業務委託料 10,010,000円 不動産鑑定手数料 396,000円</p>	<p>地番図データ更新業務委託料 1,782,000円 土地評価業務委託料 9,526,000円 航空写真画像データ取得業務委託料 11,330,000円 不動産鑑定手数料 0円</p>
	<p>人件費</p>		<p>0.0 人 0 千円</p>	<p>0.1 人 578 千円</p>
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>13,024 千円</p>	
<p>財源</p>		<p>13,024 千円</p>	<p>23,216 千円</p>	
<p>内訳</p>		<p>0 千円</p>	<p>7,908 千円</p>	
<p>国県支出金</p>		<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
<p>地方債</p>		<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
<p>その他特財</p>		<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	
<p>一般財源</p>		<p>0 千円</p>	<p>7,908 千円</p>	
<p>財源合計</p>		<p>0 千円</p>	<p>11,090 千円</p>	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		評価替賦課資料作成及び管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		地番図データ更新業務(毎年)		件	/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		設定根拠		地方税法				
		土地評価業務(毎年)		件	/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		設定根拠		地方税法				
		航空画像データ取得等業務(3年に1度)		件	/	/	1 / 1	- / -	- / -	- / -	
		現況値の時点		設定根拠		地方税法					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	現年度固定資産税調定額	%			1.06	0.40	0.52	
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		地番図データ更新業務(毎年)		件	/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		設定根拠		地方税法				
		土地評価業務(毎年)		件	/	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点		設定根拠		地方税法				
		航空画像データ取得等業務(3年に1度)		件	/	/	1 / 1	- / -	- / -	- / -	
	現況値の時点		設定根拠		地方税法						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	固定資産税における課税客体を正確に把握し、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って適正・公平な課税を行うためには必要不可欠な事業であり、継続して実施していく。また、今後の懸念材料として、これらの業務に対する委託料の上昇が気になる点がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	固定資産税を課税している市町村等は、地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなくてはならないため、ほぼ全ての市町村等がこれらの事業を実施していると考えられる。										
特記事項	固定資産税は地方税法に基づく固定資産評価基準に従って課税しなければならないため、これらの事業を実施することは必要不可欠である。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 賦課徴収事務費(コンビニ収納以外) 賦課徴収事務費の一部		事業開始年度 令和3年度				
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×				
上位施策事業名	5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等	この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 係名	税務課 納税推進係			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					
実施の背景	本市の重要な自主財源である市税について、地方税法、市税条例などに基づき適正公平に賦課徴収するための事務経費					
目的 (何をどうしたいの か)	税務行政の円滑な運営と適正な賦課及び徴収の実施					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	納税義務者 対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)	ちばぎんコンピューターサービス株式会社、株式会社太陽堂印刷所			
		3指定管理(指定管理者)				
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>	<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>			
		2貸付(貸付先)				
第4次5か年 計画の内容						
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	
関連事業 (同一目的 事業等)	国民健康保険特別会計: 賦課徴収事務費					
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 5,972 千円	R4年度 (決算見込) 5,261 千円	R3年度 (決算) 4,439 千円	R2年度 (決算) 0 千円
	内訳		消耗品費 700,000円 印刷製本費 3,905,000円 口座振替等手数料 321,000円 調査照会手数料 3,000円 口座振替委託料 218,000円 納付書ブックイング及び封入封 緘業務委託料 255,000円 預貯金等電子照会サービス利 用料 262,000円 口座振替システム使用料 308,000円	消耗品費 801,735円 印刷製本費 3,723,954円 口座振替等手数料 282,041円 調査照会手数料 3,014円 口座振替委託料 205,104円 納付書ブックイング及び封入封 緘業務委託料 245,428円	消耗品費 606,395円 印刷製本費 3,322,761円 口座振替等手数料 294,506円 調査照会手数料 4,620円 口座振替委託料 210,905円	
	人件費	0 人 千円	12.65 人 73,054 千円	13.05 人 75,364 千円	13.9 人 76,923 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
	合計	0.0 人 千円	12.7 人 千円	13.1 人 千円	13.9 人 千円	0.0 人 千円
	総事業費	0 千円	79,026 千円	80,625 千円	81,362 千円	0 千円
財源 内訳	国庫支出金				0 千円	
	地方債				0 千円	
	その他特財				0 千円	
	一般財源	0 千円	79,026 千円	80,625 千円	81,362 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	79,026 千円	80,625 千円	81,362 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)						事業開始年度		令和3年度	
		賦課徴収事務費の一部						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		市税調定額		千円	/	/	4,720,987	/	4,397,634	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		市税の徴収率		%	/	/ 95.01	94.99	/ 93.83	94.49	/ 93.81	/
			現況値の時点			設定根拠					
		市税の徴収額		千円	/	/	4,484,262	/	4,155,351	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	納税者への税額決定を行う納税通知書の印刷及び滞納者に督促状、催告書を送付し自主納付を促す。また、口座振替等に係る手数料・委託料であり、今後も必要な事業である。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和3年度 近隣市徴収率(単位:%) ・館山市95.1 ・南房総市93.0 ・勝浦市92.8 ・いすみ市93.2 ・木更津市94.2 ・君津市97.2 ・富津市96.8 ・袖ヶ浦市98.4									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市税コンビニ収納の実施				事業開始年度		令和3年度					
		賦課徴収事務費の一部				戦略該当		×		市民提案関連		×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 コンビニを活用した市民サービスの向上				5計No.		60204					
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		地方税法、鴨川市税条例、鴨川市税条例施行規則等				この事業の全体計画							
関係個別計画名						担当課名		税務課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		納税推進係					
実施の背景		納税者のライフスタイルが多様化する中、仕事の都合などから、市役所や金融機関等の窓口営業時間内での納付が困難な納税者に、コンビニ等を活用した市税の収納業務を実施する。											
目的(何をどうしたいのか)		納税者の利便性の向上											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	納税義務者								対象者数(全住民に対する割合)			
										0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)	(株)千葉銀行鴨川支店										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	広報誌及びチラシ等により納税(市県民税、固定資産税、軽自動車税)窓口の拡大について周知し、利便性の向上による期限内納付率の向上を図る。												
事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		(実績)				
	収納事務基本料 66千円 収納事務手数料 840千円	収納事務基本料 66千円 収納事務手数料 1,296千円	収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,206,855円	収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円									
関連事業(同一目的事業等)	国民健康保険特別会計:賦課徴収事務費												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		0 (決算)				
	事業費合計		千円		1,362 千円		1,273 千円		1,235 千円		0 千円		
	内訳		収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,296,000円 収納サービス導入料 82,500円 収納事務基本料 66,000円 収納事務手数料 1,086,071円										
	人件費	担当正職員	0人	0千円	0.05人	289千円	0.05人	289千円	0.1人	278千円	0.0人	0千円	
		臨時職員等	0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
		合計	0.0人	0千円	0.1人	289千円	0.1人	289千円	0.1人	278千円	0.0人	0千円	
総事業費		0千円		1,651千円		1,562千円		1,513千円		0千円			
財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		1,651千円		1,562千円		1,513千円		0千円			
	財源合計	0千円		1,651千円		1,562千円		1,513千円		0千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市税コンビニ収納の実施						事業開始年度		令和3年度	
		賦課徴収事務費の一部						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		0	
		口座振替を除く窓口納付件数に占めるコンビニ納付率	0	%	/	/ 28.0	40.8 / 25.0	36.7 / 20.0	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		コンビニ収納サービス開始時の近隣市の納付資料				
		コンビニの納付件数		件	/	/	17,696 /	15,925 /	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		コンビニの収納額		千円	/	/	355,676 /	298,538 /	/		
	現況値の時点			設定根拠							
	現況値の時点			設定根拠							
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		利便性の向上による期限内納付率	58.3	%	0.0 / 60.0	0.0 / 59.5	60.2 / 59.0	57.8 / 58.6	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		収入額に対する期限内納付率				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	納税方法として広く認知されていること、市役所や金融機関の営業時間内に取扱窓口へ赴くことが困難な納税者に対し24時間いつでも対応できる窓口を確保しなければならないことなどから、コンビニ収納の継続は必要である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	全国の市町村税コンビニ収納導入団体数(令和4年7月1日時点、単位:団体) ・個人住民税 1,399 ・法人住民税 55 ・固定資産税、都市計画税 1,375 ・軽自動車税 1,403 ※千葉県内市町村は、全54団体すべて導入。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市税等過誤納還付金				事業開始年度		平成16年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
根拠法令等	地方税法第17条・第17条の2・第17条の4 鴨川市固定資産税等過誤納金償還金支払要綱 地方自治法第231条の3		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		税務課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		納税推進係					
実施の背景	法令等に規定されている過誤納金、還付加算金の還付等を行うものである。											
目的 (何をどうしたいのか)	法令等の規定に基づき、重複納付や申告・賦課決定等による課税取消や更正等により、過誤納となった市税等を納税義務者に還付する。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	過誤納となった市税等の納税義務者				対象者数(全住民に対する割合)						
						0人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、還付金は原則的に口座振込により還付する。 【事業費】 15,000千円 【活動指標】 還付件数		【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、原則的に口座振込により還付する。 【事業費】 15,214,083円 【活動指標】 還付件数		【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、原則的に口座振込により還付する。 【事業費】 11,773,687円 【活動指標】 還付件数		【事業内容】 過去の会計年度に納付済みの市税等について、課税取消や税額の変更等で生じた過誤納金を納税義務者へ還付する。また、地方税法に基づく還付加算金及び市要綱に基づく固定資産税等過誤納金償還金が生じた場合は、過誤納還付金へ加算する。還付対象の納税義務者へは通知書を郵送し、原則的に口座振込により還付する。 【事業費】 14,629,410円 【活動指標】 還付件数					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		15,214 千円		11,774 千円		14,629 千円			
	内訳		市税等過誤納還付金		市税等過誤納還付金 470件 15,214,083円		市税等過誤納還付金 785件 11,773,687円		市税等過誤納還付金 436件 14,629,410円			
					【過誤納還付金】 市県民税 377件 13,344,523円 法人市民税 48件 1,025,200円 固定資産税 24件 533,200円 還付加算金 11件 48,900円 【固定資産税償還金】 還付不能分 5件 192,600円 利息相当分 5件 69,660円		【過誤納還付金】 市県民税 332件 6,280,687円 法人市民税 58件 2,296,100円 固定資産税 109件 1,124,400円 軽自動車税 4件 20,400円 還付加算金 16件 29,400円 【固定資産税償還金】 還付不能分 133件 1,429,400円 利息相当分 133件 593,300円		【過誤納還付金】 市県民税 273件 5,484,060円 法人市民税 50件 8,118,400円 固定資産税 39件 501,600円 軽自動車税 2件 8,200円 延滞金 3件 4,600円 還付加算金 19件 85,300円 【固定資産税償還金】 還付不能分 25件 318,100円 利息相当分 25件 109,150円			
	人件費		0 千円		0.2 人 1,155 千円		0.2 人 1,111 千円		0.2 人 1,120 千円			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人 1,120 千円				
総事業費		0 千円		16,155 千円		16,369 千円		12,885 千円		15,749 千円		
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		千円		千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		千円		千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		16,155 千円		16,369 千円		12,885 千円		15,749 千円	
	財源合計		0 千円		16,155 千円		16,369 千円		12,885 千円		15,749 千円	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	市税等過誤納還付金						事業開始年度		平成16年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	市税等還付件数		件	/	/	470 /	785 /	/		
		現況値の時点				設定根拠				
	市税等還付金額		千円	/	/	15,214 /	11,774 /	/		
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	法定の義務的事務であり、適正な事務を継続し、税務行政の信頼性を維持していく必要がある。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)										
特記事項	法人市民税は、中間申告などの制度があることから、還付件数や還付金額についてその他の市税等よりも年度間の増減幅が大きくなる場合がある。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 戸籍住民基本台帳事務費		事業開始年度 平成16年度								
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×								
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等 戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		担当課名 市民生活課								
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 市民係								
実施の背景 戸籍法・住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係及び居住関係を登録し、証明する。また、印鑑登録の申請に基づき、台帳整理して証明する。戸籍関係事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務を遂行するための事業。										
目的 (何をどうしたいのか) 出生、死亡、婚姻、離婚などの戸籍届出の受付事務や住民からの住民異動届、印鑑登録などの事務を正確に行い、適正に管理する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 全市民、本籍在籍者		対象者数(全住民に対する割合) 39,151 人 (125.0 %)							
	実施方法 1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) (株)内田洋行、富士フィルムシステムサービス(株) 3指定管理(指定管理者)									
	1補助金 直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)							
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容 (手段、手法など)		R6年度 (計画) 戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理	R5年度 (当初予算) 戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理	R4年度 (実績見込) 戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理	R3年度 (実績) 戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理	R2年度 (実績) 戸籍謄本・抄本の証明発行、住民票の写し、印鑑証明書等の発行、転出入届・各種届出の処理			
関連事業 (同一目的事業等) 出張所事務費、天津小湊支所事務費										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		千円 9,719		千円 9,661		千円 8,762		千円 15,854	
	内訳		会計年度任用職員健康診断委託料15,000円 消耗品費992,000円 印刷製本費401,000円 郵便料5,000円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料1,564,000円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(2.0人)3,587,000円 期末手当407,000円 費用弁償108,000円		消耗品費1,132,984円 郵便料3,100円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料1,473,644円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料2,640,000円 ネットワークシステム設定変更業務委託料132,000円 戸籍システム符号取得関連委託料264,000円 事務用備品費145,200円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(2.0人)3,387,872円 期末手当379,697円 費用弁償102,975円		会計年度任用職員健康診断委託料 11,123円 消耗品費 1,266,966円 郵便料 2,640円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 159,385円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000円 戸籍事務協議会負担金 13,600円 戸籍システム副本送信委託料 396,000円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(2.0人)3,822,151円 期末手当321,593円 費用弁償128,124円		会計年度任用職員健康診断委託料 7,638円 消耗品費 1,303,998円 印刷製本費 235,074円 郵便料 860円 口座振替等手数料・委託事務取扱手数料 124,342円 住民基本台帳ネットワークシステム管理運用委託料 2,640,000円 戸籍事務協議会負担金 13,600円 戸籍システム改修委託料 11,528,000円 ※会計年度任用職員人件費・報酬(2.0人)3,250,542円 期末手当258,727円 費用弁償45,030円	
	人件費		担当正職員 0 千円 4.0 人 23,100 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 2.0 人 報酬は事業費欄に記載		4.0 人 23,100 千円 2.0 人 報酬は事業費欄に記載		5.0 人 27,770 千円 2.0 人 報酬は事業費欄に記載		5.0 人 28,010 千円 2.0 人 3,554 千円	
	合計		0.0 人 6.0 人		6.0 人		7.0 人		7.0 人	
総事業費		0 千円 32,819 千円		32,761 千円		36,532 千円		43,864 千円		
財源	国県支出金		40 千円		43 千円		438 千円		11,574 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		1,444 千円		889 千円		4,219 千円		539 千円	
	一般財源		0 千円 31,335 千円		31,829 千円		31,875 千円		31,751 千円	
	財源合計		0 千円 32,819 千円		32,761 千円		36,532 千円		43,864 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		戸籍謄本・抄本の証明発行件数	12821	件	/	/	12,821 /	12,989 /	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠						
		住民票の写し、印鑑証明書等の発行件数	18226	件	/	/	18,226 /	21,200 /	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠						
		転出入届・各種届出の処理件数	8215	件	/	/	8,215 /	11,978 /	/		
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠							
	その他証明、市税等納付	1948	件	/	/	1,948 /	2,427 /	/			
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	戸籍謄本・抄本の証明発行件数	千円			3	3		
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	的確な判断と正確な事務処理を迅速に行い、市民サービスの向上につなげる。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		証明件数	館山市 35,596件	南房総市 29,767件							
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	設備維持管理費				事業開始年度		平成16年度						
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
上位施策事業名					5計No.								
					5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		市民生活課						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		市民係						
実施の背景	戸籍関係事務や住民基本台帳事務等の事務を遂行するため、システムや設備の維持管理を行う。												
目的 (何をどうしたいの か)	戸籍法や住民基本台帳法等の改正に伴うシステム改修及び既存のシステム保守を行う。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)							
						31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)		富士フィルムシステムサービス株式会社									
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容												
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
		戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理		戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理		戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理		戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理		戸籍関係システム管理 出張所等への証明電送 機器の管理			
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円 12,958		千円 12,929		千円 8,182		千円 13,779				
	内訳		戸籍総合システム使用 料6,957,000円 戸籍総 合システムリース料 3,786,000円 模写機使 用料1,070,000円 電送 専用回線使用料 780,000円 模写電送装 置リース料22,000円 消 耗品費343,000円		戸籍総合システム使用料 6,956,400円 戸籍総合システム リース料3,785,100円 模写機使 用料623,700円 模写電送装置 保守点検委託料118,800円 新 規複合機対応システム改修業 務委託料352,000円 電送専用 回線使用料733,336円 戸籍 システム設定変更手数料88,000 円 消耗品費271,623円		戸籍システム保守委託料 4,404,400円 戸籍総合システム 使用料 579,700円 戸籍総合 システムリース料 315,425円 模写電送装置保守点検委託料 370,722円 住民基本台帳シ ステム改修業務委託料 396,000 円 電送専用回線使用料 1,791,504円 消耗品費 323,852円		戸籍システム保守委託 料 4,358,200円 戸籍総 算システムリース料 6,824,818円 模写電送 装置保守点検委託料 370,722円 電送専用 回線使用料 1,900,242 円 消耗品費 325,502 円				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	千円
	総事業費	0 千円		12,958 千円		12,929 千円		8,182 千円		13,779 千円			
	財源 内訳	国庫支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円			
		その他特財		千円		1,382 千円		12,489 千円		7,786 千円			
一般財源		0 千円		11,576 千円		440 千円		396 千円					
財源合計		0 千円		12,958 千円		12,929 千円		8,182 千円					
			戸籍証明等手数料		戸籍証明等手数料		戸籍証明等手数料		戸籍証明等手数料				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		設備維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		システム稼働日数	365	日	/	/	365 /	365 /	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	システム稼働 日数	千円			35	22		
		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠					
事業成果 (目標達成 状況)				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	システムの安定した設備維持に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	人口規模やシステムの仕様等で事業費の変動が大きい為、参考値は無し。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	マイナンバーカード交付事務費				事業開始年度		平成29年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 マイナンバーカードの活用の推進				5計No.		60405					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		市民生活課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		市民係					
実施の背景	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行され、平成27年10月から個人番号(マイナンバー)の通知カードが送付された。平成28年1月からは申請に基づくマイナンバーカードの発行が開始され、交付事務を行っている。											
目的 (何をどうしたいのか)	マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、市町村長が実施することが法令で定められている。特設窓口を設置するなどして、マイナンバーカード交付の円滑な運用に努める。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務	マイナンバーカードの交付及び関連事務							
関連事業 (同一目的 事業等)	証明書等コンビニ交付事業											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		11,132 千円		10,103 千円		13,847 千円			
	内訳		会計年度任用職員健康診断委託料32,000円 消耗品費56,000円 修繕料127,000円 申請補助端末リース料217,000円 カード券面印字システムリース料183,000円 予約・管理システム利用料792,000円 郵便料1,385,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(4.0人)6,337,000円 期末手当719,000円 費用弁償183,000円 社会保険料1,101,000円		マイナンバーカード交付予約・管理システム導入委託料1,050,610円 住民基本台帳ネットワークシステム統合端末導入委託料1,213,300円 消耗品費35,996円 申請補助端末リース料144,144円 無線機器リース料36,300円 カード券面印字システムリース料121,440円 郵便料1,202,116円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(3.5人)4,910,734円 期末手当346,828円 費用弁償184,986円 社会保険料856,941円		会計年度任用職員健康診断委託料 7,304円 消耗品費35,999円 統合端末プリンタ設定委託料198,000円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金10,555,000円 ※会計年度任用職員人件費:報酬(2.0人)2,827,563円 期末手当223,080円		消耗品費 48,861円 通知カード・個人番号カード関連事務交付金14,061,400円			
	人件費	担当正職員	人	0 千円	1.7 人	9,818 千円	1.0 人	5,775 千円	1.0 人	5,554 千円	1.0 人	5,602 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	4.0 人	報酬は事業費欄に記載	3.5 人	報酬は事業費欄に記載	2.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人		5.7 人		4.5 人		3.0 人		1.0 人	5,602 千円	
	総事業費	0 千円		20,950 千円		15,878 千円		19,401 千円		19,712 千円		
財源内訳	国庫支出金		千円		11,095 千円		10,096 千円		13,593 千円		14,027 千円	
			マイナンバーカード交付事務費補助金		マイナンバーカード交付事務費補助金		マイナンバーカード交付事務費補助金10542、 マイナンバーカード交付事務費補助金3051		個人番号カード交付事業費補助金			
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		9,855 千円		5,782 千円		5,808 千円		5,685 千円	
財源合計		0 千円		20,950 千円		15,878 千円		19,401 千円		19,712 千円		

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		マイナンバーカード交付事務費					事業開始年度		平成29年度	
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		個人番号カードの周知	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	2 / 2	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		広報誌等へ記事を掲載し周知を図る。			
		夜間の交付窓口開設(延長窓口)	65	日	/ 48	/ 48	65 / 48	50 / 48	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		延長窓口での交付業務を実施する。			
		休日の交付窓口開設	12	日	/ 12	/ 12	12 / 12	11 / 2	/	
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠		休日の窓口での交付業務を実施する。				
	公民館や市内施設等への出張申請	35	回	/ 3	/ 3	35 /	/	/		
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠		市役所に来ることが難しい方の申請サポートを実施する。				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		マイナンバーカードの普及率	70.17	%	/ 85	/ 80	70.17 / 30	36.40 / 25	/	
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		個人番号カードの普及を図る			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を周知する。 マイナンバーカードの、普及・促進に向けてホームページ、パンフレット等で広報する。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度末 マイナンバーカード交付状況 館山市 33,266枚 73.5% 南房総市 26,534枚 73.17%									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	証明書等コンビニ交付事業				事業開始年度		平成28年度										
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×										
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上				5計No.		60403										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定個人を 識別するための番号の利用等に関する法律			この事業の 全体計画													
関係個別計画名					担当課名		市民生活課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		市民係										
実施の背景	各種証明書が身近なコンビニエンスストアで取得でき、市民の利便性の向上に寄与している。																
目的 (何をどうしたいの か)	サービスの提供時間(年末年始を除く)を午前6時30分から午後11時までとし、全国の主なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを交付。平日の業務時間内に来庁できない市民が、最寄のコンビニで取得できるという利便性を図る。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、本市在籍者					対象者数(全住民に対する割合)										
							31,312 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部) 富士フイルムシステムサービス株式会社															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金 直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	広報誌等を活用し市民へ周知を図り、マイナンバーカードの普及促進を図る。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	・証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付	証明書等のコンビニ交付 6,920千円												
関連事業 (同一目的 事業等)	マイナンバーカード交付事務費																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		7,207 千円		6,996 千円		9,931 千円		6,920 千円						
	内訳		証明書等コンビニ交付手数料561,000円 証明書等コンビニ交付システム使用料3,630,000円 駐車料5,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,219,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料792,000円														
			証明書等コンビニ交付手数料355,680円 証明書等コンビニ交付システム使用料3,630,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料792,000円														
			証明書等コンビニ交付手数料231,780円 証明書等コンビニ交付システム使用料4,224,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 システム改修委託料528,000円 証明書等コンビニ交付システム構築委託料2,530,000円 コンビニ交付連携サーバ保守委託料198,000円														
			証明書等コンビニ交付手数料103,194円 証明書等コンビニ交付システム使用料4,422,000円 証明書等コンビニ交付サービス運営費負担金2,218,741円 システム改修委託料176,000円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人	560	千円
	総事業費		0 千円		7,785 千円		7,574 千円		10,486 千円		7,480 千円						
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		500 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		7,785 千円		7,574 千円		9,986 千円		7,480 千円						
	財源合計		0 千円		7,785 千円		7,574 千円		10,486 千円		7,480 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	証明書等コンビニ交付事業						事業開始年度		平成28年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	個人番号カードの普及率	70.17	%	/ 40	/ 35	70.17 / 30	36.4	/ 25	/		
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠	個人番号カードの普及を図る				
	サービス提供日数	360	日	/	/	360 /	360 /	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	コンビニにおける証明書等の発行	3,040	件	/ 605	/ 590	3,040 / 575	1,940	/ 515	/		
		現況値の時点	令和4年度			設定根拠	証明書等のコンビニ交付の増加を図る				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>平成29年1月23日からコンビニ交付を開始し、夜間や休日でも全国のコンビニエンスストアにおいて、簡単に証明書の交付ができるようになり、市民の利便性は向上した。今後、マイナンバーカードの普及を推進し、更にコンビニ交付の利便性をPRすることにより、利用率の向上を図りたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民への周知 ・パンフレットを出張所等に配付 ・行政情報放映モニターで周知 ・市ホームページ、広報かもがわに掲載 										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>令和3年度コンビニ交付件数</p> <p>館山市 2,149件</p> <p>南房総市 1,775件</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	旅券事務費						事業開始年度		平成30年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 旅券(パスポート)の交付						5計No.		60417		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	旅券法			この事業の 全体計画							
関係個別計画名							担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務				係名		市民係		
実施の背景	県の法定受託事務である旅券事務を市町村に権限移譲することが可能となったため、平成30年10月1日から旅券申請受付から交付までの事務を行うこととした。										
目的 (何をどうしたいのか)	旅券の申請受付から交付までの手続きを旅券事務所まで行わずに市役所の窓口でできることにより、申請者の利便性の向上を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旅券の申請者						対象者数(全住民に対する割合)			
								31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	旅券事務の窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
	旅券事務の申請・交付		旅券事務の申請・交付		旅券事務の申請・交付		旅券事務の申請・交付		旅券事務の申請・交付		
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計		59 千円		1,966 千円		1,921 千円		55 千円		
	内訳		消耗品費 39,000円 駐 車料 8,000円 旅費 12,000円		消耗品費48,991円 旅費 11,400円 ※会計年度任 用職員人件費 報酬(1.0 人)1,693,813円 期末手 当189,930円 費用弁償 21,850円		会計年度任用職員健康 診断委託料 3,819円 消耗品費 48,994円 旅 費11,400円 ※会計年 度任用職員人件費 報酬(1.0人)1,635,783円 期末手当198,645円 費 用弁償 22,325円		会計年度任用職員健康 診断委託料 3,819円 消耗品費 50,620円 ※会計年度任用職員人 件費 報酬(1.0人) 1,620,600円 期末手当 128,919円 費用弁償 21,945円		
	人件費	担当正職員	0 人	5,198 千円	0.9 人	5,198 千円	0.9 人	4,999 千円	0.9 人	5,042 千円	
		臨時職員等	0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	1,771 千円	
		合計	0.0 人		1.9 人		1.9 人		1.9 人	6,813 千円	
総事業費		0 千円		5,257 千円		7,164 千円		6,920 千円		5,097 千円	
財源 内訳	国庫支出金		59 千円		170 千円		659 千円		884 千円		
			事務処理特例市町村交付金		事務処理特例市町村交付金		事務処理特例市町村交付金		事務処理特例交付金		
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,198 千円		6,994 千円		6,261 千円		4,213 千円		
	財源合計		0 千円		5,257 千円		7,164 千円		6,920 千円		5,097 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		旅券事務費						事業開始年度		平成30年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		旅券事務の窓口開設	242	日	/ 242	/ 243	242 / 240	241 / 240	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠	旅券事務の窓口を開設する					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		旅券申請件数	273	件	/ 800	/ 800	273 / 800	114 / 800	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠	過去の推移により算定					
		旅券交付件数	257	件	/ 800	/ 800	257 / 800	120 / 800	/		
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠	過去の推移により算定						
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き旅券申請者の利便性の向上が図られるようホームページ、広報誌等で周知する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県木更津市(平成30年7月2日開設) 令和3年度:人口135,767人 申請件数442件 交付件数430件 令和2年度:人口135,634人 申請件数454件 交付件数489件 令和元年度:人口135,400人 申請件数3,288件 交付件数3,333件 千葉県君津市(平成30年10月1日開設) 令和3年度:人口81,721人 申請件数191件 交付件数187件 令和2年度:人口82,748人 申請件数207件 交付件数230件 令和元年度:人口83,566人 申請件数1,792件 交付件数1,845件 千葉県富津市(令和元年10月1日開設) 令和3年度:人口42,382人 申請件数96件 交付件数88件 令和2年度:人口43,214人 申請件数57件 交付件数61件 令和元年度:人口43,799人 申請件数308件 交付件数308件										
特記事項	旅券申請件数 R4:273件(市内263件、市外10件) R3:122件(市内90件、市外32件) R2:98件(市内81件、市外17件) R元:714件(市内614件、市外100件) H30:431件(市内380件、市外51件)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 窓口業務デジタル化推進事業		事業開始年度 令和4年度				
上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 行政の効率化による市民サービスの向上		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等 戸籍法、住民基本台帳法、鴨川市印鑑条例		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 市民生活課				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 市民係				
実施の背景 総合窓口では、各種申請の手続きの際、住所、氏名のほか家族構成など様々な項目を記載する必要がある。その際、記載指導や記載項目の説明に時間がかかり、慢性的に窓口混雑が発生している状況である。						
目的 (何をどうしたいのか) 「書かない窓口」のシステムを導入することで、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮など、住民サービスを向上させるとともに、職員による申請書作成により、窓口事務全体の効率化を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民、本籍在籍者		対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施			
		2業務委託(全部・一部)	富士フィルムシステムサービス(株)			
		3指定管理(指定管理者)	()			
		1補助金 (直接補助の場合(補助先))	(間接補助の場合(実施主体))			
	2貸付(貸付先)	()				
	第4次5か年計画の内容	()				
	事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (R4からの繰越)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)
	関連事業 (同一目的事業等)	戸籍住民台帳事務費				
	コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (R4からの繰越)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)
内訳		千円	20,758 千円	0 千円	千円	千円
ハードウェア保守委託料238,000円、異動受付支援システム構築業務委託料19,398,000円、異動受付支援システム利用料1,122,000円		令和5年度へ繰越				
担当正職員		人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円
臨時職員等		人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 千円
総事業費	0 千円	20,758 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	10,379 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	0 千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	0 千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	10,379 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	20,758 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		窓口業務デジタル化推進事業						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		書かない窓口の利用率		%	/ 92	/ 90	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		郵便請求のキャッシュレスの利用率		%	/ 20	/ 10	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	/		千円							
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		住所異動手続きに要する時間		分	/ 36	/ 45	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
その他の窓口対応時間			分	/ 28	/ 35	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	「誰一人取り残さないデジタル化」を実現することにより、デジタル化は難しいものではなく、優しいものという概念を定着させること、また、窓口の時間短縮を図るため職員の操作方法の研修や対応方法の検討を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市での実施がないため参考値はありません。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)				事業開始年度		令和4年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法			この事業の 全体計画								
					担当課名		市民生活課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		市民係					
実施の背景	マイナンバーカードの利便性向上を図るため、カード所有者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報(氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出の予定日など)により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図る。											
目的 (何をどうしたいのか)	全国どこでもマイナンバーカード所有者の転出・転入手続ワンストップ化が実現できるよう住民記録システムを改修し、転出届の情報を取り込むための機能等を追加する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	住所異動者				対象者数(全住民に対する割合)						
		4,653 人		(14.9 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行								
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
					・マイナカード利用による 転出等ワンストップ化シ ステム改修 ・システムの設計・開発 ・ソフトウェア購入							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		4,576 千円		千円		千円			
	内訳				マイナンバーカード利用 による転出等ワンストップ 化システム改修業務委 託料4,576,000円							
	人件費		0 千円		0.3 人 1,733 千円		0 千円		千円			
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載			
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人				
総事業費		0 千円		0 千円		6,309 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		4,576 千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		0 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		6,309 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		戸籍住民基本台帳事務費(繰越分)						事業開始年度		令和4年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		住所異動者	4653	件	/	/	4,653 /	/	/		
			現況値の時点	令和4年度		設定根拠					
			件	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
			件	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		件	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
		単位当たり コスト	総事業費	/	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	マイナンバーカードを使用し、オンラインで住所異動の届出を行い利用者の利便性を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		事業は開始されたばかりのため、比較参考値はありません。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	選挙管理委員会事務費				事業開始年度		平成16年度			
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名					5計No.					
根拠法令等	地方自治法・鴨川市選挙管理委員会規程		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		選挙管理委員会事務局			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係			
実施の背景	地方自治法及び鴨川市選挙管理委員会規程により、選挙管理委員会の運営及び事務を適正に行う。									
目的 (何をどうしたいの か)	選挙管理委員会の適正な運営と事務管理。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	選挙管理委員会委員・選挙管理委員会事務局職員				対象者数(全住民に対する割合)				
						6人		(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
		事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払		事務用品の購入 各連合会(研修会の実施 など)への負担金の支払		事務用品の購入		事務用品の購入		
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		61 千円		51 千円		61 千円		51 千円	
	内訳		消耗品費 24,000円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金25,000 円 全国市区選挙管理委員 会関東支部負担金8,000 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金4,000 円		消耗品費 23,400円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金3,240 円		消耗品費 29,637円 全国市区選挙管理委員 会連合会負担金24,400 円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金 6,480円		消耗品費 23,400円 全 国市区選挙管理委員 会連合会負担金 24,700円 千葉県市町村選挙管理 員会連合会負担金 3,000円	
	担当正職員	0 人	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
合計	0.0 人	0.1 人	1,155 千円	0.1 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円	
総事業費	0 千円		1,216 千円		1,206 千円		1,172 千円		1,171 千円	
財源 内訳	国庫支出金	1 千円		5 千円		1 千円		2 千円		
	地方債	千円		千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		1,215 千円		1,201 千円		1,171 千円		
	財源合計	0 千円		1,216 千円		1,206 千円		1,172 千円		1,171 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		選挙管理委員会事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き選挙管理委員会の適正な運営と効率的な事務管理に努めていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 選挙管理委員会運営事業		事業開始年度 平成16年度						
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)						
根拠法令等 地方自治法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例		この事業の全体計画						
関係個別計画名		担当課名 選挙管理委員会事務局						
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係						
実施の背景 法令により、選挙に関する事務及びそれに関係する事務を管理することが定められている。								
目的(何をどうしたいのか) 選挙に関する事務を管理する。各種選挙の適正な執行、選挙人名簿の調整、市民に対する啓発を行う。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	選挙管理委員会委員		対象者数(全住民に対する割合) 4人 (0.0%)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)				
	2貸付(貸付先)							
	第4次5か年計画の内容							
	事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)		
			選挙管理委員会の開催	選挙管理委員会の開催	選挙管理委員会の開催	選挙管理委員会の開催		
	関連事業(同一目的事業等)							
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	
	内訳		千円	1,102 千円	1,091 千円	1,087 千円	1,092 千円	
	選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員 21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 34,000円		選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員 21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 23,280円		選挙管理委員4人分の報酬 1,068,000円(委員長 26,000円/月、委員 21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 18,580円		選挙管理委員4人分の報酬 1,067,999円(委員長 26,000円/月、委員 21,000円/月) 選挙管理委員4名分の費用弁償 23,920円	
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,155 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	
	総事業費		0 千円	2,257 千円	2,246 千円	2,198 千円	2,212 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		0 千円	2,257 千円	2,246 千円	2,198 千円	2,212 千円		
財源合計		0 千円	2,257 千円	2,246 千円	2,198 千円	2,212 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		選挙管理委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		選挙管理委員会会議開催数		回	/	/	12 /	8 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		選挙執行数		件	/	/	3 /	1 /	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	委員会開催回数	千円			187			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も現行どおり選挙の適正な執行について事務を管理していく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【委員報酬額】 館山市 委員長 29,000円/月 委員 25,000円/月 南房総市 委員長 25,000円/月 委員 21,000円/月 勝浦市 委員長 28,000円/月 委員 21,000円/月										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	選挙啓発事業費				事業開始年度		平成16年度			
	戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名					5計No.					
		5か年計画上の事業期間(令和)								
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項			この事業の全体計画						
関係個別計画名					担当課名		選挙管理委員会事務局			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係			
実施の背景	若年層の投票率が低いため、新有権者への選挙啓発活動を行い、政治・選挙への関心を高めることにより、投票率の向上を図ることとなった。									
目的(何をどうしたいのか)	新有権者の政治・選挙への関心を高め、若年層の投票率を向上させることにより、全体的な投票率の向上を図る。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内在住新有権者				対象者数(全住民に対する割合)				
					197人		(0.6%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)				
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)				
			市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子を配布予定。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施予定。	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(197冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(237冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。	市内在住の新有権者に対し、選挙啓発用冊子(298冊)を配布。市内高等学校で主権者教育の出前講座を実施。				
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)				
		千円	91千円	72千円	73千円	98千円				
	内訳	需用費(印刷製本費)		需用費(印刷製本費)		需用費(印刷製本費)		需用費(印刷製本費)		
		91,000円		71,708円		72,996円		97,284円		
	人件費	担当正職員	0人	578人	578人	555人	560人			
		臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人			
		合計	0人	578人	578人	555人	560人			
	総事業費	0千円	669千円	650千円	628千円	658千円				
	財源内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
一般財源		0千円	669千円	650千円	628千円	658千円				
財源合計		0千円	669千円	650千円	628千円	658千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		選挙啓発事業費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		選挙啓発冊子配布		冊	/	/	197 / 197	237	/	237	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	配布冊子数	千円			364		308		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
R3.10.31執行衆議院議員総選挙 市全体投票率				%	/	/	/	53.05	/	/	/	
現況値の時点							設定根拠					
R3.10.31執行衆議院議員総選挙 若年層投票率				%	/	/	/	28.53	/	/	/	
現況値の時点							設定根拠					
R4.7.10執行参議院議員通常選 挙市全体投票率				%	/	/	/	49.01	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公職選挙法の改正に伴い選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことにより、より一層の若者に対する啓発活動が求められることになったので、引続き事業を継続していきたい。 今後も市内高等学校等との連携を図り、主権者教育の充実を図っていくことが課題である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		参議院議員選挙費				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		公職選挙法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		選挙管理委員会事務局			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		庶務係			
実施の背景		令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行									
目的 (何をどうしたいの か)		令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。									
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)				対象者数(全住民に対する割合)					
						27,545 人 (88.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサン東関東支店、株式会社千葉測器ほか)								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・ 各種通知の発送 選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務 の実施					
関連事業 (同一目的 事業等)											
コス ト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計	千円	千円	28,694 千円	千円	千円					
	内訳	報酬(投票管理者等)2,451,403円 職員手当等(時間外勤務手当)10,291,798円 報償費(投票所借用謝礼金等) 49,000円 旅費(選挙管理委員会委員費用弁償)20,658円 需用費(入場券印刷等)1,253,198円 役務費(入場券郵送等)2,501,878円 委託料(ポスター掲示場設置撤去委託料等)12,024,100円 使用料及び賃借料(電話借上料等)102,197円									
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.3 人 1,733 千円	人 0 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円				
	合計	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.3 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円					
	総事業費	0 千円	0 千円	30,427 千円	0 千円	0 千円					
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	26,893 千円	千円	千円	参議院議員選挙委託金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	0 千円	3,534 千円	0 千円	0 千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	30,427 千円	0 千円	0 千円					

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		参議院議員選挙費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		投票所入場券作成数		枚	/	/	27,545 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		選挙公報新聞折込部数			/	/	7,400 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
			現況値の時点		設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	有権者数	千円			1			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		投票率		%	/	/	49.01 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
			現況値の時点		設定根拠						
			現況値の時点		設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		投票率 ・館山市 45.69% ・南房総市 50.24% ・勝浦市 46.76%									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		千葉県議会議員選挙費				事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		公職選挙法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		選挙管理委員会事務局				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		庶務係				
実施の背景		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙の執行。										
目的 (何をどうしたいの か)		令和5年4月29日任期満了に伴う千葉県議会議員選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。										
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						27,163 人 (86.7 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	一部委託(有限会社鴨川印刷、株式会社ムサン東関東支店)									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
		選挙公報配布 期日前投票事務の実施 選挙当日投票・開票事務 の実施		選挙人名簿の調整 投票所入場券作成郵送・ 各種通知の発送 計数機等選挙機器点検								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コス ト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費合計	千円		13,377 千円		2,976 千円		千円		千円		
	内訳			報酬1,788,000円 職員手当10,589,000円 報償費49,000円 旅費64,000円 需用費420,000円 役務費226,000円 委託料118,000円 使用料及び賃借料 123,000円		職員手当等(時間外勤務 手当) 307,202円 需用費(印刷製本費等) 740,097円 役務費(計 数機等点検手数料等) 1,929,015円						
	人件費	担当正職員	0	人	0.1	人	0.1	人	0	人		千円
		臨時職員等		人		人		人		人		千円
		合計	0.0	人	0.1	人	0.1	人	0.0	人	0.0	人
	総事業費	0 千円		13,955 千円		3,554 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円		13,377 千円		2,976 千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		578 千円		578 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		13,955 千円		3,554 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		千葉県議会議員選挙費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		投票所入場券作成数		枚	/	/	27,163 /	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
単位当たり コスト	総事業費	/	有権者数	円			152				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月9日に選挙執行予定であったが無投票となった。 委託料3,438,600円について、令和5年度へ明許繰越しをしている。 									

事業シート(概要説明書)

予算事業名 市議会議員選挙費		事業開始年度 戦略該当 × 市民提案関連 ×		平成16年度			
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)					
根拠法令等 公職選挙法		この事業の全体計画					
関係個別計画名		担当課名 選挙管理委員会事務局					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 庶務係					
実施の背景 令和4年5月31日任期満了に伴う鴨川市議会議員一般選挙の執行							
目的(何をどうしたいのか) 令和4年5月31日任期満了に伴う鴨川市議会議員一般選挙を、法律の定めるところにより適正に執行する。							
事業概要	対象(誰・何を対象に)	有権者(選挙人名簿登録者)			対象者数(全住民に対する割合) 27,589 人 (88.1 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)	一部委託(有限会社山一園、株式会社ムサン東関東支店、株式会社千葉測器ほか)				
		3指定管理(指定管理者)					
		1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)			
		2貸付(貸付先)					
	第4次5か年計画の内容						
	事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)
	関連事業(同一目的事業等)						
			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)
コスト	事業費合計		千円	0 千円	34,022 千円	47 千円	0 千円
	内訳		報酬1,535,779円 職員手当3,957,636円 報償費1,756,500円 旅費17,436円 需用費11,268,423円 役務費4,060,352円 委託料9,253,200円 使用料及び賃借料2,172,807円				
	担当正職員		0 千円	0 千円	1,155 千円	555 千円	0 千円
	臨時職員等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	合計		0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.0 人
総事業費		0 千円	0 千円	35,177 千円	602 千円	0 千円	
財源	国県支出金		千円	千円	574 千円	0 千円	0 千円
	地方債		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	34,603 千円	602 千円	0 千円
	財源合計		0 千円	0 千円	35,177 千円	602 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市議会議員選挙費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		投票所入場券作成数		枚	/	/	27,589 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		選挙公報の作成		部	/	/	15,000 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	有権者数	千円		1				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		投票率		%	/	/	60.38 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	法律の定めるところにより、今後も正確で適正な選挙の執行を続けていくことが必要となる。 今後は投票所の統廃合等の検討や、各種選挙システムの導入を進め、人的負担及び人件費の抑制を図ることが課題となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		統計調査事務費				事業開始年度		平成16年度					
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名						5計No.							
						5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等						この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		企画政策課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		情報政策係					
実施の背景		各種統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る必要がある。また、本市に関する統計調査等の結果を統計書として編集・刊行することにより、市勢の現況及び推移を明らかにするとともに、幅広い利活用を促進する。											
目的 (何をどうしたいのか)		統計調査に対する理解や協力意識の希薄化等から、調査員の確保が極めて困難な状況のなか、統計思想の普及等を目的とした関係団体を支援することにより、調査員の確保及び調査員の資質向上を図る。また、市勢の現況及び推移を明らかにするため、市統計書を作成する。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	統計関係団体、市民等				対象者数(全住民に対する割合)							
						31,312 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	鴨川市統計調査委員会		間接補助の場合 (実施主体)	鴨川市統計調査委員会						
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
	◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部	◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部		◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 50部		◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 130部		◆統計関係団体の支援 ◆市統計書の作成 120部					
関連事業 (同一目的 事業等)	基幹統計調査費、県委託統計調査費												
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		千円		230 千円		173 千円		77 千円		1,653 千円			
	内訳			◆記念品 58,000円 ◆消耗品費 21,000円 ◆郵便料 17,000円 ◆千葉県統計協会負担金 6,000円 ◆鴨川市統計調査委員会補助金 128,000円		◆記念品 52,400円 ◆消耗品費 20,152円 ◆郵便料 6,300円 ◆千葉県統計協会負担金 5,280円 ◆鴨川市統計調査委員会補助金 89,000円		◆記念品 26,400円 ◆消耗品費 17,930円 ◆郵便料 6,636円 ◆千葉県統計協会負担金 5,280円 ◆千葉県農林水産統計協会負担金 21,000円		◆会計年度任用職員人件費 1,455,381円 ◆記念品 24,200円 ◆消耗品費 10,807円 ◆ソフトウェア購入費 63,360円 ◆千葉県統計協会負担金 5,280円 ◆千葉県農林水産統計協会負担金 21,000円 ◆市統計調査委員会補助金 72,662円			
		担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
	合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人	2,768	千円
総事業費	0 千円		808 千円		751 千円		632 千円		2,213 千円				
財源 内訳	国庫支出金			20 千円		20 千円		21 千円		1,463 千円			
				統計調査員確保対策事業委託金		統計調査員確保対策事業委託金		統計調査員確保対策事業委託金		統計調査員確保対策事業委託金 11、国勢調査委託金1,452			
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		788 千円		731 千円		611 千円		750 千円			
財源合計	0 千円		808 千円		751 千円		632 千円		2,213 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	統計調査事務費						事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		鴨川市統計調査員会 会員数	89	人	/	/	90	86 / 90	89 / 90	/	
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。また、補助金額については、団体の決算の状況等を見極め、その趣旨に沿った適正な額を支出する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	統計調査員団体が存在する千葉県内の自治体(14団体)及び補助金額(R04決算) 市原市(313,000円)、成田市(258,576円)、多古町(140,000円)、市川市(130,000円)、鴨川市(89,000円)、九十九里町(88,000円)、茂原市(85,000円)、袖ヶ浦市(64,648円)、松戸市(62,400円) 船橋市(30,747円)、芝山町(30,000円)、木更津市(25,000円)、習志野市(0円)、流山市(0円)、大網白里市(0円)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費				事業開始年度		平成16年度							
						戦略該当		×		市民提案関連		×			
上位施策事業名						5計No.									
						5か年計画上の事業期間(令和)									
根拠法令等		統計法、統計法施行令 外				この事業の全体計画									
関係個別計画名						担当課名		企画政策課							
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		情報政策係							
実施の背景		国が行う統計調査は統計法に基づき実施されており、その中で重要な調査を基幹統計調査というが、その結果は、各種行政施策等の企画・立案のための最も基本的な資料となる。統計法により、市町村が処理することとされる事務であるため、国からの委託を受け、各種調査を実施している。													
目的(何をどうしたいのか)		国からの委託を受け、各統計調査の実施年に応じ、次の統計調査を実施する。国勢調査、学校基本調査、農林業センサス、漁業センサス、経済センサス、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査													
事業概要	対象(誰・何を対象に)	各統計調査毎の調査対象								対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)							
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容															
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査調査区設定 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス調査区管理 ・全国家計構造調査 ・調査全般その他事務		R5年度(当初予算)	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・国勢調査 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・漁業センサス ・住宅・土地統計調査 ・経済センサス調査区管理 ・調査全般その他事務		R4年度(実績見込)	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・就業構造基本調査 ・住宅・土地統計調査単位数設定 ・経済センサス調査区管理		R3年度(実績)	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・経済センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査		R2年度(実績)	◆基幹統計調査の実施及び調整 ・教育統計調査(学校基本調査) ・農林業センサス ・経済センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査準備 ・工業統計調査 ・国勢調査	
	関連事業(同一目的事業等)	統計調査事務費、県委託統計調査費													
コスト	事業費合計	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)					
		千円		4,768 千円		673 千円		2,008 千円		14,512 千円					
	内訳			・統計調査員報酬 3,296,000円 ・会計年度任用職員報酬 572,000円 ・時間外勤務手当 113,000円 ・費用弁償 316,000円 ・消耗品費 275,000円 ・会議費 7,000円 ・郵便料 17,000円 ・有料道路通行料 18,000円		・統計調査員報酬 476,000円 ・時間外勤務手当 33,616円 ・費用弁償 36,800円 ・消耗品費 108,314円 ・会議費 1,090円 ・郵便料 10,945円 ・有料道路通行料 6,240円		・統計調査員報酬 1,119,879円 ・時間外勤務手当 245,760円 ・費用弁償 50,130円 ・消耗品費 530,100円 ・会議費 2,014円 ・郵便料 56,964円 ・有料道路通行料 3,120円		・統計調査員報酬 11,508,546円 ・会計年度任用職員人件費 1,712,538円 ・謝礼品 2,990円 ・費用弁償 201,390円 ・消耗品費 449,964円 ・会議費 13,700円 ・郵便料 107,689円 ・電話料 20,446円 ・パソコンリース料 50,050円 ・有料道路通行料 4,680円 ・業務支援システム使用料 440,000円					
	人件費	担当正職員 0 人 千円		0.8 人 4,736 千円		0.8 人 4,736 千円		0.6 人 3,332 千円		1.9 人 10,644 千円					
		臨時職員等 0.0 人 千円		0.00 人 千円		0.0 人 千円		0.0 人 千円		1.0 人 1,696 千円					
	合計 0.0 人 千円		0.8 人 千円		0.8 人 千円		0.6 人 千円		2.9 人 12,340 千円						
	総事業費	0 千円		9,504 千円		5,409 千円		5,340 千円		25,156 千円					
財源	内訳	千円		4,555 千円		671 千円		2,008 千円		14,439 千円					
	国県支出金			国勢調査委託金3、教育統計調査(学校基本調査)委託金12、農林業センサス委託金8、漁業センサス委託金1,211、住宅・土地統計調査委託金3,311、経済センサス調査区管理委託金10		教育統計調査(学校基本調査)委託金13、就業構造基本調査委託金307、住宅・土地統計調査単位数設定委託金342、経済センサス調査区管理委託金9		教育統計調査(学校基本調査)委託金13、経済センサス活動調査委託金1986、経済センサス調査区管理委託金9		国勢調査委託金14,195、工業統計調査委託金82、教育統計調査(学校基本調査)委託金13、農林業センサス委託金33、経済センサス準備委託金106、経済センサス調査区管理委託金10					
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	一般財源	0 千円		4,949 千円		4,738 千円		3,332 千円		10,717 千円					
	財源合計	0 千円		9,504 千円		5,409 千円		5,340 千円		25,156 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		基幹統計調査費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		実施基幹統計調査(調査員調査)	1	調査	/	/	2	2	/	1	/	
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠						
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠							
単位当たりコスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	法定受託事務であり、継続して行うものであるが、近年の個人情報保護意識の高まりや統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などに加え、共働き世帯や単身世帯の増加など、市民意識の変化、生活様式や居住形態の多様化などを背景として、統計調査を取り巻く環境は、調査員の確保とともに益々その厳しさを増している。このような中、本市においても調査員の確保が極めて困難な状況となっており、円滑かつ適正な調査を実施するため、統計関係団体を支援するとともに、各種統計調査の趣旨、必要性や重要性について、改めて周知・啓発を図りながら調査員の確保に努める必要がある。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	全国の全ての自治体において同様に実施されている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 県委託統計調査費		事業開始年度 平成16年度	
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)	
根拠法令等 千葉県年齢別・町丁字別人口調査要綱、千葉県毎月常住人口調査要綱		この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名 企画政策課	
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 情報政策係	
実施の背景 千葉県から委託を受け、県の調査要綱に基づき、毎月常住人口調査及び年齢別・町丁字別人口調査を実施している。			
目的(何をどうしたいのか) 千葉県からの委託を受け、次の統計調査を実施する。千葉県年齢別・町丁字別人口調査、千葉県毎月常住人口調査			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 千葉県年齢別・町丁字別人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載された者、千葉県毎月常住人口調査:市町村において住民基本台帳法に基づき住民票に記載され、又は住民票を削除された者	対象者数(全住民に対する割合) 31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)	1直接実施 1直接実施 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)	
	第4次5か年計画の内容		
	事業内容(手段、手法など) R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績)	◆県委託統計調査の実施及び調整 ・千葉県年齢別・町丁字別人口調査 ・千葉県毎月常住人口調査	
	関連事業(同一目的事業等)	統計調査事務費、基幹統計調査費	
	コスト	R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算)	
事業費合計	千円 26 千円 25 千円 26 千円 26 千円		
内訳	・消耗品費(事務用品) 26,000千円 ・消耗品費(事務用品) 25,483円 ・消耗品費(事務用品) 25,834円 ・消耗品費(事務用品) 25,652円		
人件費	担当正職員 0 千円 0.1 人 578 千円 0.1 人 578 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円 臨時職員等 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0 千円 0.1 人 578 千円 0.1 人 578 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円		
総事業費	0 千円 604 千円 603 千円 581 千円 586 千円		
財源内訳	国庫支出金 0 千円 25 千円 25 千円 25 千円 25 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 その他特財 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 一般財源 0 千円 579 千円 578 千円 556 千円 561 千円 財源合計 0 千円 604 千円 603 千円 581 千円 586 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		県委託統計調査費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度				
		千葉県年齢別・町丁字別人口調査報告数(対県)	1	回	/	/	1	1	/	1	/	1	/
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠							
		千葉県毎月常住人口調査報告数(対県)	12	回	/	/	12	12	/	12	/	12	/
		現況値の時点	令和3年度			設定根拠							
					/	/		/		/		/	
				/	/		/		/		/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円		0	0	0				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
						/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県からの受託事務であり、継続して行うものである。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	千葉県内の全ての自治体において同様に実施されている。												
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		監査委員事務局		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名				
実施の背景		監査委員に関する事務を処理する。								
目的 (何をどうしたいの か)		監査委員の職務を補助する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	監査委員、事務局職員				対象者数(全住民に対する割合)				
						4人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	監査委員の事務に係る 事務用品の購入 各協 議会等への参加負担金 の支払い			
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		59 千円		62 千円		60 千円		19 千円	
	内訳		消費品費 18,000円 関東都市監査委員会負 担金 5,000円 千葉県市監査委員協議 会負担金 23,000円 千葉県市監査委員協議 会第二ブロック負担金 13,000円		消費品費 24,957円 全国都市監査委員会負 担金 14,000円 千葉県市監査委員協議 会負担金 22,800円		消費品費 10,605円 全国都市監査委員会負 担金 14,000円 千葉県市監査委員協議 会負担金 22,800円 千葉県市監査委員協議 会第二ブロック負担金 12,600円		消費品費 13,464円 関 東都市監査委員会負担 金 5,000円	
	担当正職員	0 千円	0.45 人	2,599 千円	0.45 人	2,599 千円	1.0 人	5,554 千円	1.0 人	5,602 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人	0.5 人	2,599 千円	0.5 人	2,599 千円	1.0 人	5,554 千円	1.0 人	5,602 千円
総事業費		0 千円		2,658 千円		2,661 千円		5,614 千円		
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		2,658 千円		2,661 千円		5,614 千円	
	財源合計		0 千円		2,658 千円		2,661 千円		5,614 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		監査委員事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項		令和2年度分の全国都市監査委員会負担金、千葉県市監査委員協議会負担金及び千葉県市監査委員会第二ブロック負担金については、令和元年度に災害救助法が適用されたことにより全額免除となった。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	監査委員運営事業				事業開始年度		平成16年度					
	戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名					5計No.							
根拠法令等	地方自治法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		監査委員事務局					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名							
実施の背景	地方自治法の定めにより、監査委員を置き、定期監査、決算審査、現金出納検査等を行わなければならない。											
目的 (何をどうしたいの か)	行財政運営が、公正で合理的かつ効率的に実施されているか、監査及び検査する。											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	一般会計、特別会計、基金、企業会計(水道、病院)				対象者数(全住民に対する割合)						
						0 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
					現金出納検査 決算審査 財政健全化審査 定期監査 住民監査請求							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		1,121 千円		1,054 千円		1,069 千円			
	内訳		千円		千円		千円		千円			
			監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 65,000円		監査委員報酬 1,018,300 円 (識見監査委員 49,000円/月、議選監査 委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 35,300円		監査委員報酬 1,031,499円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円/月) 監査委員費用弁償 37,340円		監査委員報酬 1,056,000円 (識見監査 委員 49,000円/月、議選 監査委員 39,000円) 監 査委員費用弁償 38,240 円 法律事務委託料 55,000円			
	担当正職員	人	0	千円	0.55	人	3,176	千円	1.2	人	6,665	千円
	臨時職員等	人	0.0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
合計	0.0	人		0.6	人			1.2	人	6,722	千円	
総事業費	0 千円		4,297 千円		4,230 千円		7,734 千円		7,872 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		4,297 千円		4,230 千円		7,734 千円		7,872 千円		
	財源合計	0 千円		4,297 千円		4,230 千円		7,734 千円		7,872 千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		監査委員運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		定期監査実施件数	1	件	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		通常は年に1回の実施				
		決算審査・基金運用状況審査実施件数	2	件	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回				
		健全化判断比率等審査実施件数	2	件	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回					
	例月現金出納検査実施件数	13	件	/	13 / 13	13 / 13	13 / 13	/			
	現況値の時点	令和4年度		設定根拠		通常は年に13回の実施					
	単位当たりコスト	総事業費	/	監査(審査)実施件数	千円		8,051	7,984	7,734		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		定期監査公表件数	1	件	/	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		通常は年に1回の実施				
		決算審査・基金運用状況審査公表件数	2	件	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
		現況値の時点	令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回				
		健全化判断比率等審査公表件数	2	件	/	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/		
現況値の時点	令和4年度		設定根拠		一般会計等、企業会計について各1回						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、監査を実施するものとする。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【近隣他市監査委員報酬額】										
	館山市 識見監査委員 報酬53,000円/月 議選監査委員 報酬36,000円/月										
	南房総市 識見監査委員 報酬51,000円/月 議選監査委員 報酬37,000円/月										
特記事項											